

ICT の経済分析に関する調査
報 告 書

平成 17 年 3 月

総務省 情報通信政策局 情報通信経済室

委託先 株式会社リサーチ研究所

ICTの経済分析に関する調査 報告書

目次

第1章 日米韓の情報化投資及び情報通信資本ストックの比較

1. 情報通信資本ストックの推計.....1
2. 日米韓の情報化投資の動向.....17
3. 日米韓の情報通信資本ストックの動向.....22
4. 連鎖型の情報通信資本ストック指数の試算.....27

第2章 情報化投資による経済成長、生産性、雇用に対するインパクト分析

1. 分析の目的.....28
2. 生産関数による分析.....28
3. 産業連関モデルによる分析.....33

第3章 情報通信産業の経済規模等の分析

1. 日本における情報通信産業の範囲.....35
2. 日本における情報通信産業の国内生産額、国内総生産、雇用者数の推計方法.....36
3. 米国における情報通信産業の国内生産額、国内総生産、雇用者数の推計方法.....40
4. 韓国における情報通信産業の国内生産額、国内総生産、雇用者数の推計方法.....41
5. 日米韓における情報通信産業の比較.....42
6. 日本における情報通信産業と一般産業との比較.....57

第4章 電子商取引市場規模の試算

1. 推計方法.....71
2. 推計結果.....72

< 付属資料 目次 >

1. 情報化投資(日本).....	73
2. 情報化投資(米国).....	74
3. 情報化投資(韓国).....	75
4. 情報通信資本ストック(日本).....	76
5. 情報通信資本ストック(米国).....	77
6. 情報通信資本ストック(韓国).....	78
7. 名目国内生産額(日本).....	79
8. 実質国内生産額(日本).....	80
9. 名目GDP(日本).....	81
10.実質GDP(日本).....	82
11.雇用者数(日本).....	83
12.労働生産性(日本).....	84
13.実質国内生産額(米国).....	85
14.実質GDP(米国).....	86
15.雇用者数(米国).....	87
16.実質国内生産額(韓国).....	88
17.実質GDP(韓国).....	89
18.雇用者数(韓国).....	90
19.名目国内生産額の他産業との比較.....	91
20.実質国内生産額の他産業との比較.....	92
21.名目GDPの他産業との比較.....	93
22.実質GDPの他産業との比較.....	94
23.雇用者数の他産業との比較.....	95
24.労働生産性の他産業との比較.....	96

第1章 日米韓の情報化投資及び情報通信資本ストックの比較

第1章 日米韓の情報化投資及び情報通信資本ストックの比較

1. 情報通信資本ストックの推計

1.1. 推計対象

投資主体を民間法人企業と個人企業とし、民間部門の生産に関わる情報通信資本ストックを推計する。

ここで推計する資本ストックは、富あるいは資産価値としてのストックではなく、資本サービスの源泉としての生産能力を反映した生産的資本ストック（**productive capital stock**）である。

資本サービスは、労働サービスとならぶ本源的な生産要素の一つであるが、通常、特殊な場合を除いて直に測定できないことから、生産的資本ストックに比例するものとして近似的に扱われる。生産的資本ストックの測定は、資本サービス量を把握するために不可欠であるばかりでなく、情報化の進展等の目安ともなることから推計するものである。

1.2. 推計方法

生産的資本ストックは、ある時点の機械器具、構造物、ソフトウェアの資本財のストック量を「効率」単位で示したものである。推計にあたっては、各期首において既存の資本ストックの持つ資本サービスが生産要素として投入され、期末にその資本サービス量に対して、資本サービス価格が支払われ、同時に投資がなされるとともに設備年齢が1つだけ加算される（**vintage model**）ものと仮定する。

一般に資本財は、時間経過とともに、故障や陳腐化による退出が進み、また残存資産にも損耗等によって生産能力の低下が生じる。通常、どのように資産が廃棄され退出していくかという除却パターン（**retirement pattern**）は、期待耐用年数の周りに分布する。この除却パターンで補正した投資の累積フローが粗資本ストック（**gross capital stock**）である。この粗資本ストックは、稼働中の生産能力の低下を無視したものである（あるいは能力低下をゼロと仮定）。一方、資本の生産能力の減衰を勘定に入れたストックが純資本ストック（**net capital stock**）である。

資産の生産能力の減衰パターンは、年齢-効率プロファイル（**age-efficiency profile**）と呼ばれる。この年齢-効率プロファイルは、生産への資本財の物的寄与（**physical contributions**）が、消耗の結果、時間経過に伴い減少していく割合を表している。

多くの資本財は、投資したばかりの時期では減耗が小さく、耐用年数に近づくにつれて減耗を速めるという、双曲線パターンを描くものとみるのが普通である。しかし、Wykoff (1989) や Hulten (1990)¹は、設備年齢も除却期日もばらばらな資本財からなるサブ・コホートの平均効率性の低下については、個別資産の効率性の低下とは異なって、幾何級数的な形をたどる可能性を指摘している²。一方、資産の時間経過にともなう価値の低下は、年齢-価格プロファイル (Age-price profile) と呼ばれ、生産能力の損失率、残存耐用年数や新製品の登場による陳腐化などのさまざまな要因に依存している。両者は相互に密接に関連し合い、厳密に幾何級数的年齢-価格プロファイルの場合には、年齢-効率プロファイルも同じ幾何級数的な形になる。また、米国の BEA (Bureau of Economic Analysis) の実証的な調査によれば、多くの財において、年齢-価格プロファイルは幾何級数的であることが指摘されている。本調査では、除却関数 (retirement function) を明示的には扱わず、引退した財と稼働中の財を合わせた平均効率性が、幾何級数に従って低減するという仮定を設ける。

また、資本財は多様な財から構成され、資本サービス量の集計には、なんらかのウェイトが必要である。理論的には、使用者費用 (レンタル料または資本財の所有者が自分自身に「支払う」帰属計算でされる暗黙の賃貸料) が、競争市場ではそれぞれ異なる資産の限界生産性を反映して資本サービス価格に等しいことから望ましいものといえる。しかし、この資本の使用者費用の把握は、統計実務的に難しく、基準年の市場価格をウェイトとして代用するのが通常である。このようにして得られる集計資本ストックの系列は、ラスパイレス型数量指数の性質を持つ。すなわち、資本財の相対価格が急速に変化する時には、代替バイアスが大きくなる。例えば、本調査が範囲とする情報通信機財の場合には、コンピュータの値下がりソフトウェアに比べて著しく、固定価格ウェイトでは、その影響が無視しえない。そこで本年度調査では、コンピュータ、通信機器、ソフトを合計した情報通信資本ストックの系列は、これまでの固定基準の系列と併せて、連鎖型 (chain type) の系列を試みとして推計する。

下式は恒久棚卸法 (Perpetual inventory method) による情報通信資本ストックの推計式である。この推計式が示すように資本ストックには設備投資額の時系列データと耐用年数および償却率 (生産能力減衰率の代用) の 3 つの要素から推計するものである。

・ 式:

$$K_t^i = I_t^i + (1 - d_1^i) I_{t-1}^i + (1 - d_2^i) I_{t-2}^i + \dots + (1 - d_{s_i}^i) I_{t-s_i}^i$$

¹ Wykoff, Frank C. (1989); "Economic Depreciation and Business-Leased Automobiles"; in Dale W. Jorgenson and Ralph Landau (eds.); *Technology and Capital Formation*; MIT Press. Hulten, Charles R. (1990), "The Measurement of Capital"; in Berndt, Ernst R. and Jack Triplett (eds.) *Fifty Years of Economic Measurement*, NBER.

² Jorgenson (1989) は広範な財に幾何級数的な年齢-効率 パターンを適用している。

- i : 情報通信資本財 i であることをしめす
- K_t : t 時点の資本ストック
- d_j : 設備年齢 j 年の累積償却率、 $j \in \{1, 2, \dots, s\}$
- I_t : t 年の固定価格評価の設備投資額（新設設備と中古設備の区別をしない）
- s : 耐用年数

仮に、設備投資が本モデルのように期首に一括して行われるのではなく、期間を通して一様に行われる場合を想定すると、ある年次の生産活動に供される平均資本ストックは、上記式で得られる資本ストック系列とは半年遅れの系列となる。

財別に資本ストックを推計し、その和集計を求める。その和集計が意味を持つためには、異なるタイプの財間または各設備年齢間で資本サービスが完全代替であることが必要条件である。また先述したように、このようにして和集計を求めることは集計ウェイトに基準年の市場価格を用いることを意味し、市場価格と使用者費用に大きな乖離が無いことがその前提となる。

時価の設備投資額系列を基準年価格評価に変換するには、価格指数をデフレーターとして用いる。この価格指数は、「効率」単位による生産的資本ストックを測定するという主旨から考えると、製品の機能の向上など、財の質的变化を織り込んだものであることが望ましい。価格を品質で補正する方法には、ヘドニックアプローチがある。コンピュータの生産者価格ベースによるヘドニック価格指数については、わが国の日本銀行が、同様に米国と韓国については、それぞれ BEA（米国商務省経済分析局）と韓国銀行が開発しており、本調査の推計に当たっては、これらを使用する。ただし、ヘドニックアプローチ自体は、ヘドニック関数を推計するという計量経済学的手法であり、説明変数として取り込む財機能、使用データ、推計周期、対象とする財の範囲により、結果は一様ではない。

1.3. 情報通信資本財の範囲

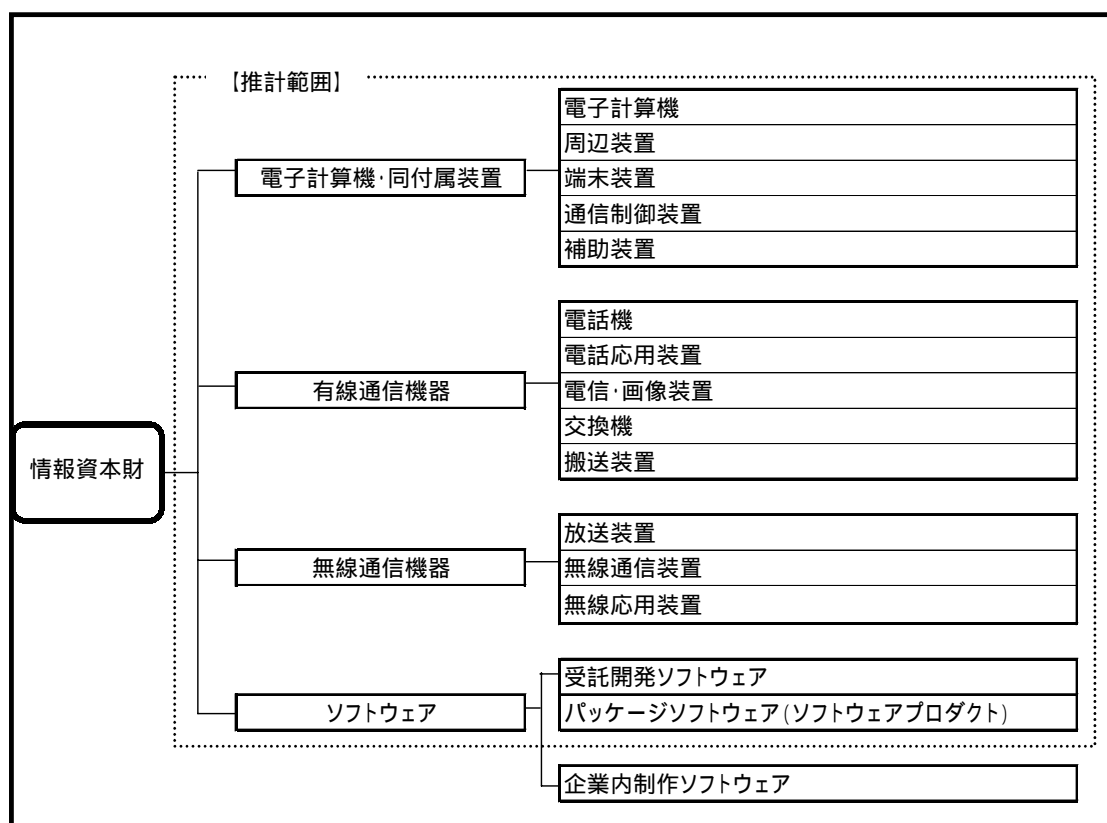
1.3.1. 定義と対象範囲

- ・ 情報通信資本財を「情報通信ネットワークに接続可能な電子装置及びコンピュータ用ソフトウェア」と定義する。
- ・ 上記の定義に基づく情報通信資本財の範囲は下図に示すとおりである。このうち、ソフトウェアについては、統計上の制約から受託開発ソフトウェアとパッケージソフト³を推計範囲とし、自社開発ソフトウェアは除外する。
- ・ なお、投資額及びストック量について日米韓比較を行う都合上、米国国民所得統計

³ 2000 年までに行った推計では受託開発ソフトウェアのみを範囲としていた。

(NIPA: National Income Product Accounting) で記載されている「情報処理機器及びソフトウェア」との違い、さらには日米韓における産業分類の違いを記す。

図表1 - 1 情報通信資本財の範囲



1.3.2. 米国の NIPA (国民所得計算) における情報通信資本財の範囲

「情報処理機器及びソフトウェア」の概要

米国の NIPA では民間国内投資の内訳として「情報処理機器及びソフトウェア」という項目が設けられている。この項目が米国の公的統計における情報通信資本財に対する民間固定資本形成である。この項目の中はさらに「コンピュータと周辺機器」「ソフトウェア」「その他」の 3 つに分かれているが、商務省経済分析局 (BEA: Bureau of Economic Analysis) によると、「情報処理機器及びソフトウェア」には下記の財が含まれる。

- computers and peripheral equipment
- software
- communications equipment
- scientific instruments

- ・ photographic and photo processing equipment

この「scientific instruments」には、医療機械・器具、会計用の機械が含まれる。このように、本調査の情報通信資本財よりも、広い概念となっている。

ソフトウェアの NIPA への計上

NIPA へのソフトウェアの計上は 93SNA の国連勧告に基づく改定措置である。BEA の Robert Parker 氏の論文「Recognition of Business and Government Expenditures for Software as Investment: Methodology and Quantitative Impact, 1959-98」(ソフトウェアへの民間及び政府支出に対する投資としての認知；方法論及び量的インパクト 1959-98)や BEA の Fixed Assets and Consumer Durable Goods in the United States, 1925-97 から明らかのように上記のソフトウェアには下記の 3 種類のソフトウェアが含まれる。

- ・ Prepackaged software (パッケージソフトウェア)
- ・ Custom software (受注開発ソフトウェア)
- ・ Own-account software (社内開発ソフトウェア)

このうち、パッケージソフト及び受注開発ソフトウェアは統計として補足しているものであるが、社内開発ソフトウェアについては、BEA による開発経費(人件費、消耗品、減価償却、税金、コンサルタント・人材派遣等の人件費、間接経費など)からの推計値である。

一方、我が国の SNA ではソフトウェアのうち投資財として計上されているのは受注開発ソフトウェアとパッケージソフトウェアに限定されており、この違いには特に注意を要する。

米国の場合、パッケージソフトウェアの割合は 1998 年で 26% (市場価格ベース) であり、しかもパッケージ系価格は他がやや価格を上げている中でパソコンの普及に伴う規模の経済性により 1992-98 年で年率 6.8% の割合で低廉化しており、この価格指数を用いて実質ベースで見ると、パッケージソフトを投資に加えるか否かでは GDP 成長率の計測でも無視し得ない違いが生じると考えられることから、わが国の推計にあたっては、2000 年(平成 14 年の調査研究)からはこのパッケージソフトについても対象範囲に組み入れている。

1.3.3. 情報通信資本財における日米の産業分類の対応関係

電子計算機・同付属装置

下表は日本標準産業分類に照らした電子計算機・同付属の財構成と NAICS(North American Industry Classification System)⁴との対応をしめたものである。日本の方は経済産業省の動態調査における財区分である。なお、NAICS は 2002 年に情報産業などを中心に改訂が施されたが、製造業についてはまったく変更がない。

図表 1 - 2 電子計算機・同付属装置の財構成と米国部門の対応

1995 JSIC コード	部 門	2002 NAICS CODE	1987 U.S.SIC CODE	1987 U.S. SIC Description
305	電子計算機・同付属装置			Computers and peripheral equipment
	電子計算機	334111	3571	Electronic Computers
	汎用コンピュータ			Computers: digital, analog, and hybrid
	ミニコンピュータ			Mainframe computers
	オフィスコンピュータ			Microcomputers
	ワークステーション			Minicomputers
	パーソナルコンピュータ			Personal computers
	周辺装置			
	外部記憶装置	334112	3572	Computer Storage Device
	固定磁気ディスク装置			Auxiliary computer storage units
	フレキシブルディスク装置			Computer storage units
	光ディスク装置			Disk drives, computer
	その他			Drum drives, computer
				Magnetic storage devices for computers
				Optical storage devices for computers
				Recorders, tape: for computers
				Tape storage units, computer
	入出力装置	334113	3575	Computer Terminals
	印刷装置			Cathode ray tube (CRT) teleprinter, multistation
	表示装置 (CRT,液晶ディスプレイ)			Computer terminals
	その他の入出力装置 (OCR,イメージスキャナー等)			Multistation CRT/teleprinters
				Teleprinters (computer terminals)
		334119	3577	Computer Peripheral Equipment, NEC
				card punching and sorting machines
				Card-type conversion equipment, computer peripheral equipment
				Computer output to microfilm units, computer peripheral equipment
				Computer paper tape punchers and devices, computer peripheral
				Decoders, computer peripheral equipment
				Disk pack inspectors, computer peripheral equipment
				Document entry conversion devices, computer peripheral equipment
			Graphic displays, except graphic terminals: computer peripheral	
			Input/output equipment, computer: except terminals	
			Key-disk or diskette equipment, computer peripheral equipment	
			Key-tape equipment: reel, cassette, or cartridge	
			Keying equipment, computer peripheral equipment	
			Key punch/verify cards, computer peripheral equipment	
			Magnetic ink recognition devices, computer peripheral equipment	
			Media-to media data conversion equipment, computer peripheral	
			Optical scanning devices, computer peripheral equipment	
			Plotter controllers, computer peripheral equipment	
			Plotters, computer	
			Printers, computer	
			Punch card equipment: card readers, tabulators, collators, sorters, and	
			Tape cleaners, magnetic: computer peripheral equipment	
			Tape print units, computer peripheral equipment	
通信制御装置				
端末装置				
汎用端末装置				
専用端末装置				
金融用端末装置 (CD,ATM等)				
ハンディターミナル				
その他の専用端末装置 (流通POS端末等)				
				Other Office Equipment
	333313	3578	Calculating and Accounting Machines, Except Electronic Computers	
			Accounting machines, operator paced	
			Adding machines	
			Automatic teller machines (ATM)	
			Billing machines	
			Bookkeeping machines	
			Calculating machines, operator paced	
			Cash registers, including adding machines with cash drawers	
			Change making machines	
			Coin counters	
			Funds transfer devices	
			Point-of-sale devices	
			Registers, credit account	

⁴ NAICS は、1997 年分類から 2002 年分類に改定されたが、製造業については変更がない

【日米の違い】

日本の分類には通信制御装置が含まれている。経済産業省によるとこの通信制御装置にはルータなどが含まれるとのことである。ルータなどは通信機器とみなすか電子計算機の付属装置とみなすか統計調査上あいまいであるため計上されている模様である。これらは米国では通信機器に計上される。

また、日本では端末装置が含まれている。米国でも **Computer Terminals** という分類があるが内容において大きな違いがあり、米国の場合は日本でいう入出力装置がこれに該当する。日本でいう端末装置には流通用の POS や金融用の ATM も含まれ、米国ではこれらは事務用機器に属する。

通信機器

次表は日本標準産業分類に照らした有線通信機器製造業及び無線通信機器製造業の財構成と NAICS の対応をしめたものである。日本の方は経済産業省の動態調査における財区分と同じである。

【日米の違い】

米国では一般的に通信機器という場合には火災報知機や交通信号装置等の「他に分類されない通信機器」も含める。ただし、米国の統計ではこの「他に分類されない通信機器」を ICT 産業に含めているものと含めないものがあり、概念的には「情報処理機器及びソフトウェア」に含めている可能性が高い。

一方、日本では無線応用装置として方向探知機や航行用無線機器が含まれる。これらは米国では通信機器ではなく、「2002NAICS コード:334511 Search, Detection, Navigation, Guidance, Aeronautical, and Nautical Systems and Instrument Manufacturing」として扱われる。

米国の諸統計は、1987SIC コードから 1997NAICS コード、さらに 2002 NAICS コードへの移行が進んでいる。NAICS の有線通信機器製造業(電話装置製造業:33421 Telephone Apparatus Manufacturing)は、SIC の 3661 Telephone and Telegraph Apparatus の一部を 334418 Printed Circuit Assembly (Electronic Assembly) Manufacturing の一部として除いたものである。つまり、この分だけ NAICS コードでは狭い範囲に変更されている。

図表1 - 3 通信機器の財構成と米国部門の対応

1995 JSIC コード	部 門	2002 NAICS CODE	1987 U.S.SIC CODE	1987 U.S. SIC Description
3041	有線通信機器	33421	3661	Telephone and Telegraph Apparatus
	電話機			Auto-transformers for telephone switchboards
	コードレス送受話器付きの有線電話機			Carrier equipment, telephone and telegraph
	その他のもの			Communications headgear, telephone
	電話応用装置			Data sets, telephone and telegraph
	ボタン電話装置			Facsimile equipment
	留守番電話装置			Headsets, telephone
	インターホン			Message concentrators
	その他の電話応用装置			Modems
	電信・画像装置			Multiplex equipment, telephone and telegraph
	ファクシミリ			Switchboards, telephone and telegraph
	テレプリンター			Switching equipment, telephone
	その他の電信画像装置			Telegraph office switching equipment
	交換機			Telephone answering machines
	搬送装置			Telephone central office equipment, dial and manual
				Telephone dialing devices, automatic
				Telephone sets, except cellular radio telephone
	Telephone station equipment and parts, wire			
	Telephones, sound powered (no battery)			
	Telephones underwater			
	Toll switching equipment, telephone			
3042	無線通信機器	33422	3662	Airborne radio communications equipment
	放送装置			Amplifiers: RF power and IF
	ラジオ用送受信機器			Antennas, transmitting and communications
	テレビ用送受信機器			Broadcast equipment (including studio), radio and television
	テレビカメラ			Cable television equipment
	無線通信装置			Cameras, television
	移動電話			Carrier equipment, radio communications
	ワイヤレスマイクロホン			Cellular radio telephones
	長中短波送受信機器			Citizens' band (CB) radios
	超短波送受信機器			Closed circuit television equipment
	送受信機器(その他)			Digital encoders
	無線電電話用受信機			Encryption devices
	トランシーバ			Light communications equipment
	無線応用装置			Marine radio communications equipment
	レーダ			Microwave communications equipment
	ロランレーシーバ			Mobile communications equipment
	方向探知機			Multiplex equipment, radio
	その他の航行用無線機器			Pagers (one-way)
	無線遠隔制御装置			Phototransmission equipment
				Radio and television switching equipment
				Radio receiver networks
	Radio transmitting and communications antennas and ground			
	Receivers, radio communications			
	Satellites, communications			
	Space satellite communications equipment			
	Studio equipment, radio and television broadcasting			
	Telemetering equipment, electronic			
	Television monitors			
	Television transmitting antennas and ground equipment			
	Transceivers			
	Transmitter-receivers, radio			
	Transmitting apparatus, radio and television			
	Communications Equipment, Not Elsewhere Classified			
	Burglar alarm apparatus, electric			
	Fire alarm apparatus, electric			
	Fire detection systems, electric			
	Highway signals, electric			
	Intercommunications equipment, electronic			
	Marine horns, electric			
	Pedestrian traffic control equipment			
	Railroad signaling devices, electric			
	Signaling apparatus, electric			
	Signals: railway, highway, and traffic-electric			
	Sirens, electric: vehicle, marine, industrial, and air raid			
	Smoke detectors			
	Traffic signals, electric			

ソフトウェア

米国では受託開発ソフトウェア、パッケージソフトウェア、社内開発ソフトウェアの 3 種類が投資財として扱われている。一方、我が国の SNA、産業連関表（総務庁）では統計的制約によるやむを得ない措置として受託開発ソフトウェアとパッケージソフトウェアのみを計上している。

図表1 - 4 ソフトウェアの日米部門対応

1995 JSIC コード	部 門	2002 NAICS CODE	Description
8211	受託開発ソフトウェア	541511	Custom Computer Programming Services
8212	パッケージソフトウェア(ソフトウェアプロダクト)	5112	Software Publishers
			Own-account Software(in house)

1.3.4. 情報通信資本財における日韓の産業分類の対応関係

下表は、日本標準産業分類の部門に対応する韓国標準産業分類（**Korean Standard Industrial Classification**）の部門である。なお、品目名は、鉱工業統計の品目編による。日米間の問題に加えて特に新たに問題としなければならない点はみあたらない。韓国の方には部品も含まれているが、推計上は中間財として処理されるため、分析上は問題とならない。

図表1 - 5 電子計算機・同付属装置の日韓部門対応

1995 JSIC コード	部門名	KSIC コード	
305	電子計算機・同付属装置	3001	Manufacture of Computers and Peripheral Equipment
	電子計算機	30011	Manufacture of Computer
			Host Computer
			Workstation
			Desk Top PC
			Notebook PC
			PDA(Personal Digital Assistant)
			Other Portable Computers
	外部記憶装置	30012	Manufacture of Computer Storage Units
			Hard Disk Drivers
Optical Disk Drivers			
Other Auxiliary storages			
Magnetic Head (used computer)			
入出力装置	30013	Manufacture of Computer Output/Input Units and Peripheral Equipment	
		Impact Printers	
		Laser Printers	
		Ink-jet Printers	
		Other nonimpact Printers	
		CRT (Cathode Ray Tube) Monitors (used computer)	
		LCD (Liquid Crystal Display) Monitor (used computer)	
		Other Ouput Devices	
		Computer Terminals	
		Main Board	
		Sound Cards	
		Graphic Cards	
		Multimedia Cards	
Modem Card(used computer)			
Other cards and boards computers			
PC cameras (used computer)			
Cases for computers			
Other Computer Peripheral Equipment			
通信制御装置			
端末装置			
補助装置			

図表1 - 6 電気通信機器及びソフトウェアの日韓部門対応

1995 JSIC コード	部門名	KSIC コード	部門 名
304	通信機器	3220	Manufacture of Television and Radio Transmitters and Apparatuses for Line Telephony and Line Telegraphy
	有線通信機械器具製造	32201	Manufacture of Line Telecommunication Apparatuses Radio, TV and Communication Equip. General Telephones Other Cordless Phones Video phones Other line telephones Telephone switching and switchboard equipment for public exchange Private automatic branch exchange (PABX) Other telephone switching and switchboard equipment Terminal equipment of paircable transmission system (analogue) Repeaters of paircable transmission system (analogue) Other paircable transmission system (analogue) Terminal equipment of coaxial cable transmission system Repeaters of coaxial cable transmission systems Other coaxial cable transmission system Terminal equipment of optical fiber cable transmission systems Repeaters of optical fiber cable transmission systems Other optical fiber cable transmission system Multiplexers (Analog) Multiplexers (Digital) Multiplexers (Others) Signal Converters Other carrier line equipment Facsimile machines Routers and gateways Hubs and Network Switching System Key-phone sets Telephone Answering Machines Line Concentrator Systems Intercoms Other Line Telecommunication equipment Parts of line telephones Parts of telephone switching and switchboard equipment Parts of carrier line equipment Parts of other line telecommunication equipment
	無線通信機械器具製造	32202	Manufacture of Communication Apparatuses Without Any Line Connection and Radio or Television Broadcasting Apparatuses Cellular Phones Trunked radio system (TRS) Terminal Other wireless Telephones Pagers Transceivers Switching apparatus for wireless communications Base Station Transceivers for wireless communications Repeaters for wireless communications Antenna system Other wireless communications equipment
821	ソフトウェア	722	Software Consultancy and Supply
		72201	Game Software Publishing
		72209	Other Software Consultancy and supply

1.3.5. 日米韓を比較するための本調査の対応

電子計算機・同付属装置

- ・ 日本の通信制御装置は有線通信機器として扱う。
- ・ 日本の端末装置は米国と韓国で事務用機器の中から POS や ATM だけを取り出して補足するのは難しいことから、特別な推計は行わない(その分析への影響は端末装置の割合は生産額ベースで 2002 年において 7.3%程度(日本)であることから、結果に影響を与えることにはならないため)。

通信機器

- ・ 米国の「他に分類されていない通信機器」については通信機器から除外する。
- ・ 日本の「無線応用装置」については、無線位置測定装置が 2002 年の生産額で通信機器全体の 1.1% (332 億円)を示すに過ぎないことから、日本側の推計にはこれらを含める。

ソフトウェア

- ・ 本調査の推計対象範囲を受託開発ソフトウェアとパッケージソフトウェアに限定する。

1.4. 設備投資額の推計

1.4.1. 推計方法

情報通信資本財の民間設備投資額の推計は Commodity flow method (以下、コモ法と略す)をベースとする。すなわち、工場出荷額を出発点として

$$\begin{aligned} & \text{工場出荷額} + \text{輸入額} - \text{輸出額} - \text{中間需要} - \text{民間消費支出} - \text{政府消費支出} \\ & - \text{公的固定資本形成} - \text{在庫純増} + \text{流通マージン} (\text{運賃} + \text{商業マージン}) \end{aligned}$$

として推計する。

日本の「全国産業連関表」の最終需要の推計は、内閣府のコモ法(平成 2 年基準では 2,143 品目に分けて推計)が基になっていることから、上記の産業連関表を基に財の産出先を推計する。また、米国については、BEA が公表している推計値を基礎資料とするが、BEA でもコモ法から投資額を推計しており、基本的には日本と手法上の違いがない。

韓国については、固定資本形成の内訳が米国のように詳細には公表されていないことから、本調査による推計とならざるをえないが、日本同様に民間固定資本形への産出を韓国産業連関表(韓国銀行)から推計する。

1.4.2. 推計

日本

次表に示す統計資料から各年次の投資額を推計する。価格指数を基準年価格による投資額推計に用いるものである。ソフトウェアの価格指数は、日本銀行の企業向けサービス価格指数を用いるが、1990 年以前については推計値がないため、1985 年、1980 年は産業連関表のデフレーターを使い、その間は GDP インプリシットデフレーターで補間推計を行った。

1980年より以前については、GDPインプリシットデフレータにより延長推計した。

また、産業連関表に基づく生産者価格⁵ベースの投資額を、商業マージン表、国内貨物運賃表から流通マージンを加え、購入者価格とした。さらに名目投資額を1995年基準価格に換算した。

図表1-7 日本の情報通信資本財の民間設備投資額推計資料

推 計 資 料				
生産額	輸出入額	産出係数	流通マージン率	価格指数
工業統計 産業連関表 接続産業連関表 延長産業連関表	貿易統計	産業連関表 (総務庁) 延長産業連関要 (通商産業省)	商業マージン表、 国内貨物運賃表 (総務庁)	国内卸売物価指数
特定サービス業実態調査 (情報サービス編)	-		-	企業向けサービス 価格指数

米国

米国の投資額は、下表の商務省資料を基に把握する。NIPAからは、2002NAICSベースに完全に移行したデータを得ることができる。民間部門の受託開発ソフトウェアとパッケージソフトに対する投資額は、1998年までは資料 から、1998年以降については、資料 (2004年8月公表) から得ることができる。

図表1-8 米国の情報通信資本財の民間設備投資額推計資料

	資料名	統計名	出所
情報通信機器	Private Fixed Investment in Equipment and Software by Type	NIPA	商務省
	Price Indexes for Private Fixed Investment in Equipment and Software by Type	NIPA	商務省
ソフトウェア	Recongnition of Business and Government Expenditures for Software as Investment: Methodology and Quantitative Impact, 1959-98」		商務省
	Prices and Output for Information and Communication Technologies		商務省
	Price Indexes for Private Fixed Investment in Equipment and Software by Type	NIPA	商務省

⁵ 日本の産業連関表、国民経済計算でいう生産者価格及び購入者価格には「消費税」が含まれており、一般に国際的にいう生産者価格、購入者価格とはこの点で異なる。

韓国

日本同様に下記の資料を使ってコモ法から推計する。電子産業振興協会資料は米ドル表示であることから、為替レート（終値期中平均ウォン/US \$、韓国銀行）で換算したものをを用いた。生産者価格の投資額を購入者価格に変換するための流通マージンは、2000年産業連関表（韓国銀行）から計算した民間固定資本形成の平均マージン率を全ての財に適用した。

図表1 - 9 韓国の情報通信資本財の民間設備投資額推計資料

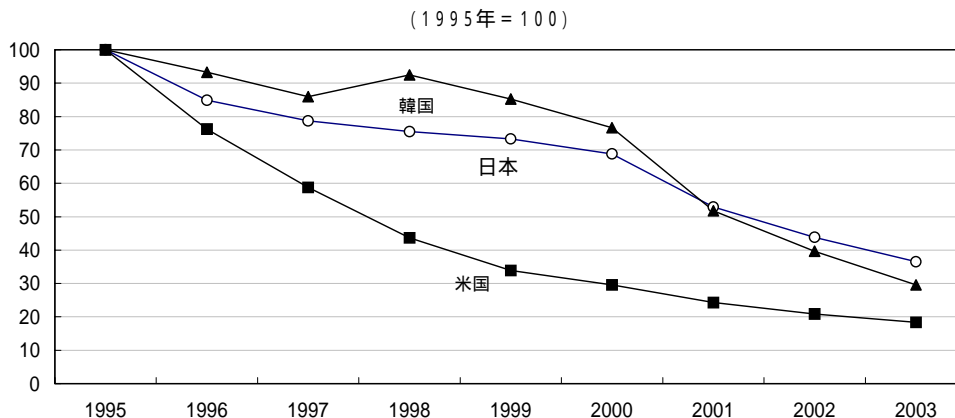
	推 計 資 料				
	生産額	輸出入額	産出係数	流通マージン率	価格指数
電子計算機・同付属装置 有線電気通信機器 無線電気通信機器	鉱工業統計調査 (Korea National Statistical Office)	電子産業振興協会資料 ウォン・ドル為替レート(韓国銀行)	「産業連関表」 (韓国銀行)	「産業連関表」 (韓国銀行)	生産者価格指数 (韓国銀行)
ソフトウェア (コンピュータ用)	「サービ産業調査」 (Korea National Statistical Office)	-	-	-	生産者価格指数及び GDPデフレーター (韓国銀行)

(注) 産業連関表は、1995年表、1998年表、2000年表を使用。

1.4.3. 電子計算機・同付属装置の価格指数

参考として、日米韓の電子計算機・同付属装置の価格指数をみておくことにする。それぞれの国で品質調整にヘドニック法を採用しているが、日本（日本銀行）の国内企業物価指数⁶（CGPI）は、本調査でいう情報通信資本財ではサーバ、パーソナルコンピュータ、印刷装置のみにヘドニック法を適用しているのにたいし、米国（商務省）の場合はメインフレームにまで適用しており、また韓国（韓国銀行）では、サーバ、デスクトップコンピュータ、ノートブックコンピュータ、ハードディスク、光ディスク、プリンタ、モニタの7品目を対象として生産者価格指数（PPI）を作成しているなど、適用する範囲にそれぞれ違いがある。1995年を100として換算した各国の指数の動きは下図のとおりである。

図表1 - 10 日米間の電子計算機・同付属装置の価格指数の推移



⁶ 日本銀行の国内企業物価指数と輸入物価指数を比べると、国内企業物価指数の低下率が大きい。固定資本形成のデフレーターは国産財と輸入財の2つの価格指数が合成されたもの。

各国の指数の動きにはかなり大きな違いがみられる。日本の場合、2000年以降とそれ以前では低廉化の速度に明らかな違いが見られるが、日本銀行への問合せによると、ヘドニック法におけるモデル式等の方法の変更によるものではないという説明から、本調査ではこの数値を採用する。なお、2000年以降に限ってみると、韓国の低廉化が最も早く（平均年率 27.2%）、ついで日本（同 19.0%）と米国（同 14.7%）の速度を上回っている。

1.5. ストックの推計

1.5.1. 評価方法

1995年暦年価格による資本ストックを推計する。

1.5.2. 推計式

- ・ 1.2に示した恒久棚卸法（PI法 perpetual inventory method）を用いる。

- ・ 式：

$$K_t^i = I_t^i + (1 - d_1^i)I_{t-1}^i + (1 - d_2^i)I_{t-2}^i + \dots + (1 - d_{s_i}^i)I_{t-s_i}^i$$

i：情報通信資本財 i であることをしめす

K_t ：t時点の資本ストック

d_j ：設備年齢 j 年の累積償却率、j {1.2..... s}

I_t ：t年の設備投資額（新設設備と中古設備の区別をしない）

s：耐用年数

- ・ 財別に資本ストックを推計しその和集計を求める。

$$K_t = \sum_{i=1}^m K_t^i$$

1.5.3. 耐用年数及び償却率（service life and depreciation ratio）

本調査では、先述したように資本財の生産能力の退出を含めた減衰は幾何級数的であり、その減衰率は償却率に近似するものと仮定している。

米国・商務省が資本ストック推計に用いている償却率は、実証研究の積み重ねから得られたものである。一方、わが国においては残念ながら、このような実証研究が乏しいため、ここではわが国・財務省令に基づく償却率を適用して日米韓比較を行う。

情報通信資本財についてみると、米国の耐用年数及び償却率は日本よりも全般的に長く、韓国は短い傾向が見られる。特に通信機器においては、たとえばファクシミリの耐用年数が財務省令では5年であるのに対して、米国では15年とかなりの隔たり⁷があり、一方の韓国はすべての機械・器具が5年（ただし、研究用は3年）である。

なお、電子計算機及び同付属装置については、米国のように年率31.2%の定額で除却すると、4年目には資産価値はゼロとなり、日本の財務省令よりも早い償却となる。また、受

⁷ 米国・BEAは当局の概念定義に基づいて情報通信資本財の固定価格評価の純資本ストックを公表している。本調査の推計結果と比較すると、通信機器ストックにおいて耐用年数の違いを反映し大きな差がある。

託開発ソフトウェアについては、日米が 5 年、韓国が 3 年、パッケージソフトウェアについては、日本が 5 年、米韓が 3 年である。

図表 1 - 11 財務省令に基づく耐用年数、償却率と米国・商務省が採用している耐用年数、償却率

	日本		韓国		米国			
	耐用年数	償却率 (定率、残存 10%)	耐用年数	償却率 (定率、残存 10%)	耐用年数	償却率	除却 パターン	根拠
電子計算機本体	6	0.3187	5	0.3690	7	0.3119	定額	B
電子計算機周辺機器	6	0.3187	5	0.3690				
有線通信機器							定率	C
デジタル交換機	6	0.3187	5	0.3690	11	0.1500		
ファクシミリ	5	0.3690	5	0.3690	15	0.1100		
その他	10	0.2057	5	0.3690				
無線通信機器								
放送用設備	6	0.3187	5	0.3690	11	0.1500		
その他	6	0.3187	5	0.3690	15	0.1100		
受託開発ソフトウェア	5	0.3690	3	0.5358	5	0.3300		
パッケージソフトウェア	5	0.3690	3	0.5358	3	0.5500		

日本：財務省「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(平成10蔵令第50号一部改正)

韓国：「法人税法施行規則」

米国：商務省「Fixed Assets and Consumer Durable Goods in the United States, 1925-97s」(September 2003)

米国は中古市場価格に関する実証研究をもとに償却率を推計している

米国根拠B：BEAの実証研究(Jorgenson and Stiroh 1994, Oliner 1992)

米国根拠C：default option(Hulten-Wyckoffの実証研究等で多くの財が幾何級数パターンを示したことが根拠)

本調査の耐用年数、減価償却率

日米韓ともに原則として日本の財務省令に準拠するものとする。ただし、電子計算機・同付属装置については米国・商務省の減価償却パターンを仮定。また、通信機器には様々な耐用年数の機器が含まれるが、一律 6 年として計算する。

図表 1 - 12 本調査研究の耐用年数、減価償却率

	耐用年数	償却率 (定率、残存 10%)	除却 パターン
電子計算機本体	6	0.3119	定額
電子計算機周辺機器	6	0.3119	
有線通信機器	6	0.3187	定率
無線通信機器	6	0.3187	
ソフトウェア	5	0.3690	

2. 日米韓の情報化投資の動向

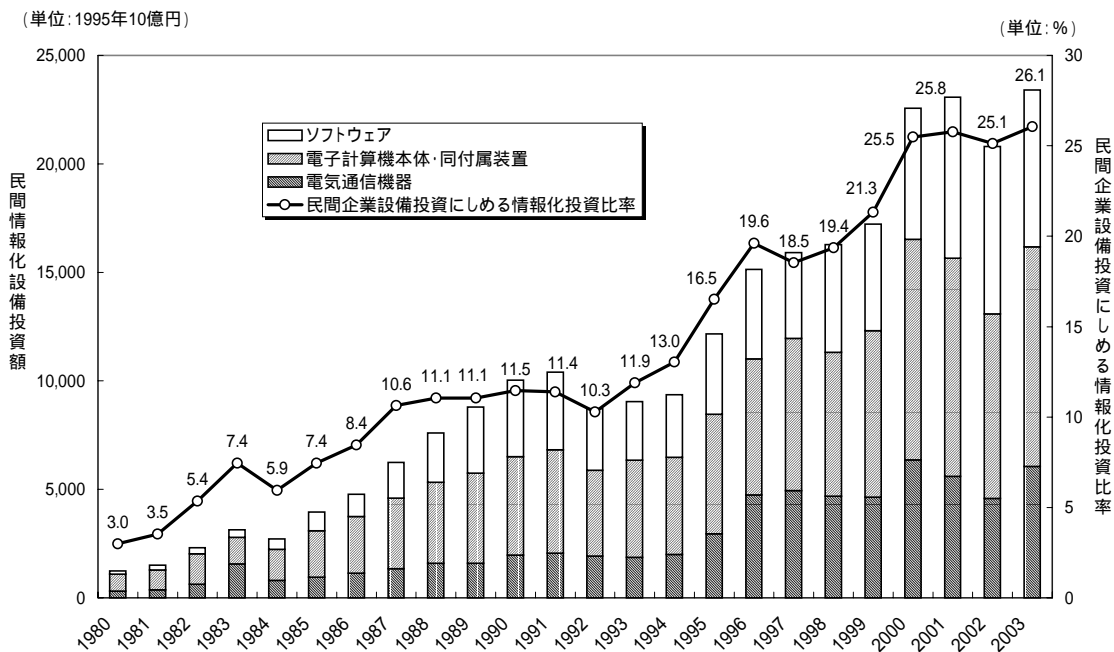
2.1. 日本の情報化投資

2003年におけるわが国の民間部門による電子計算機・同付属装置、電気通信機器、ソフトウェアに対する情報化投資は民間企業設備投資の26.1%に相当する23.4兆円（1995年価格）である。その内訳は、電子計算機・同付属装置が10.1兆円で最も多く、次いでソフトウェア（受託開発及びパッケージソフト）が7.2兆円、電気通信機器が6.1兆円となっている。

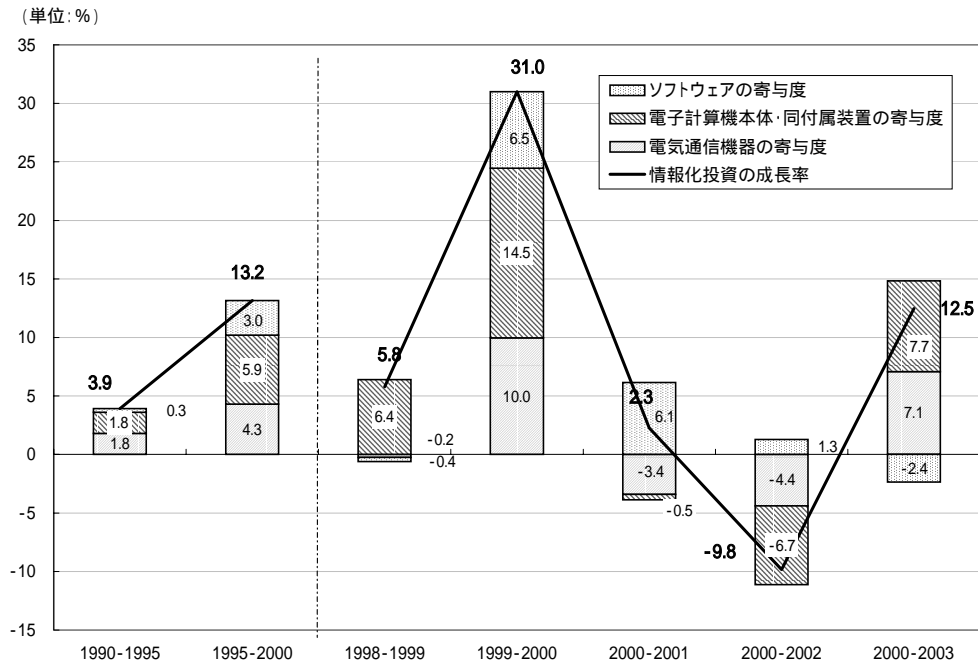
民間企業設備投資に占める情報化投資比率（1995年価格）は、80年代及び90年代を通して上昇傾向が見られる。特に90年代後半は大幅に伸びて2001年には25.8%に達したが、2002年には折からの不況の煽りを受けて5年ぶりの減少と停滞したが、2003年には上昇に転じ26.1%となっている。

2003年の情報化投資は前年比12.5%増と回復したが、それに最も寄与したのは電子計算機・同付属装置（寄与度7.7%）、次いで通信機器（同7.1%）で、ソフトウェア（同2.4%）は反対に減少要因となった。

図表1 - 13 日本の情報化投資の推移



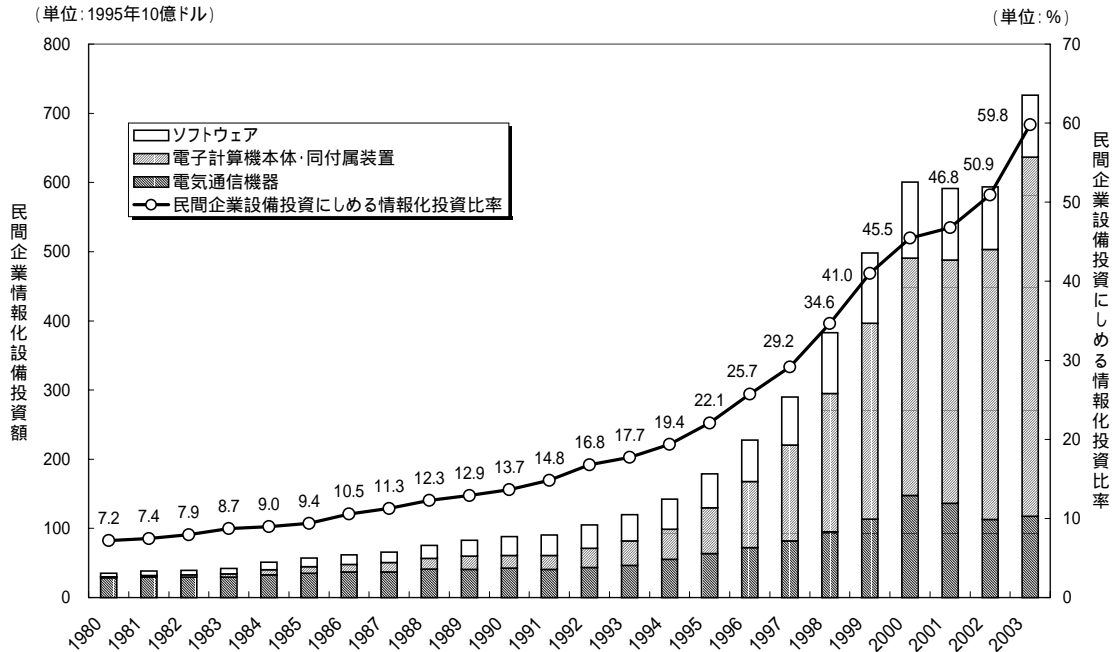
図表1 - 14 日本の情報化投資の伸び率



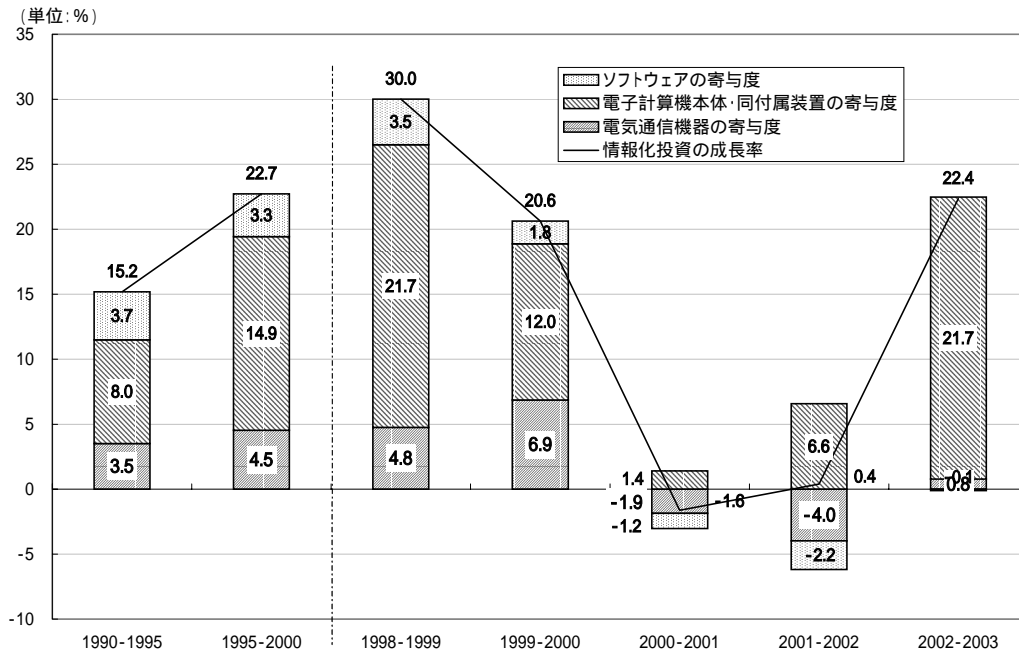
2.2. 米国の情報化投資

2003年における情報化投資を1995年価格で見ると7,261億ドルであり、民間企業設備投資の59.8%をしめている。2000年以降2002年までは情報化不況により投資額はほぼ横ばいで推移したが、2003年には対前年比22.4%と大幅に増加している。

図表1 - 15 米国の情報化投資の動向



図表1 - 16 米国の情報化投資の伸び率



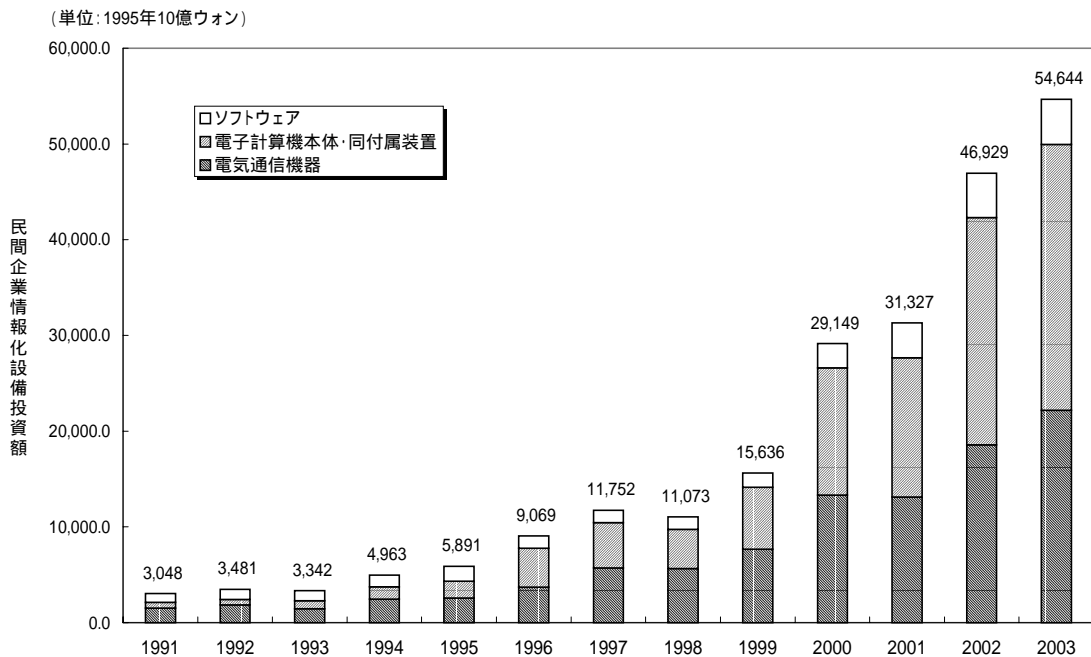
2.3. 韓国の情報化投資

2003年の民間部門の情報化投資を1995年価格で見ると、54.6兆ウォンであり、その内訳は電子計算機・同付属装置が27.8兆ウォン、通信機器が22.2兆ウォン、ソフトウェアが4.7兆ウォンであった。

90年代以降の情報化投資の伸びは、1991年～1995年が年率17.9%、1995年～2000年が同37.7%と、特に90年代後半に急伸び、その勢いは2000年代に入り、2001年のICTバブルの崩壊を経ても、2000年～2003年の伸びが年率23.3%と一向に衰えず持続している。

2000年における民間企業設備投資に占める情報化投資率を推計すると26.8%となり、この時点の日本の民間企業設備投資に占める情報化投資率25.5%とほぼ同じである。しかし、2000年以降における韓国の情報化投資の伸び（年平均23.3%）が日本（同1.1%）を大きく上回ることから、2003年時点では日本よりも韓国の方がかなり高いものと推察される。

図表1 - 17 韓国の情報化投資の動向



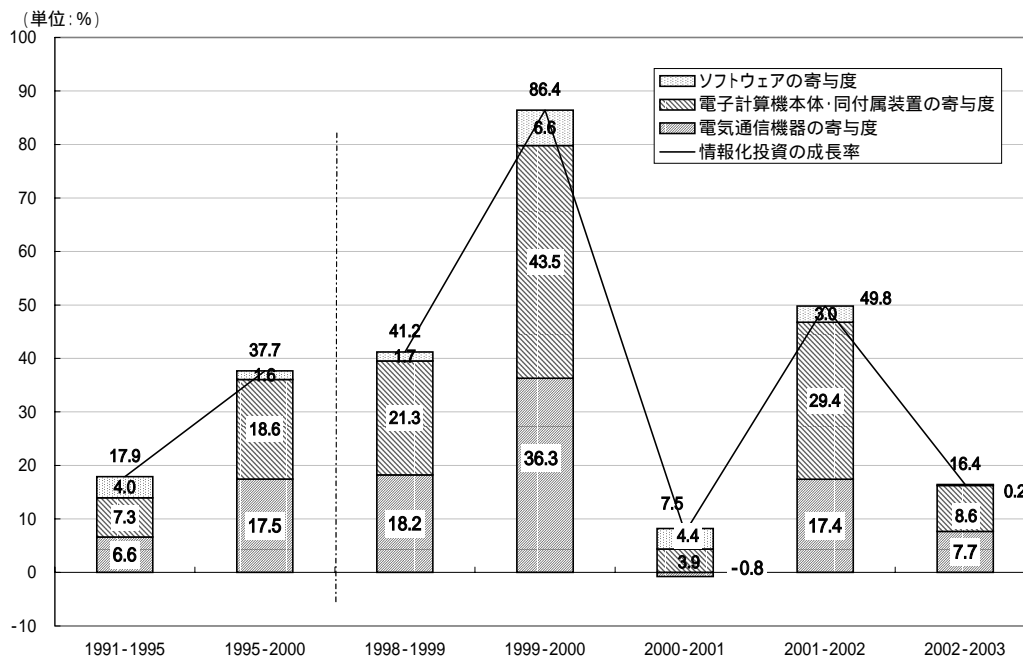
図表1 - 18 韓国の民間企業設備投資に占める情報化投資率

単位: 1995年10億ウォン、%

	設備投資	ICT投資	シェア
1995	109,483	5,891	5.4
2000	108,595	29,149	26.8

出所: 設備投資は韓国銀行「経済統計年報」、同「1995-95-00 産業連関表」、Ministry of Construction and Transportation「Housing present status」から推計。

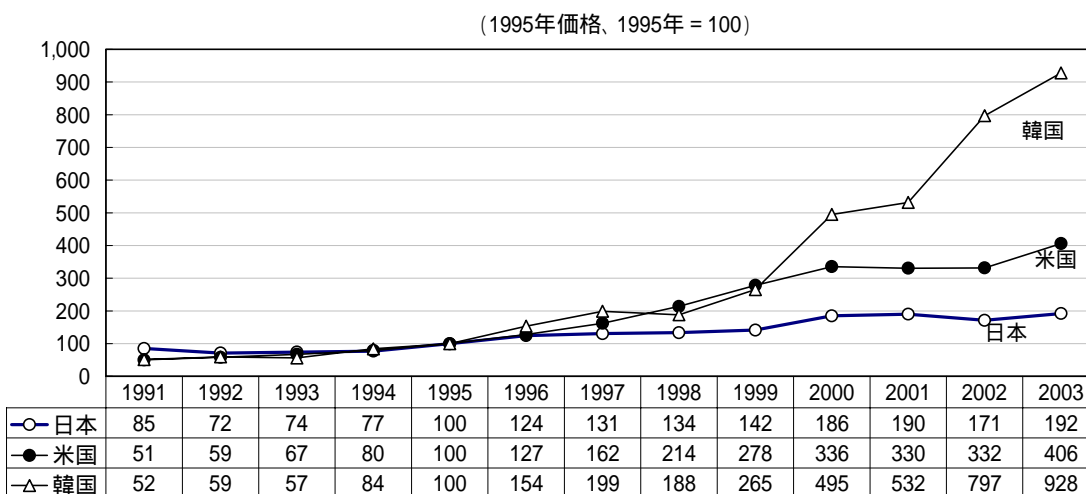
図表1 - 19 韓国の情報化投資の伸び率



2.4. 日米韓の情報化投資の比較

日本の情報化投資は1995年から2003年までに1.9倍であったのに対し、米国が4.1倍、韓国が9.3倍と情報化投資の伸びは日本を両国が大きく上回った。韓国と米国を比べると、1995年～1999年までの動きはほとんど同じであるが、2000年以降に韓国が米国を大きく上回る勢いで投資を伸ばしている。

図表1 - 20 日米韓の民間情報化投資の伸び率比較



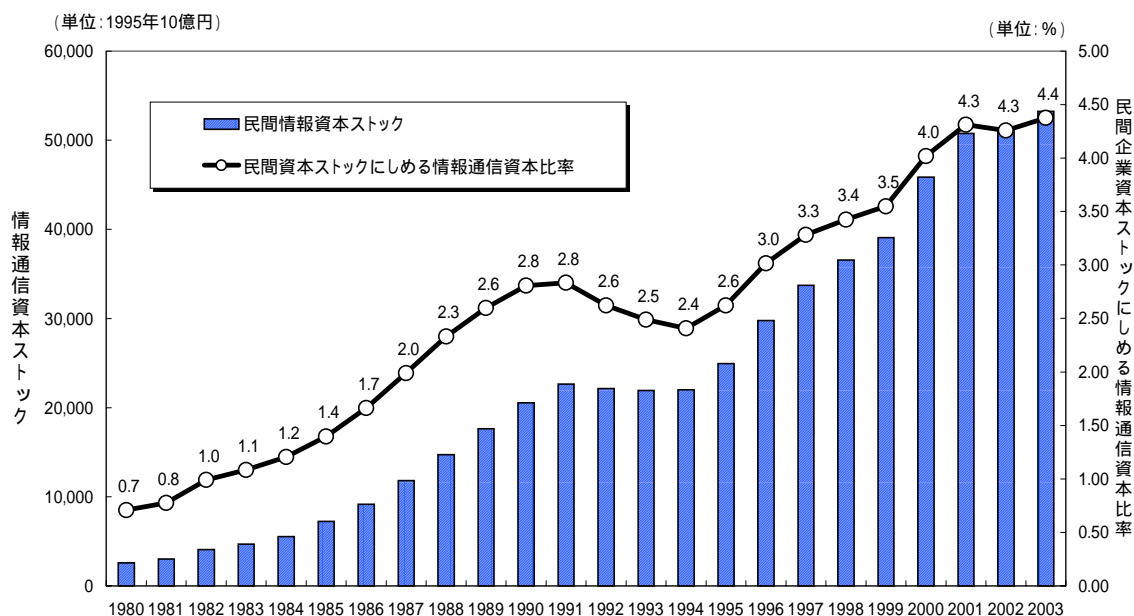
3. 日米韓の情報通信資本ストックの動向

3.1. 日本の情報通信資本ストック

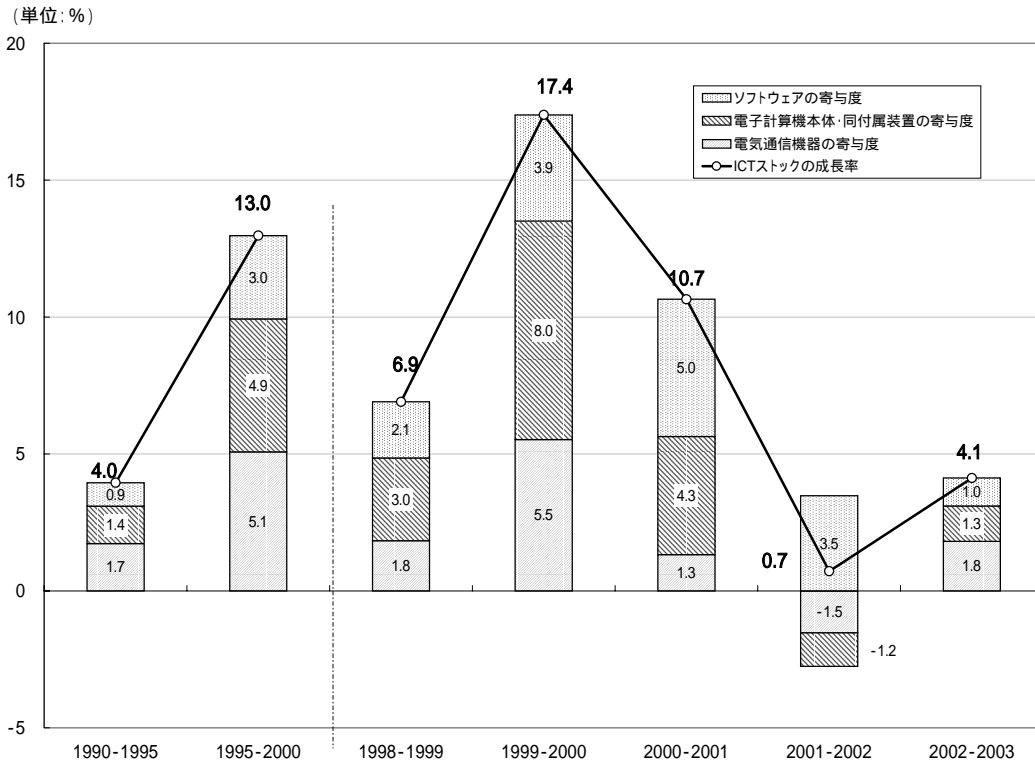
2003 年におけるわが国の民間部門が所有する情報通信資本ストックは対前年比 2.1 兆円増の約 53.2 兆円（1995 年価格）で、民間資本ストックの 4.4%をしめる。

これまで情報通信資本ストックは長期的には概ね右肩上がりの伸びを示してきたが、90 年代前半には、ICT 投資がバブル経済崩壊による影響から停滞したこと、分散ネットワークシステムが普及したこと、またダウンサイジングが進んだことから、民間資本ストックにしめる情報通信資本ストックの比率は、この時期に一時的に減少している。しかし、90 年代後半の情報通信資本ストックの伸びは 2 桁台の成長を示し、さらに 2000 年代に入っても 2001 年まではこの勢いを維持してきた。しかし、2002 年には ICT 投資の減少から前年を割り込み、2003 年でも情報化投資は回復に向っているものの、ストックの伸びは 4.1%にとどまっている。

図表1 - 21 日本の情報通信資本ストックの推移



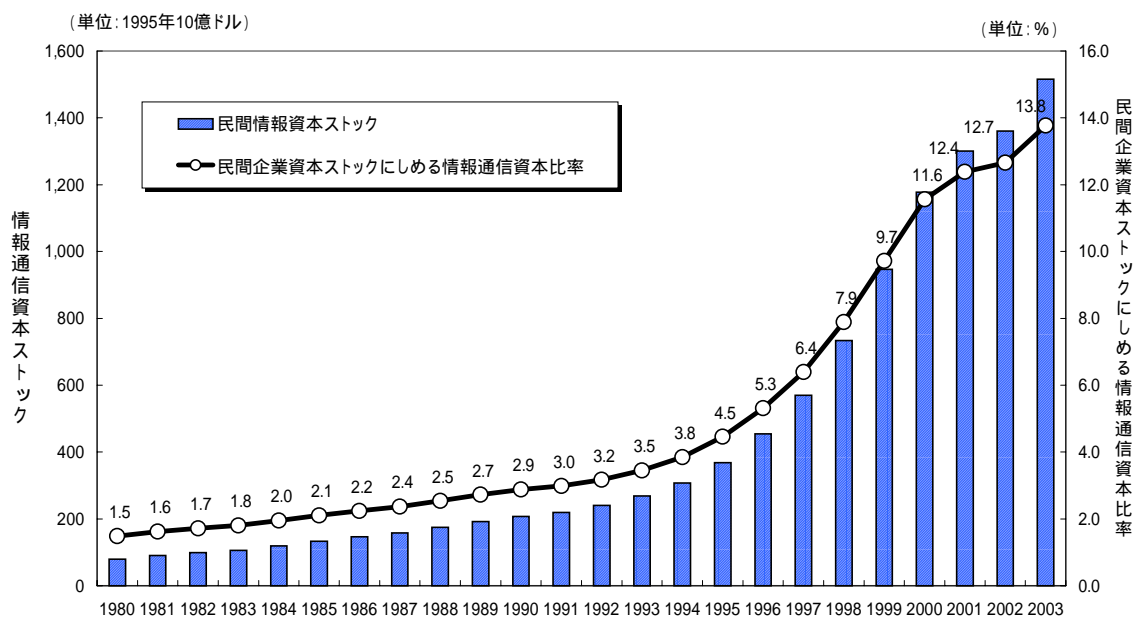
図表1 - 22 日本の情報通信資本ストックの伸び



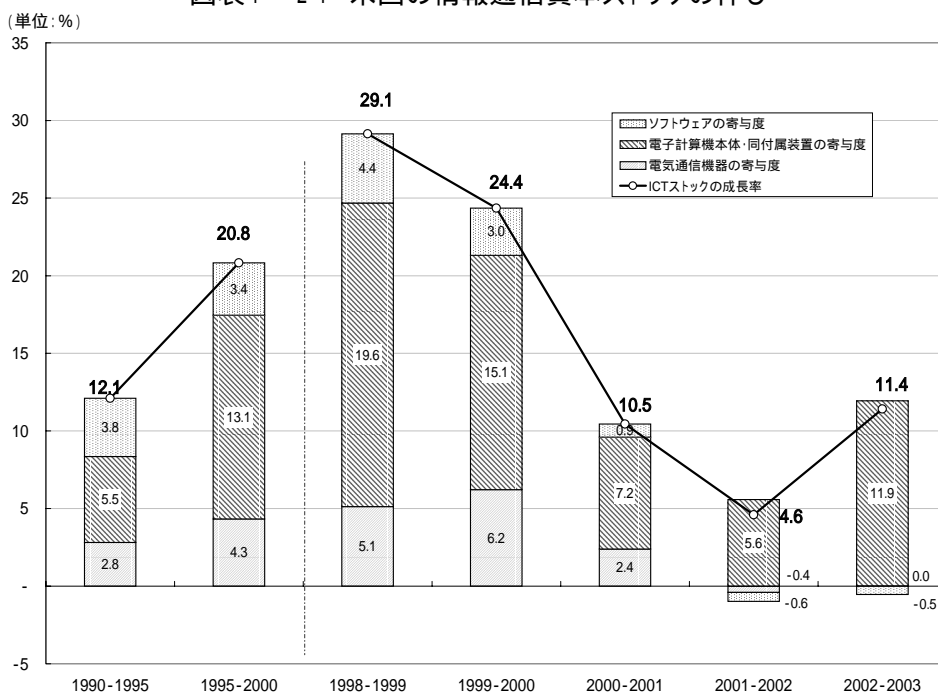
3.2. 米国の情報通信資本ストック

わが国の情報通信資本ストックの伸びが 90 年代前半で大きく停滞したのとは対照的に、米国は 1990 年代に入ると伸びは加速し、90 年代後半には年率 20.9% の勢いで情報通信インフラが整備され、90 年代の 10 年間で 5 倍以上に増加してきた。2001 年と 2002 年の伸びは ICT 不況による投資の鈍化から低迷したが、2003 年には対前年比 11.4% と 2 桁台の伸びを再び取り戻している。

図表 1 - 23 米国の情報通信資本ストックの動向



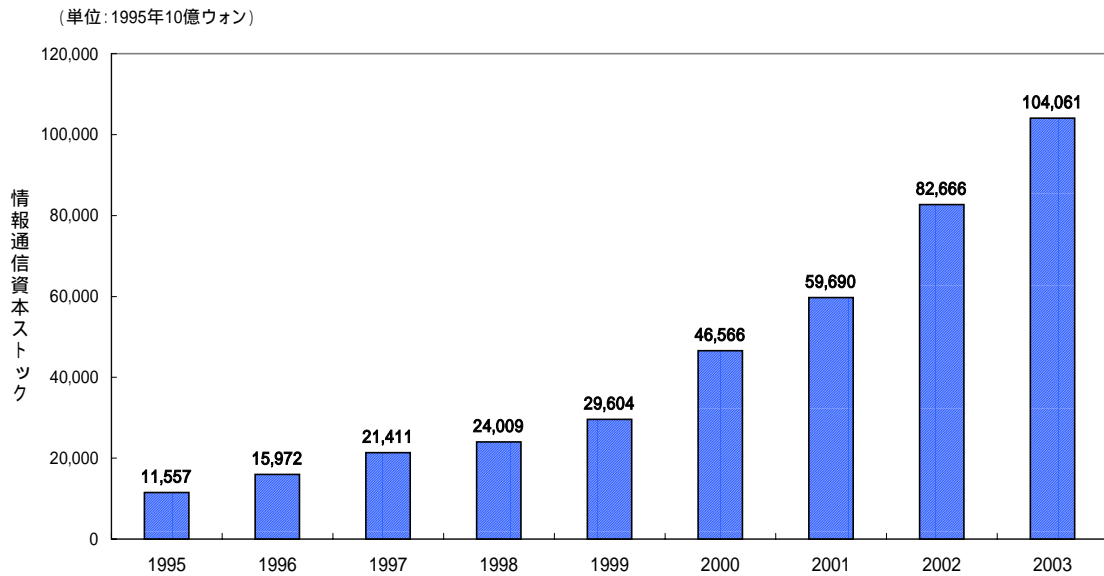
図表 1 - 24 米国の情報通信資本ストックの伸び



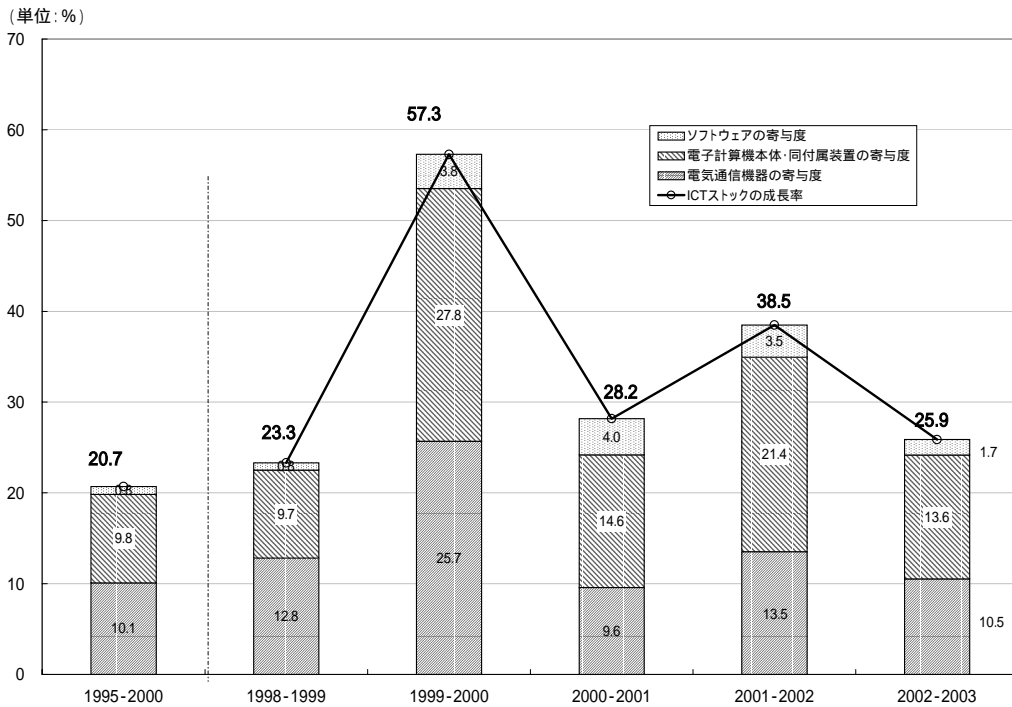
3.3. 韓国の情報通信資本ストック

韓国の情報通信資本ストックは、1995年価格で見ると、1995年～2003年の8年間に約9倍（年平均伸び率31.6%）に増加している。韓国の特徴としては、伸びに対するソフトウェアの寄与が小さいことがあげられる。

図表1 - 25 韓国の情報通信資本ストックの動向



図表1 - 26 韓国の情報通信資本ストックの伸び

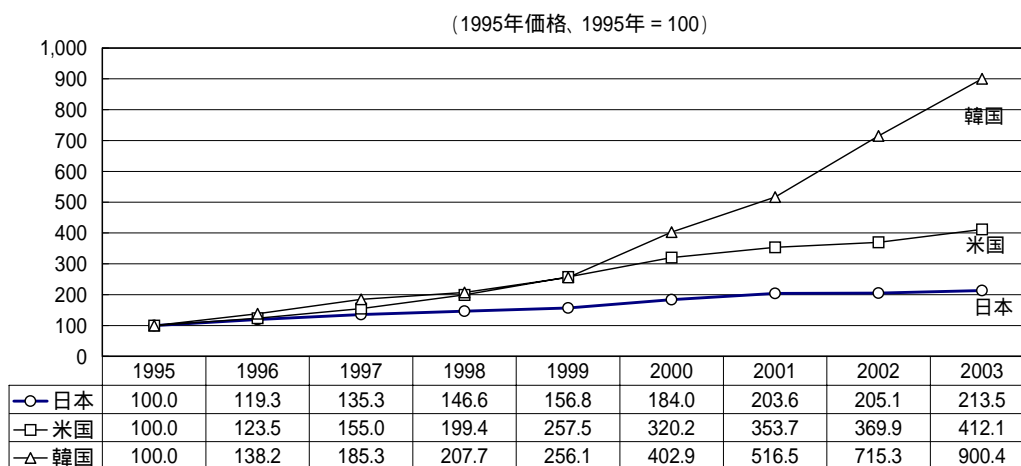


3.4. 日米韓の情報通信資本ストックの比較

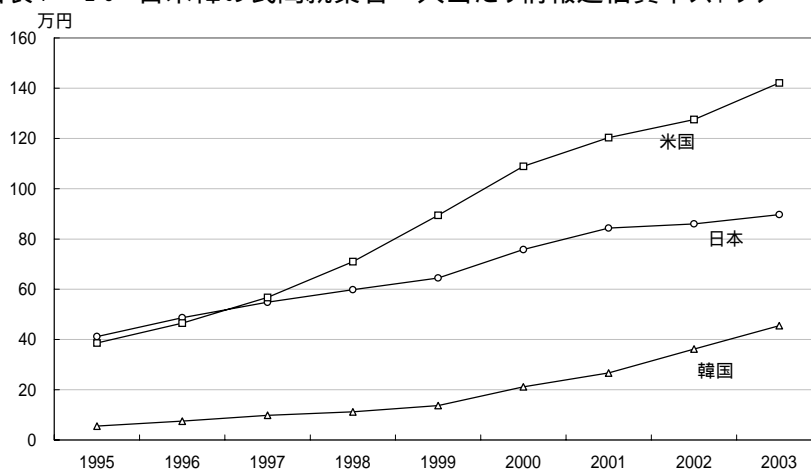
日米韓⁸の民間部門における情報通信資本ストックの伸びの違いは顕著である。1995年から2000年の5年間に日本が1.8倍に成長する間に、米国は3.2倍に成長し、韓国は4.0倍に成長した。さらに2000年から2003年の3年間についてみると、2002年に日本と米国が大きく停滞し、その間にわずかにそれぞれ約1.2倍、約1.3倍だったのに対し、韓国は2.2倍に倍増しており、韓国の成長ぶりが際立っている。

情報通信資本ストック（1995年価格）を就業者数（民間部門）で割り、一人あたり情報通信資本ストックを日米韓国で比較してみると、2003年では日本が89.7万円、韓国が454.5万ウォン、米国が13.8千ドルであり、参考までにこれを2005年1月の期中平均為替レート（102.66円/ドル、0.10012円/ウォン）で換算してみると⁹、おおよそ米国が142.1万円、韓国が45.5万円である。

図表1 - 27 日米の情報通信資本ストックの伸び率比較



図表1 - 28 日米韓の民間就業者一人あたり情報通信資本ストック



(注)円への換算は2005年1月の期中平均為替レートによる。これは購買力平価に基づくものではないので、あくまでも参考値である点に留意されたい。

⁸ 米国は農林水を含まない。

⁹ 購買力平価による評価ではないので理論的には正しい比較とはいえない。あくまでも参考値である点に留意されたい。

4. 連鎖型の情報通信資本ストック指数の試算

前述したように集計資本ストックの系列は、ラスパイレス型数量指数の性質を持っており、例えばコンピュータの値下がりソフトウェアに比べて著しい場合には、固定価格ウェイトでは、コンピュータのストック量の増加を過大評価しやすい。そこで本年度調査では、コンピュータ、通信機器、ソフトを集計した情報通信資本ストックの系列について連鎖型（chain type）の算式を試算する。

4.1. 連鎖型集計資本ストック指数の計算

連鎖型集計資本ストック指数は次式のようにして求めることができる。計算に用いるデータは、先の情報通信資本ストックの計算と同じものである。

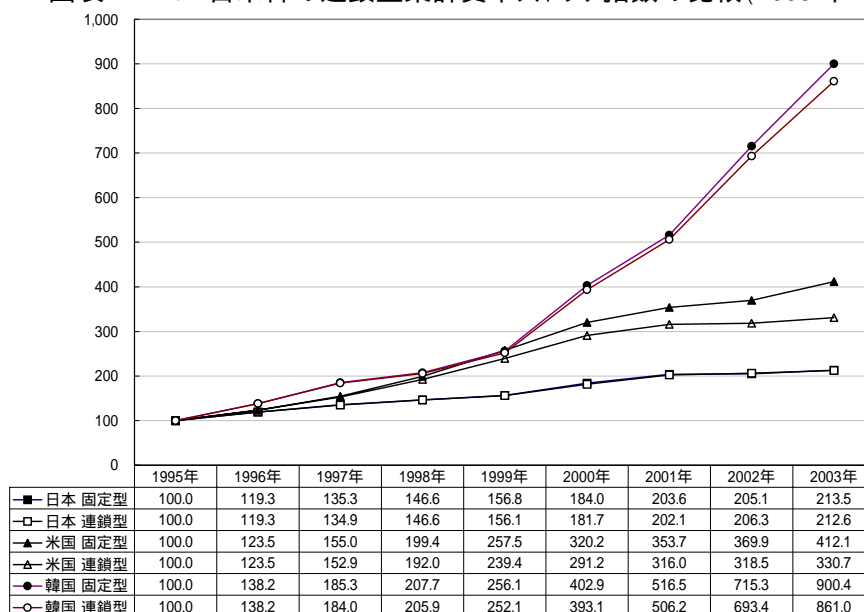
$$Q_t = \prod_{i=2}^t \frac{\sum_j^3 p_{i-1,j} q_{i,j}}{\sum_j^3 p_{i-1,j} q_{i-1,j}}$$

Q_t …… t 期の集計資本ストック、 $p_{i-1,j}$ …… $i-1$ 期の財 j の価格指数、 $q_{i-1,j}$ …… $i-1$ 期の財 j の資本ストック指数

4.2. 連鎖型とラスパイレス型の計算結果の違い

1995年から2003年の期間で固定型と連鎖型を比較すると、日米韓ともに連鎖型の方が伸びは低くなり、特に米国ではその差異が顕著である。ちなみに、連鎖型で日米を比較すると、2000年以降の年平均伸び率は共に4.3%で同じとなる。

図表1 - 29 日米韓の連鎖型集計資本ストック指数の比較(1995年 = 100)



第2章 情報化投資による経済成長、生産性、労働への インパクト分析

第2章 情報化投資による経済成長、生産性、雇用に対するインパクト分析

1. 分析の目的

本章では、情報化投資による供給効果を、マクロ的視点から計量経済学的に分析し、経済成長への寄与を明らかにするほか、情報化投資の需要効果を産業連関モデルによって経済波及効果として計測し、これを明らかにする。

2. 生産関数による分析

2.1. 成長会計分析へのアプローチ

経済成長には、生産に投入される労働サービスや資本サービスなどの要素投入量の増加、生産要素に体化されない技術の変化、循環的要因、規模の経済性、社会的共通資本の整備など、様々な要因が考えられる。成長会計は、経済成長の要因を、生産要素の投入量の変化とその他の要因に分解し、経済成長に対する各生産要素の寄与度を明らかにする手法である。

この成長会計には大別して二つのアプローチがある。一つは本調査が採用する計量経済的アプローチ、もう一つは指数論的アプローチである。計量経済的アプローチは後に詳述することとし、はじめに指数論的アプローチについて簡単にふれておく。

成長会計には、生産要素の変化率に対する生産量の変化率（生産要素が1%増加するとき、生産は何%増加するか）が情報として必要であるが、このパラメータを完全競争市場における生産活動を仮定し、要素所得のシェアで与えるのが指数論的アプローチとよばれるものである。つまり、指数論的アプローチは生産量に対する各生産要素の弾力性を、仮定に基づき、先見的に与えるもので、限界生産力は要素価格のみに比例することを暗黙の前提としている。

この方法には、生産量に対する各要素の弾力性を、仮定に基づいて国民経済計算や産業連関表から与えることができるという実務的利点と、回帰分析が不要であるため短期の分析が可能であるという魅力がある反面、強い仮定を設けており、その仮定の妥当性が実証的に明らかにされないこと、価格の違い以上には財による限界生産性の違いを分析に反映できないという欠点がある。

本分析は、情報通信資本財とその他の一般の資本財では、生産に及ぼす影響が異なると

いうことを、分析を行う上で念頭においており、上記の指数論的アプローチは適切な手法とはならない。このような理由から本分析では計量経済学的アプローチを採用する。

2.2. 生産関数モデル

計量経済学的アプローチは、生産量に対する各生産要素の弾力性を、生産関数から導入した式について回帰分析し、特定する手法である。

生産関数

ここでは、生産要素として労働、非情報通信資本、情報通信資本の3つを要素とする生産関数を考える。

(式1：生産関数)

$$Y = f(L, K_1, K_2, t)$$

Y : 産出量, L : 労働サービス量, K_1 : その他の資本サービス量,

K_2 : 情報通信資本サービス量, t : 時間

すると、産出量の変化は次のように表せる。

$$dY = \frac{\partial Y}{\partial L} dL + \frac{\partial Y}{\partial K_1} dK_1 + \frac{\partial Y}{\partial K_2} dK_2 + \frac{\partial Y}{\partial t} dt$$

$$\frac{\partial Y/Y}{\partial L/L} = \alpha, \quad \frac{\partial Y/Y}{\partial K_1/K_1} = \beta, \quad \frac{\partial Y/Y}{\partial K_2/K_2} = \gamma, \quad \frac{\partial Y/Y}{\partial t} = \lambda \quad \text{とおくと}$$

$$\log Y = \alpha \log L + \beta \log K_1 + \gamma \log K_2 + \lambda t + c$$

いま、上記の生産関数が一次同次であると仮定すると、次式のようになる。

(式2)

$$\log Y = \alpha \log L + \beta \log K_1 + (1 - \alpha - \beta) \log K_2 + \lambda t + c$$

ゆえに、情報通信資本ストックの経済成長に対する寄与は、式5に示すように要素の成長率に情報通信資本サービスの生産量に対する弾力性(1 -)を乗じて求めることができる。

2.3. 生産関数の推計

式2についてパラメータを推計する。ただし、ここでは $\lambda = 0^{10}$ とする。推計するモデル式は下記のように誘導してから行う。

¹⁰ t をいれて回帰分析しても、その t 値は小さい。

(式 3)

$$\ln(y_t / L_t) = \beta \ln(K_{1,t} / L_t) + (1 - \alpha - \beta) \ln(K_{2,t} / L_t) + c + u_t + D_t, \quad u_t \sim \text{IN}(0, \sigma)$$

データ(民間部門)

Y: 実質 GDP	93SNA 統計(一部 68SNA 統計から推計)
K ₁ : 資本投入量(一般財)	(KP-KPIT) × RCUとして計算
K ₂ : 資本投入量(情報通信財)	KPIT
L: 労働投入量(man hour)	労働力基本調査の就業者数 ¹¹ , 平均実労働時間
KP: 資本ストック	経済社会総合研究所の民間資本ストック(一部 68SNA 統計から推計)
KPIT: 情報通信資本ストック	本調査別途推計(第 1 章参照)
RCU: 設備稼働率	製造設備稼働率指数(経済産業省)
D _t	ダミー変数(1985 ~ 1991年 = 1)

上記では資本投入量(資本サービス量)は資本ストックに比例し、その比率は一定と仮定する。K₁ 資本投入量(一般財)は、民間部門が生産のために投入する情報通信財以外の資本サービス量を示しており、資本ストックに稼働率を掛けて推計する。民間企業資本ストックの所有部門で、最も大きいウェートを持つ部門は製造業である。そのほか、大きなウェートをしめる部門としては通信・放送業、事業所サービス、電気・ガス・水道業、商業等が挙げられる。この事業所サービスの資本ストックの約 7 割程度は物品賃貸業であり(平成 12 年固定資本マトリクスにみる投資状況から推察) その産出の過半を製造業がしめること、また電気・ガス・水道業及び商業のそれぞれの製造業への産出割合は、生産額の概ね 1/4 と製造業の活動に大きく依存していること、また、設備稼働率をあらわす公的統計は経済産業省の製造設備稼働率指数以外に存在しないことから、これを民間資本ストックの稼働状況をあらわす代理変数として採用するものである。

一方、K₂: 資本投入量(情報通信財)は、ファクシミリ機器が通信ネットワークの端末として常時接続されているように、それらの稼働率は景気変動の影響をさほど強く受けないと考えられること、また稼働率を考える場合にも、適切な指標が得られないことから、フルキャパシティが常時稼働しているものと仮定する。

なお、1985 年から 1991 年にダミー変数をたてたのは、ダミー変数をたてない場合に、比べ D.W. 値が著しく改善されるためである。

¹¹ 就業者からは中央及び地方の公務員(2003 年時点で 381 万人)を除いている。

推計方法

1回の系列相関(自己相関)を想定した最尤法からパラメータを推定する(複数の手法を適用し、統計的にこの手法が最も有意の結果を得た)。なお、使用ソフトウェアはTSPである。

推計結果

AR(1) (first-order autoregressive processes) を適用した最尤法 (Beach and Mackinnon 法) が、統計量から判断して最も当てはまりがよく、**図表2 - 1**に示す結果を得た。

図表2 - 1 回帰分析結果(ダービン・ワトソン検定)

上記検定結果は「誤差に関して系列相関はない」という帰無仮説は棄却できない。

説明変数	統計量		
	偏回帰係数	t値	標準誤差
労働投入量	0.5063		
資本投入量			
民間部門所有			
一般資本	0.4540	6.474	0.070
情報通信資本ストック	0.0397	1.591	0.025
ダミー (1985年~1991年=1)	-0.0456	-6.477	0.007
定数項	-1.7995	-49.586	0.036
自由度調整済決定係数(変形データ)	0.9974		
ダービン・ワトソン比(変形データ)	1.8525		
標準誤差(変形データ)	0.0123		
F-値	2,894.0		
尤度	73.7		
データ数	24		

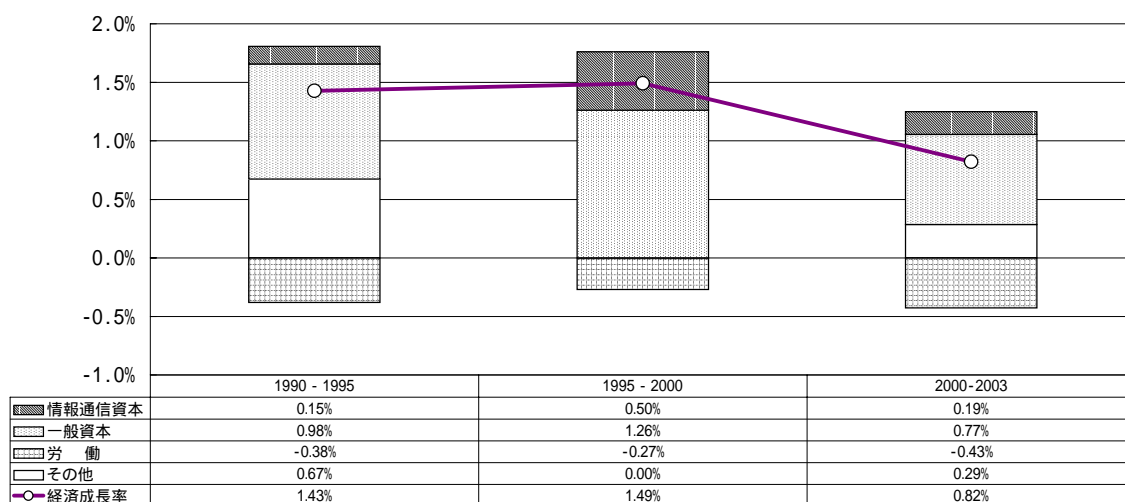
- ・推計期間：1980年～2003年
- ・推計方法：1階の系列相関を補正した最尤法により推計 (AR1(method=ML))
- ・使用ソフト：TSP Version 4.3A

2.4. 経済成長への寄与

以下、**図表2 - 1**の結果を用いて分析する。

経済成長に対する寄与度は下図に示すとおりである。90年代の情報通信資本財の寄与度は、前半（1990年～1995年）が0.2%、後半（1995年～2000年）が0.5%である。特に90年代後半以降のわが国経済の成長は情報化に負うところが大きい。また、2000年から2003年の低成長下でも、寄与度は0.2%であった。一方、90年代以降、労働投入量は減少しており、経済発展には、新技術を取り入れて情報化を進め、生産性を伸ばすことが一段と重要になってきていることを示している。

図表2 - 2 経済成長への寄与



(注) 資本ストック、労働はいずれも民間部門、その他は残差として推計されており、循環的要因、技術進歩、外部効果、測定誤差等が含まれる。

3. 産業関連モデルによる分析

3.1. 情報化投資の経済波及効果計測のフレーム

推計対象

2003 年においてわが国の民間部門が実施した電子計算機・同付属装置、有線通信機器、無線通信機器、ソフトウェア(コンピュータ用)の設備投資(以下、「情報化投資」と呼ぶ)が、わが国の諸産業にもたらした生産誘発額、GDP 誘発額、雇用誘発数を推計する。

モデル式

生産誘発額は下記のモデル式から計測する。GDP 誘発額、雇用誘発数は生産誘発額に付加価値係数、雇用係数を乗じることで計測する。

$$X = [I - (I - \bar{M})A]^{-1}[(I - \bar{M})F_d]$$

X : 生産誘発額ベクトル

A : 投入係数行列

\bar{M} : 輸入係数行列(輸入係数の対角行列)

F_d : 投資ベクトル

I : 単位行列

使用データ

投入係数行列、輸入係数、付加価値係数、雇用係数は、別途作成された平成 15 年実質情報通信産業連関表を用いた。

また、投資額は第 1 章で推計した購入者価格ベース金額を流通マージン(商業マージン+運賃)と生産者価格ベースの投資額に分解する。これを投資ベクトルに計上して計測を行う。

3.2. 経済波及効果分析

2003 年の情報化投資による経済波及効果の計測結果を図表 2-3、図表 2-5 に、2002 年と比較した 2003 年の設備投資の増加による経済波及効果を図表 2-4 に示す。

図表 2 - 3 2003 年の実質情報化投資による経済波及効果

	投資額 (百万円)	生産誘発額 (百万円)	GDP 誘発額(百万円)	雇用者誘発数 (人)
ソフトウェア(コンピュータ用)	7,230,577	12,503,279	6,590,908	671,377
電子計算機・同付属装置	10,118,398	11,057,233	5,492,664	323,644
有線電気通信機器	1,119,898	1,746,508	798,238	74,543
無線電気通信機器	4,933,409	8,063,487	4,269,250	213,990
合計	23,402,283	33,370,506	17,151,060	1,283,553

(注)投資額は購入者価格による表示である。

図表2 - 4 2002年～2003年の実質情報化投資の増減による経済波及効果変化

	投資額 (百万円)	生産誘発額 (百万円)	GDP誘発額 (百万円)	雇用者 誘発数(人)
ソフトウェア(コンピュータ用)	-528,848	-943,035	-471,989	-47,660
電子計算機・同付属装置	2,805,268	2,432,029	1,618,432	22,625
有線電気通信機器	-26,768	-64,417	-19,203	-2,765
無線電気通信機器	1,628,138	2,464,733	1,406,128	42,908
合計	3,877,789	3,889,310	2,533,369	15,108

(注)2002年データは昨年公表したものを使用

図表2 - 5 2003年の実質情報化投資による各産業への経済波及効果

	生産誘発額		GDP誘発額		雇用誘発数	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(人)	(%)
情報通信産業	21,737,533	65.1%	10,951,842	63.9%	610,923	47.6%
製造業	4,311,924	12.9%	1,749,817	10.2%	136,019	10.6%
商業	2,470,150	7.4%	1,531,188	8.9%	231,009	18.0%
対事業所サービス	2,299,771	6.9%	1,319,139	7.7%	212,571	16.6%
金融・保険	740,566	2.2%	486,174	2.8%	26,860	2.1%
運輸	503,780	1.5%	260,297	1.5%	42,192	3.3%
その他産業	1,306,782	3.9%	852,604	5.0%	23,979	1.9%
合計	33,370,506	100.0%	17,151,060	100.0%	1,283,553	100.0%

- ソフトウェア投資額は昨年より0.5億円減少して7.2兆円、電子計算機・同付属装置投資額は2.8兆円増加して10.1兆円、有線電気通信機器投資額は268億円減少して1.1兆円、無線電気通信機器投資額は1.6兆円増加して4.9兆円となった(95年価格、購入者価格評価)。
- 2003年における情報化投資額は総額23.4兆円(95年価格、購入者価格評価)である。この投資需要によるわが国経済への生産誘発額は、33.4兆円である。産業別にその割合をみると、情報通信産業への波及が21.7兆円(65.1%)、製造業への波及が4.3兆円(12.9%)等となっている。また、前年よりも情報化投資が増加したことによる効果は3.9兆円となった。
- 同様にGDP誘発額は17.2兆円である。産業別にその割合をみると、情報通信産業への波及が11.0兆円(63.9%)、製造業への波及が1.7兆円(10.2%)、商業への波及が1.5兆円(8.9%)等となっている。また、前年よりも情報化投資が増加したことによる効果は2.5兆円である。
- 2003年の情報化投資需要による雇用誘発数は128.3万人である。産業別にその割合をみると、情報通信産業への波及が61.0万人(47.6%)、商業への波及が23.1万人(18.0%)、対事業所サービスが21.3万人(16.6%)等となっている。また、前年よりも情報化投資額が増加したことによる雇用誘発数は1.5万人である。

第3章 情報通信産業の経済規模等の分析

第3章 情報通信産業の経済規模等の分析

1. 日本における情報通信産業の範囲

情報通信産業の範囲は、「通信業」、「放送業」、「情報サービス業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「情報通信関連製造業」、「情報通信関連サービス業」、「情報通信関連建設業」、「研究」の8部門から成り、また、各部門は図表3-1のように情報通信産業連関表の対応する部門から構成されている。

図表3-1 日本の情報通信産業の範囲

情報通信産業の範囲	情報通信産業連関表の部門
1. 通信業	
郵便	郵便
固定電気通信	地域電気通信 長距離電気通信 その他の電気通信
移動電気通信	移動電気通信
電気通信に付帯するサービス	電気通信に付帯するサービス
2. 放送業	
公共放送	公共放送
民間放送	民間テレビジョン放送 民間ラジオ放送 民間衛星放送
有線放送	有線テレビジョン放送 有線ラジオ放送
3. 情報サービス業	
ソフトウェア	ゲームソフト ソフトウェア(コンピュータ用)
情報処理・提供サービス	情報処理サービス 情報提供サービス
4. 映像・音声・文字情報制作業	
映像情報制作・配給	映像情報ソフト 放送番組制作
新聞	新聞
出版	出版
ニュース供給	ニュース供給
5. 情報通信関連製造業	
通信ケーブル製造	通信ケーブル
有線通信機械器具製造	有線電機通信機器
無線通信機械器具製造	無線電機通信機器
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器製造	ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器
電気音響機械器具製造	電気音響機器
電子計算機・同付属装置製造	電子計算機・同付属装置
磁気テープ・磁気ディスク製造	磁気テープ・磁気ディスク
事務用機械器具製造	事務用機器
情報記録物製造	情報記録物製造業
6. 情報通信関連サービス業	
情報通信機器賃貸業	電子計算機・同関連機器賃貸業 事務用機器賃貸業(電算機を除く) 通信機械器具賃貸業
広告業	広告
印刷・製版・製本業	印刷・製版・製本
映画・劇場等	映画館・劇場等
7. 情報通信関連建設業	
電気通信施設建設業	電気通信施設建設
8. 研究	
研究	研究

2. 日本における情報通信産業の国内生産額、国内総生産、雇用者数の推計方法

国内生産額（産出額）

情報通信産業の国内生産額の推計は、1995～2003年について行った。推計の始時点となる1995年のデータは、「平成7年産業連関表」（総務庁）（以下、基本表という）を組換え集計した「平成7年郵政産業連関表」（以下、郵政表という）から引用した。96～2003年の名目データは、郵政表を延長した情報通信産業連関表の値を用いた。延長推計に用いた資料を図表3-2に示す。また、実質国内生産額は、「卸売物価指数」及び「企業物価指数」（日本銀行）、「企業向けサービス価格指数」（日本銀行）等により上記の各年の連関表の各部門に対応するデフレータを別途推計し、このデフレータを用いて実質化した。デフレータの推計に用いた資料を図表3-3に示す。

国内総生産（GDP）

国内総生産の推計は、1995～2003年について行った。国内総生産は、上記の96年～2003年の情報通信産業連関表の粗付加価値額から家計外消費支出（行）を差し引くことにより求めた。名目の国内総生産の推計は、国民経済計算（内閣府）（以下、SNAという）の付表「経済活動別の国内総生産・要素所得」及び「SNA産業連関表」を基に推計を行った。実質国内総生産の推計は、まず、情報通信産業連関表の家計外消費支出（行）を実質家計外消費支出（列）から作成したインプリシットデフレータを用いて実質化し、名目国内総生産をダブルインフレーション方式により実質した。

雇用者数

雇用者数の推計は、1995～2003年について行った。1995年のデータは、郵政表の産業別雇用者数を引用した。1996～2003年の情報通信産業の雇用者数は、図表3-4にあるように有価証券報告書、通信産業基本調査等により雇用者数の推計を行い、また一般産業の雇用者数は、平成13年事業所・企業統計、工業統計等により推計を行い、これらが労働力調査年報の産業分類の伸び率と等しくなるように調整したものを情報通信産業の雇用者数とした。

図表3 - 2 1996年から2003年の国内生産額(産出額)、GDP推計資料

No.	部門名	使用資料名
001	郵便	総務省資料
002	地域電気通信	有価証券報告書(NTT東日本、NTT西日本等)
003	長距離電気通信	総務省資料 有価証券報告書(NTTcom)
005	移動電気通信	総務省資料
006	その他の電気通信	通信産業動態調査
007	電気通信に付帯するサービス	総務省資料
008	公共放送	NHK損益計算書
009	民間テレビジョン放送	総務省資料
010	民間ラジオ放送	総務省資料
011	民間衛星放送	総務省資料
012	有線テレビジョン放送	総務省資料
013	有線ラジオ放送	有線ブロードネットワークス(株)資料 総務省資料
014	出版	出版年鑑
015	新聞	(社)新聞協会資料
016	映画館・劇場等	第3次産業活動指数、CPI、(社)映画製作者連盟資料
017	ニュース供給	サービス業基本調査、事業所企業統計、CSPI
018	映像情報ソフト	第3次産業活動指数、有価証券報告書、CPI
019	放送番組制作	有価証券報告書、民間放送年鑑
020	ゲームソフト	2004CESAゲーム白書
021	ソフトウェア(コンピュータ用)	特定サービス産業実態調査
022	情報処理サービス	特定サービス業実態調査報告書(情報サービス業編)
023	情報提供サービス	特定サービス業実態調査報告書(情報サービス業編)
024	広告	特定サービス産業動態統計 特定サービス業実態調査報告書(広告業編)
025	印刷・製版・製本	工業統計表、(社)新聞協会資料、出版年鑑
026	情報記録物製造業	(社)日本レコード協会、有価証券報告書(任天堂)
027	事務用機械	工業統計表、機械統計年報
028	電気音響機器	工業統計表、機械統計年報
029	ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器	工業統計表、機械統計年報
030	電子計算機・同付属装置	工業統計表、機械統計年報
031	有線電気通信機器	機械統計年報
032	無線電気通信機器	工業統計表、機械統計年報
033	磁気テープ・磁気ディスク	工業統計表、機械統計年報
034	通信ケーブル	資源統計年報
035	電子計算機・同関連機器賃貸業	特定サービス業実態調査報告書(物品賃貸業編)
036	事務用機器賃貸業(電算機を除く)	特定サービス業実態調査報告書(物品賃貸業編)
037	通信機械器具賃貸業	特定サービス業実態調査報告書(物品賃貸業編)
038	電気通信施設建設	通信産業設備投資等実態調査
039	研究	科学技術研究調査

図表3 - 3 1996年～2003年のデフレータ推計資料

No.	部門名	資料名	品目
001	郵便	企業向けサービス価格指数	郵便
002	郵便受託業	企業向けサービス価格指数	郵便
003	地域電気通信	企業向けサービス価格指数	国内電話、ISDN、データ伝送 国内専用回線
004	長距離電気通信(国内)	企業向けサービス価格指数	国内電話、ISDN、データ伝送 国内専用回線
	長距離電気通信(国際)	企業向けサービス価格指数	国際電話、国際専用回線
005	移動電気通信	企業向けサービス価格指数	移動通信
006	その他の電気通信	投入コスト法	-
007	電気通信に付帯するサービス	投入コスト法	-
008	公共放送	消費者物価指数	受信料
009	民間テレビジョン放送	企業向けサービス価格指数	テレビCM
010	民間ラジオ放送	企業向けサービス価格指数	ラジオCM
011	民間衛星放送	WOWOW:視聴料は変わらず	-
012	有線テレビジョン放送	企業向けサービス価格指数	有線放送
013	有線ラジオ放送	企業向けサービス価格指数	有線放送
014	出版	卸売物価指数、企業物価指数	週刊誌、月刊誌、辞典 学習参考書、教科書
015	新聞	卸売物価指数、企業物価指数	日刊新聞
016	映画館・劇場等	消費者物価指数	映画観覧料
017	ニュース供給	国民経済計算	GDPデフレーター
018	映像情報ソフト	国民経済計算	GDPデフレーター
019	放送番組制作	国民経済計算	GDPデフレーター
020	ゲームソフト(国内)	CESAゲーム白書	出荷額/出荷数量
	ゲームソフト(海外)	CESAゲーム白書	出荷額/出荷数量
021	ソフトウェア(コンピュータ用)	企業向けサービス価格指数	ソフトウェア
022	情報処理サービス	企業向けサービス価格指数	データ処理
023	情報提供サービス	企業向けサービス価格指数	情報提供、市場調査
024	広告	企業向けサービス価格指数	広告
025	印刷・製版・製本	卸売物価指数、企業物価指数	その他の印刷物
026	情報記録物製造業	卸売物価指数、企業物価指数	オーディオレコード、ビデオレコード
027	事務用機械	卸売物価指数、企業物価指数	事務用機器リース
028	電気音響機器	卸売物価指数、企業物価指数	音声機器
029	ラジオ・テレビ受信機・ビデオ受信機	卸売物価指数、企業物価指数	映像機器
030	電子計算機・同付属装置	卸売物価指数、企業物価指数	電子計算機・同付属装置
031	有線電気通信機器	卸売物価指数、企業物価指数	有線通信機器
032	無線電気通信機器	卸売物価指数、企業物価指数	無線通信機器
033	磁気テープ・磁気ディスク	卸売物価指数、企業物価指数	磁気ディスク
034	通信ケーブル	卸売物価指数、企業物価指数	通信ケーブル
035	電子計算機・同関連機器賃貸業	企業向けサービス価格指数	電子計算機・同関連機器リース 電子計算機レンタル
036	事務用機器賃貸業(電算機を除く)	企業向けサービス価格指数	事務用機器リース
037	通信機械器具賃貸業	企業向けサービス価格指数	通信機器リース
038	電気通信施設建設	建設デフレーター	電気通信施設建設
039	研究	国民経済計算	GDPデフレーター

図表3 - 4 雇用者数推計資料

No.	部門名	使用資料名
001	郵便	郵便2004
002	地域電気通信	総務省資料、有価証券報告書
003	長距離電気通信	第一種電気通信事業の動向、有価証券報告書
005	移動電気通信	移動電気通信事業の動向
006	その他の電気通信	その他の電気通信生産額
007	電気通信に付帯するサービス	電気通信に付帯するサービス
008	公共放送	NHK業務報告書
009	民間テレビジョン放送	日本民間放送年鑑
010	民間ラジオ放送	日本民間放送年鑑
011	民間衛星放送	通信産業基本調査
012	有線テレビジョン放送	通信産業基本調査
013	有線ラジオ放送	有価証券報告書
014	出版	工業統計表、事業所企業統計
015	新聞	工業統計表、事業所企業統計
016	映画館・劇場等	事業所企業統計
017	ニュース供給	事業所企業統計
018	映像情報ソフト	事業所企業統計、映像情報ソフト国内生産額
019	放送番組制作	事業所企業統計、放送番組国内生産額
020	ゲームソフト	ゲームソフト国内生産額
021	ソフトウェア(コンピュータ用)	特定サービス産業実態調査(情報サービス編)
022	情報処理サービス	特定サービス産業実態調査(情報サービス編)、事業所企業統計
023	情報提供サービス	特定サービス産業実態調査(情報サービス編)、事業所企業統計
024	広告	事業所企業統計
025	印刷・製版・製本	工業統計表、事業所企業統計
026	情報記録物製造業	工業統計表、事業所企業統計
027	事務用機械	工業統計表、事業所企業統計
028	電気音響機器	工業統計表、電気音響機器国内生産額
029	ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器	工業統計表、ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器国内生産額
030	電子計算機・同付属装置	工業統計表、事業所企業統計
031	有線電気通信機器	工業統計表、事業所企業統計、有線電気通信機器国内生産額
032	無線電気通信機器	工業統計表、事業所企業統計、無線電気通信機器国内生産額
033	磁気テープ・磁気ディスク	工業統計表、磁気テープ・磁気ディスク国内生産額
034	通信ケーブル	工業統計表、事業所企業統計、通信ケーブル国内生産額
035	電子計算機・同関連機器賃貸業	事業所企業統計、電子計算機・同関連機器賃貸業国内生産額
036	事務用機器賃貸業(電算機を除く)	事業所企業統計、事務用機器賃貸業国内生産額
037	通信機械器具賃貸業	事業所企業統計、通信機器賃貸業国内生産額
038	電気通信施設建設	事業所企業統計
039	研究	科学技術研究調査

3 . 米国における情報通信産業の範囲と国内生産額、国内総生産、雇用者の推計方法

米国の情報通信産業の範囲は、日本との比較が可能となるように日本と同じ 8 部門から構成される。さらに、各部門する細品目については、北米産業分類 (NAICS) から可能な限り日本と対応するように品目を選択した。また、国内生産額、粗付加価値額、雇用者についての推計は、図表 3-5 にあるように米国の 1 次統計データからできるだけ引用するかたちをとった。但し、実質化に当たっては、米国の基準年が 2000 年であるため、デフレーターを 1995 年基準になるように推計し、実質額を推計した。

図表 3 - 5 米国 情報通信産業の範囲と国内生産額
国内総生産(付加価値)及び雇用者データの出所

	資料名
生産額	Economic Census (Census Bureau) Annual Survey of Manufactures (Census Bureau) Service annual survey (Census Bureau) Current Industrial Reports (Census Bureau) Construction Spending (Census Bureau) Historical Statistics for the Industry: 2002 and Earlier Years (BEA) GDPbyInd_GO_NAICS (BEA) USPS Annual report (USPS) National expenditures for R&D (U.S. National Science Foundation)
付加価値額	Benchmark Input-Output Accounts (BEA) Annual Input-Output Accounts (BEA) GDPbyInd_VA_NAICS (BEA) Annual Survey of Manufactures (Census Bureau) USPS Annual report (USPS)
価格指数	CPI (Consumer Price Index, BLS) PPI (Producer Price Index, BLS) GDP deflator (BEA) GOI (Implicit Price Deflator for Gross Output by industry, BEA) GOI (97NAICS対応 Chain-Type Price Indexes for Gross Output by Industry ,BEA) VOI (industry shipments chain-type price indexes, BEA) GPCPD (97NAICS対応 Chain-Type Price Indexes for Value Added by Industry ,BEA) GPIPD (Implicit Price Deflator for Gross Domestic Product by industry ,BEA)
雇用者数	National Employment, Hours, and Earnings (BLS) National Occupational Employment and Wage Estimates (BLS)

(注) B E A は Bureau of Economic Analysis、B L S は Bureau of Labor Statistics の略。

4. 韓国における情報通信産業の範囲と国内生産額、国内総生産、雇用者の推計方法

韓国の情報通信産業の範囲も米国同様に、日本との比較が可能となるように日本と同じ8部門から構成される。さらに、各部門する細品目については、韓国標準産業分類(KSIC)から可能な限り日本と対応するように品目を選択した。また、国内生産額、粗付加価値額、雇用者についての推計は、図表3-6にあるように韓国政府又は韓国銀行等の1次統計データからできるだけ引用するように努めた。なお、どうしてもデータが得られない年次については補間推計等を行っている。また、実質化については、韓国の基準年が2000年であるため、デフレータを1995年基準になるように推計し、実質額を推計した。

図表3 - 6 韓国 情報通信産業の範囲と国内生産額
国内総生産(付加価値)及び雇用者データの出所

	資料名
生産額	サービス業統計調査(Korea National Statististical Office)
	鉱工業統計((Korea National Statististical Office)
	建設調査報告書(National Bureau of Statistics)
	郵政事業年次報告書(韓国情報通信省)
	科学技術調査書(韓国科学技術省)
	韓国産業連関表(韓国銀行)
	韓国情報通信振興協会(Korea Association of Information & Telecommunication)資料
	電子産業統計(韓国電子産業振興会)
	韓国リース事業協会資料
	韓国広告データ(Cheil Communications Inc)
	Korean Film Council資料
付加価値額	サービス業統計調査(Korea National Office)
	鉱工業統計((Korea National Statististical Office)
	郵政事業年次報告書(情報通信省)
	建設調査報告書(National Bureau of Statistics)
	科学技術調査書(韓国科学技術省)
	韓国産業連関表(韓国銀行)
	韓国情報通信産業協会資料
価格指数	PPI(韓国銀行)
	CPI(Korea National Statististical Office)
	生産活動別GDPデフレータ(Korea National Statististical Office)
雇用者数	サービス業統計調査(Korea National Office)
	鉱工業統計((Korea National Statististical Office)
	郵政事業年次報告書(情報通信省)
	韓国産業連関表(韓国銀行)
	科学技術調査書(韓国科学技術省)
	建設調査報告書(National Bureau of Statistics)

5. 日米韓における情報通信産業の比較

実質国内生産額

2003年日本の情報通信産業の実質国内生産額は126.1兆円

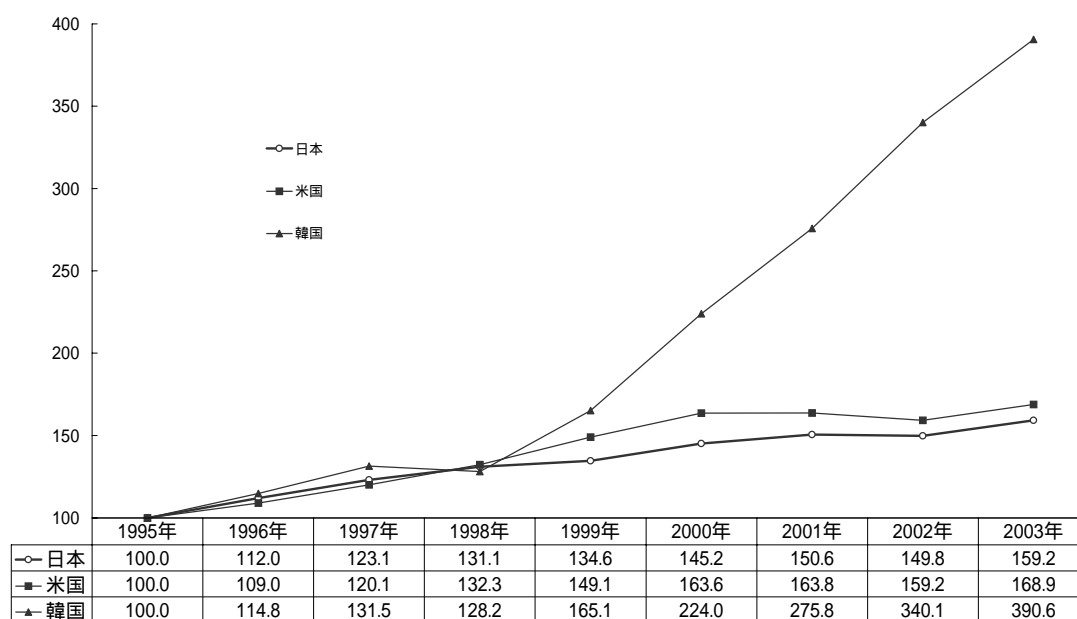
- 日本の情報通信産業の国内生産額は前年比6.3%増の126.1兆円。
- 米国の情報通信産業の国内生産額は前年比5.9%増の2.0兆ドル。
- 韓国の情報通信産業の国内生産額は前年比14.8%増の245.9兆ウォン。

1995～2003年の日米韓における情報通信産業の実質国内生産額（1995年価格）の推移を1995年基準の指数（1995年＝100）によりみる。日本の情報通信産業は、2002年に前年水準を下回ったものの2003年は9.4ポイント増加の159.2となった。米国の情報通信産業は、日本と同様に2002年に前年水準を下回ったものの2003年は9.7ポイント増加の168.9となった。韓国の情報通信産業は、1998年に前年を下回ったもの1999年から2003年まで日米を大きく上回る増加となり2003年では390.6となっている（図表3-7）。

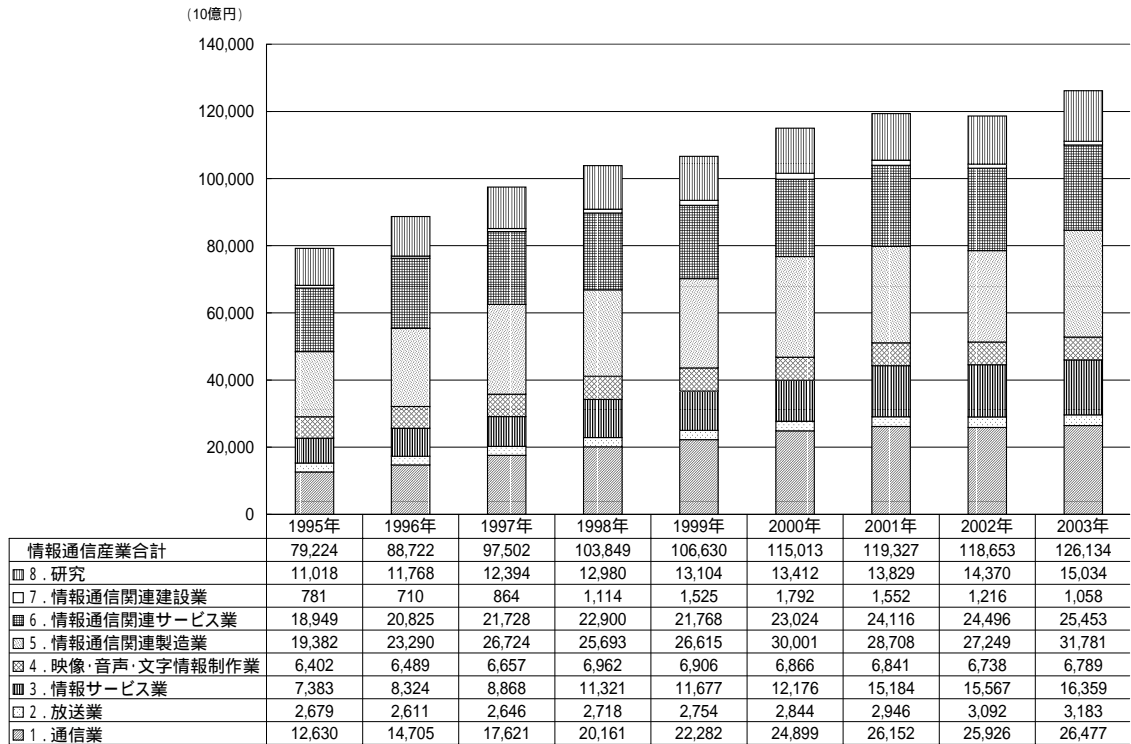
2003年の日米韓の情報通信産業の実質国内生産額をみると、日本が126.1兆円、米国が2.0兆ドル、韓国が245.9兆ウォンとなっている。また、1995～2003年における各国の情報通信産業の平均成長率をみると、日本が6.3%、米国が6.8%、韓国が18.6%であり韓国の平均成長率が圧倒的に大きい（図表3-8～図表3-13）。

日米の情報通信産業は共に2002年にマイナス成長となったが、2003年にプラス成長に回復した。これは、両国とも情報通信関連製造業の生産額が増加したことが大きな要因となっている。また、韓国も日米と同様に1999年以降、情報通信関連製造業が大きな成長要因になっていることがわかる（図表3-8～図表3-13）。

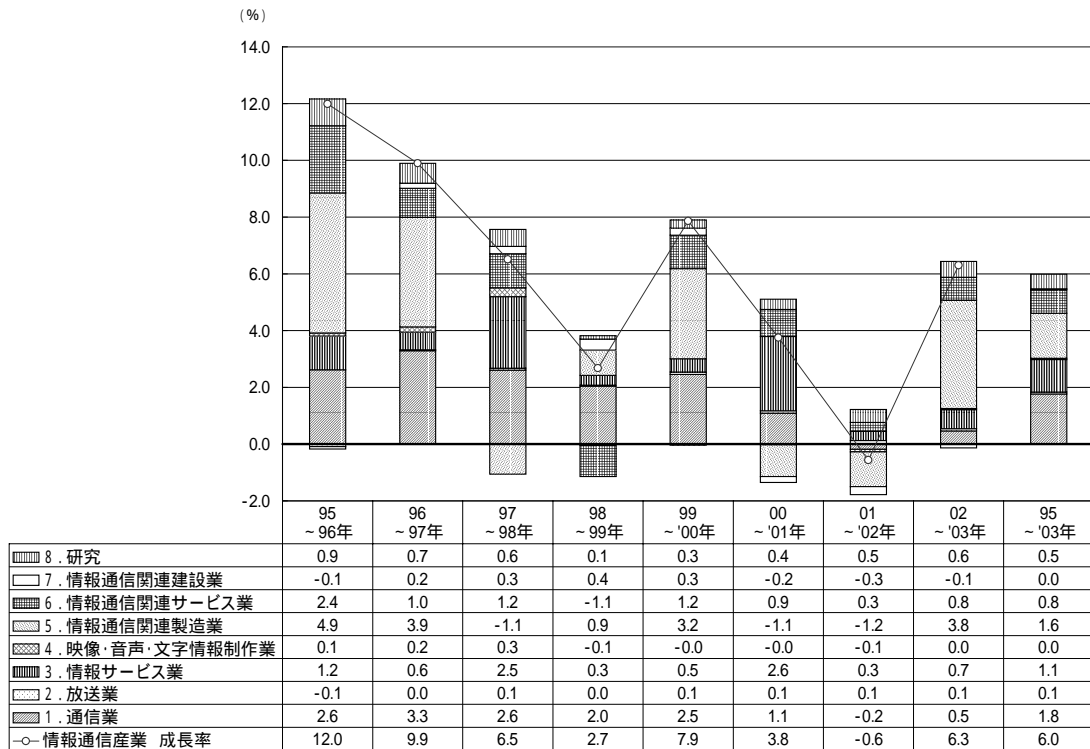
図表3-7 日米韓 実質国内生産額の指数の推移



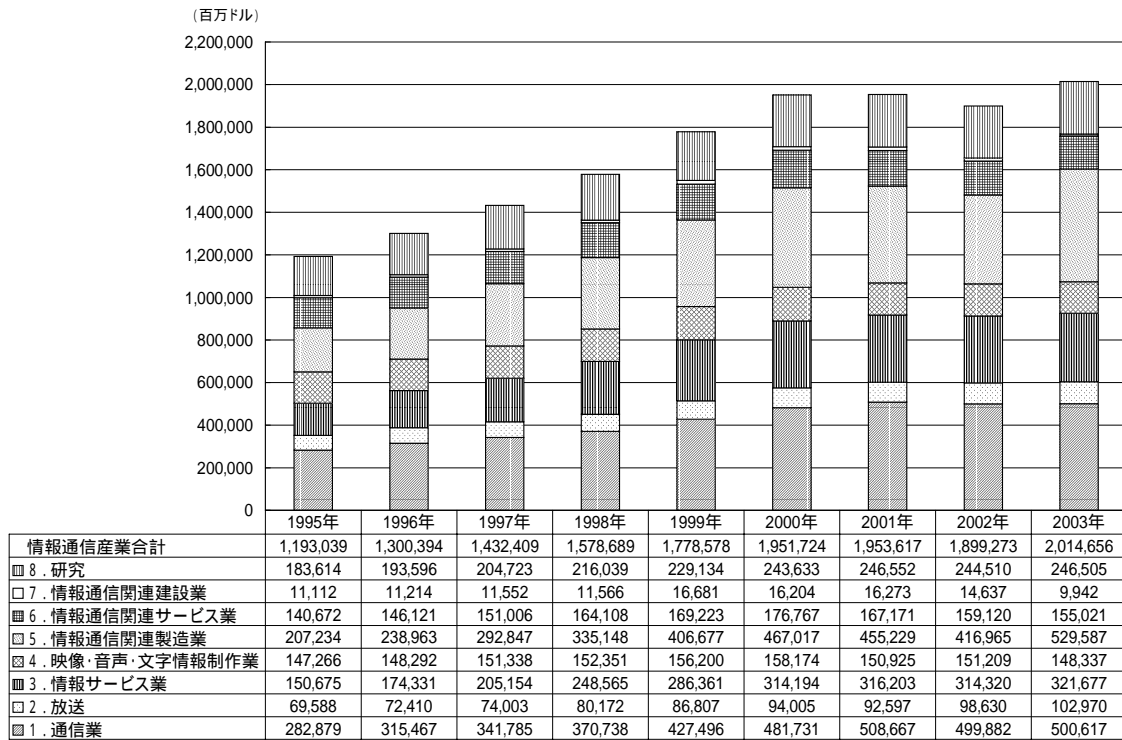
図表3 - 8 日本 情報通信産業 実質国内生産額の推移



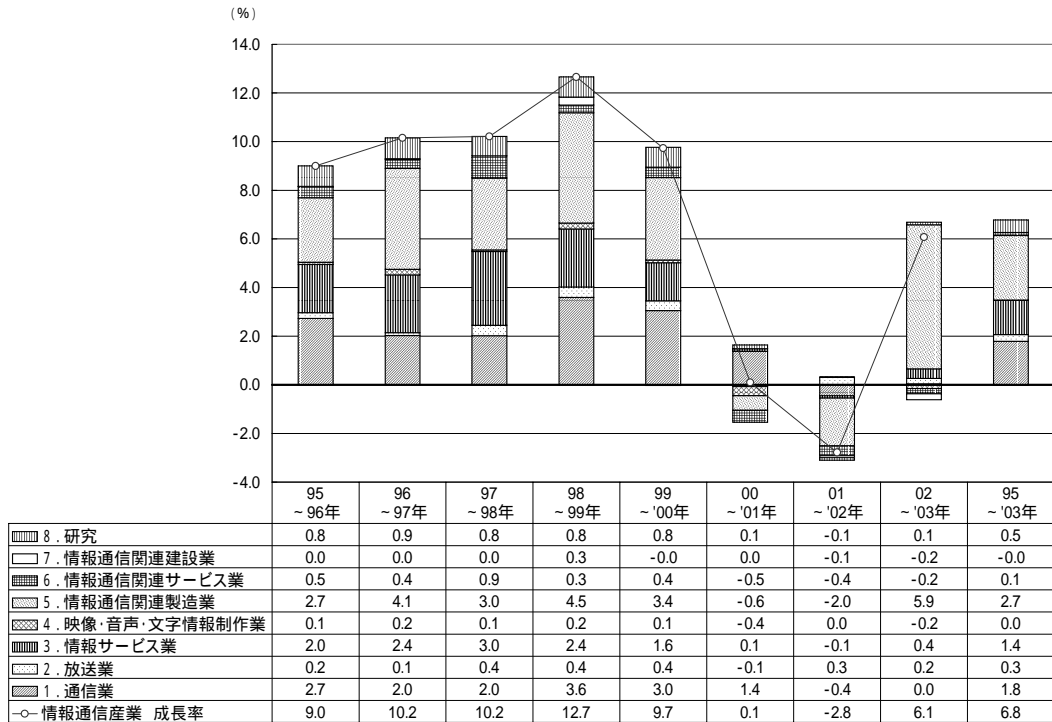
図表3 - 9 日本 情報通信産業 実質国内生産額の成長率及び部門別寄与度の推移



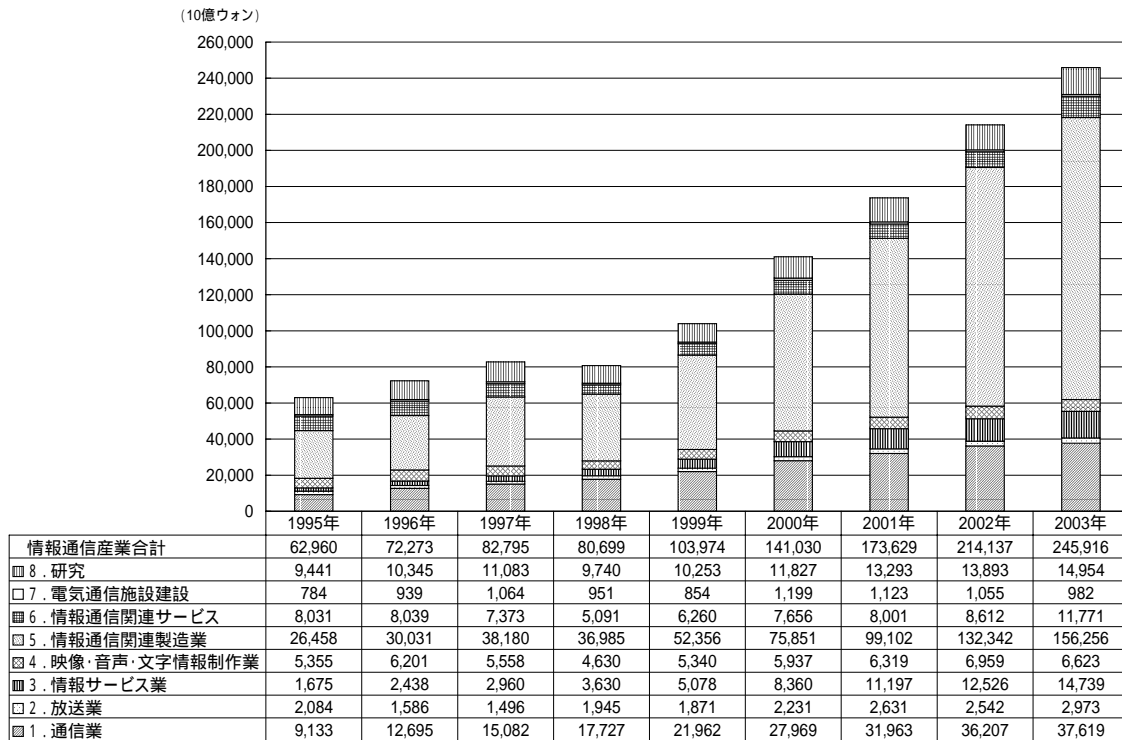
図表3 - 10 米国 情報通信産業 実質国内生産額の推移



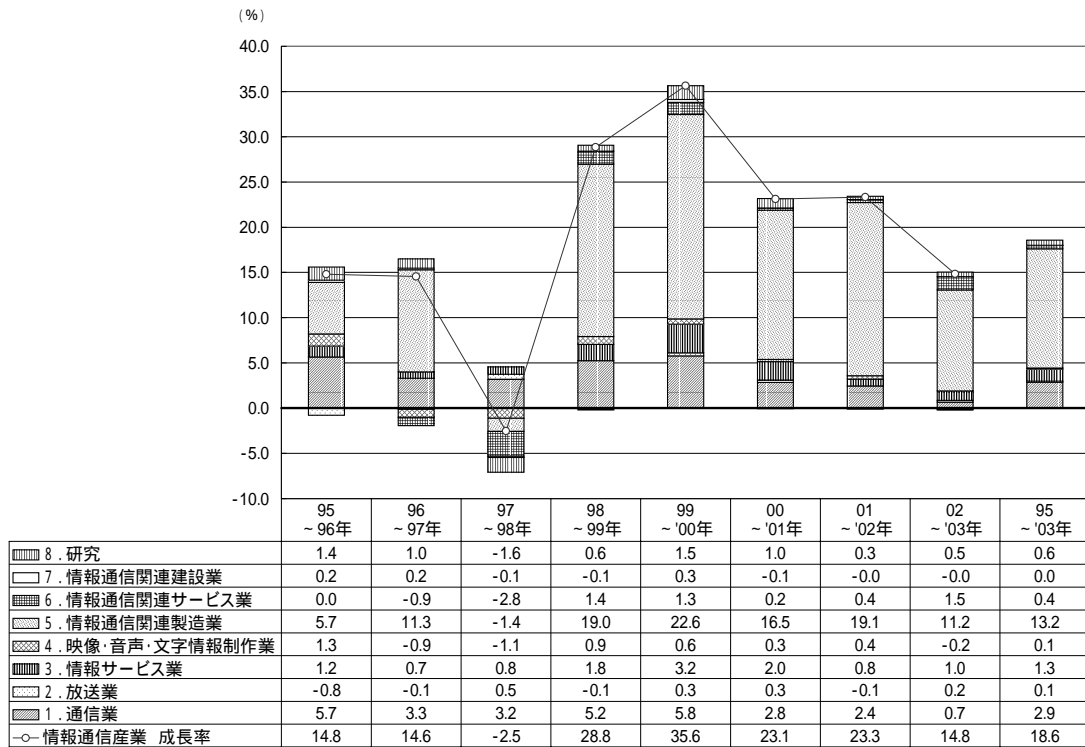
図表3 - 11 米国 情報通信産業 実質国内生産額の成長率及び部門別寄与度の推移



図表3 - 12 韓国 情報通信産業 実質国内生産額の推移



図表3 - 13 韓国 情報通信産業 実質国内生産額の成長率及び部門別寄与度の推移



実質 GDP

2003 年日本の情報通信産業の実質 GDP は 68.9 兆円

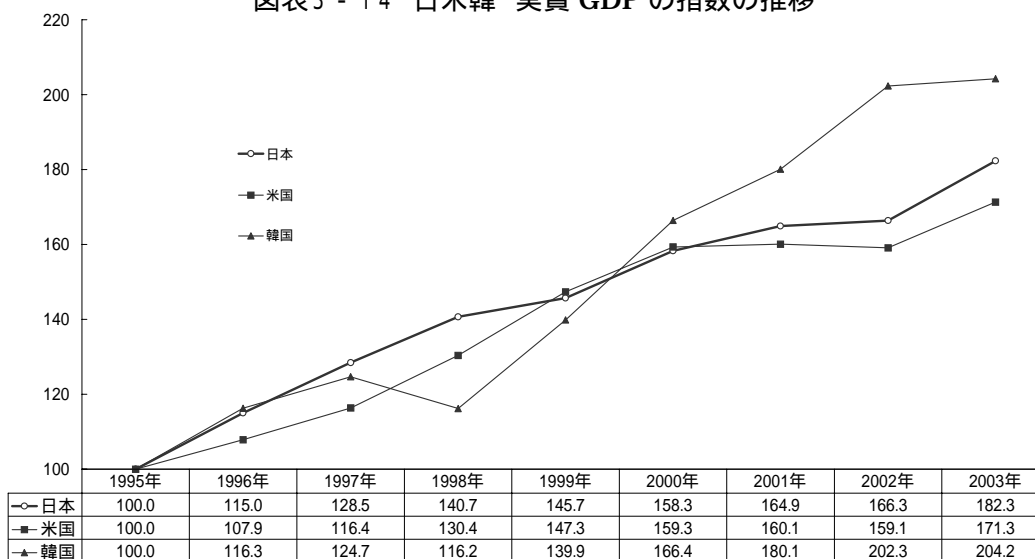
- 日本の情報通信産業の GDP は前年比 9.6% 増の 68.9 兆円。
- 米国の情報通信産業の GDP は前年比 7.7% 増の 1.2 兆ドル。
- 韓国の情報通信産業の GDP は前年比 0.9% 増の 59.4 兆ウォン。

1995 年～2003 年までの日米における情報通信産業の実質 GDP（1995 年価格）の推移を 1995 年基準の指数（1995 年 = 100）によりみる。日本は一貫して増加しており 2003 年は 16.0 ポイント増加の 182.3 となった。米国は 2002 年に前年を下回る水準となったが、2003 年は 12.2 ポイント増加の 171.3 となった。韓国は 1998 年に前年を下回る水準となったが、1999 年以降は一貫して増加しており 2003 年は 204.2 となっている（図表 3 - 14）

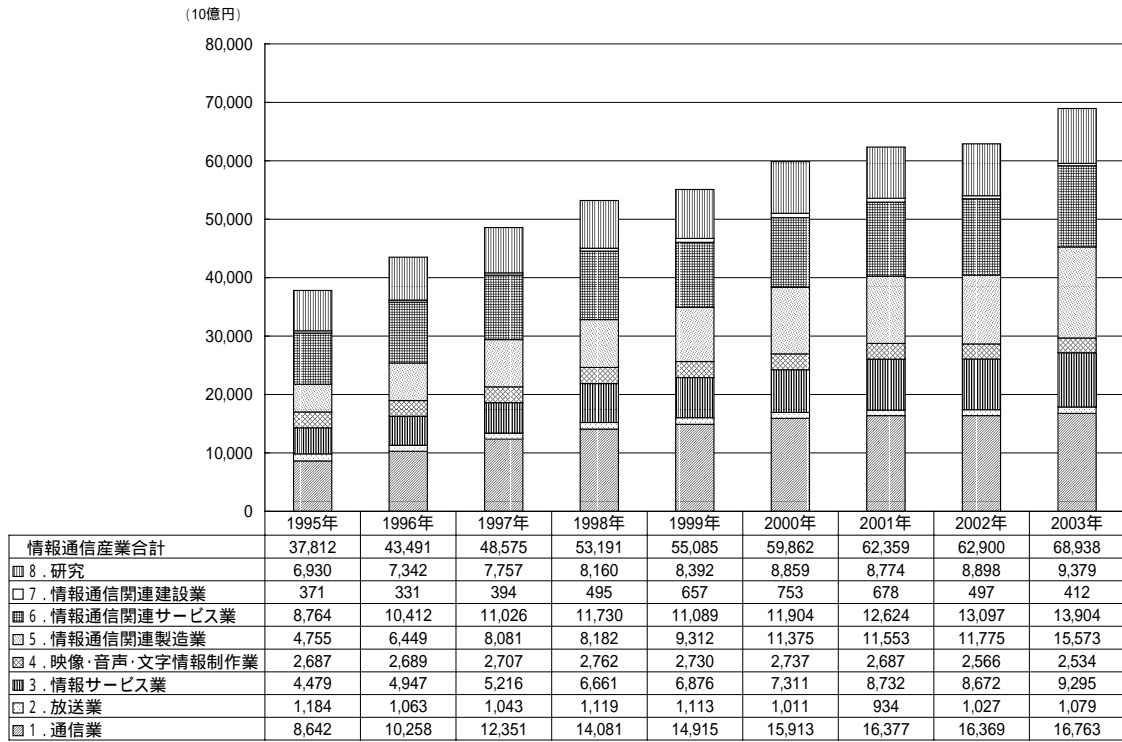
日米韓における情報通信産業の GDP の規模をみると、日本が 68.9 兆円、米国が 1.2 兆ドル、韓国が 59.4 兆ウォンである。また 1995～2003 年の平均成長率は、日本が 7.8%、米国が 7.0%、韓国が 9.3% となっている（図表 3 - 15～図表 20）

各国の情報通信産業の部門別寄与度をみてみよう。日本は 2001～2002 年の成長率が 0.9% と鈍化したがつづく 2002～2003 年の成長率は 9.6% と急回復した。この 9.6% のうち、情報通信関連製造業の寄与度は 6.0 であり、GDP 増加の大きな要因になっている。米国は 2001～2002 年の成長率が -0.6% とマイナス成長になったが、日本と同様に情報通信関連製造業の回復により 2002～2003 年の成長率は 7.0% と高水準であった。韓国は 1997～1998 年の成長率が -6.8% とマイナス成長になったが、1999 年以降はプラス成長となっている。しかし、2002～2003 年の成長率は、情通信製関連製造業の寄与度が -1.8%、通信業の寄与度が 0.3% 等と総じて低調だったため、その成長率は 0.9% と大きく低下した（図表 3 - 16、図表 3 - 18、図表 3 - 20）

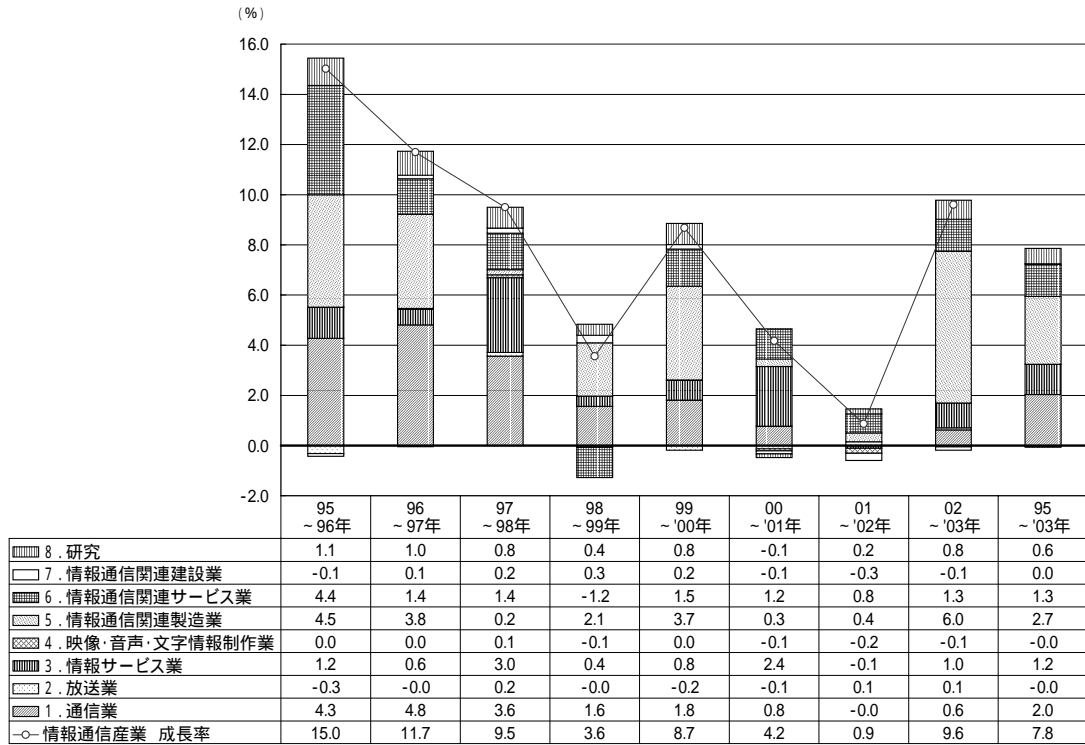
図表 3 - 14 日米韓 実質 GDP の指数の推移



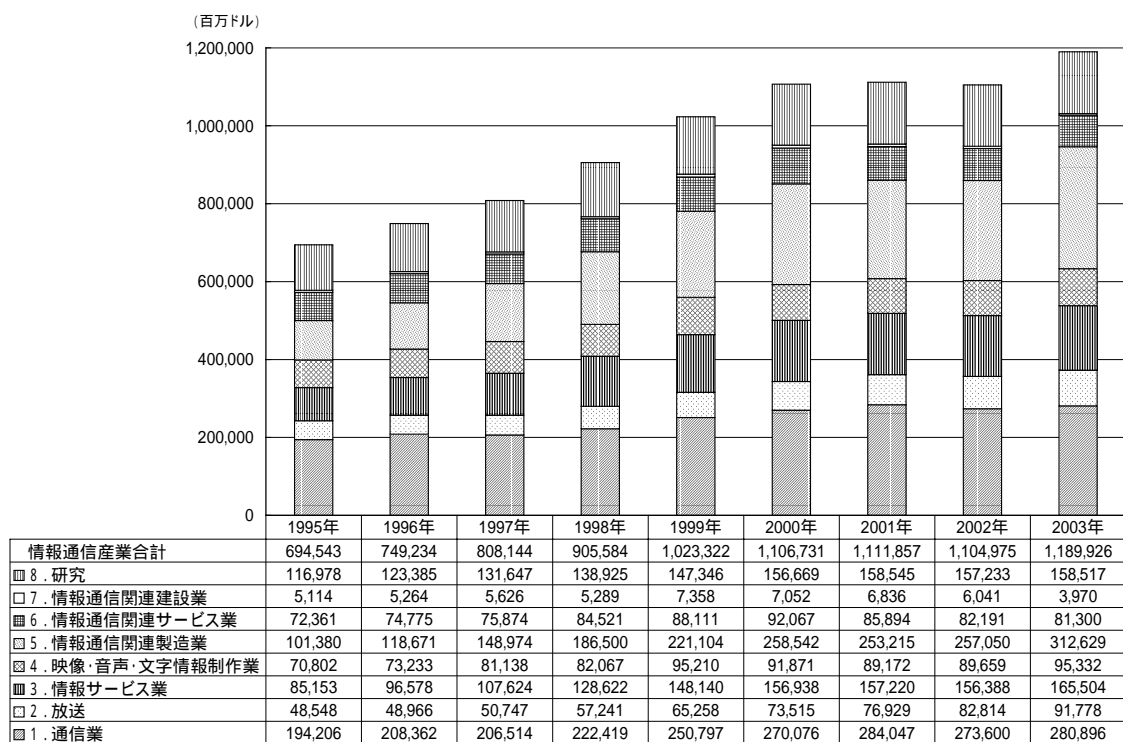
図表3 - 15 日本 情報通信産業 実質 GDP の推移



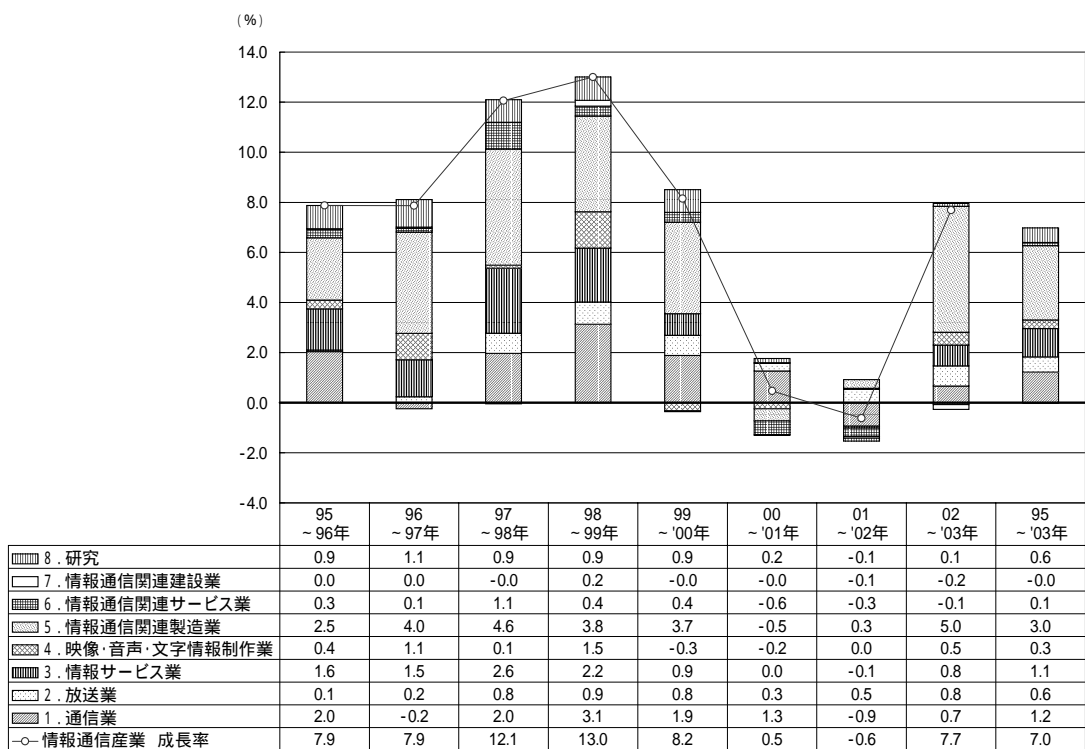
図表3 - 16 日本 情報通信産業 実質 GDP の成長率及び部門別寄与度の推移



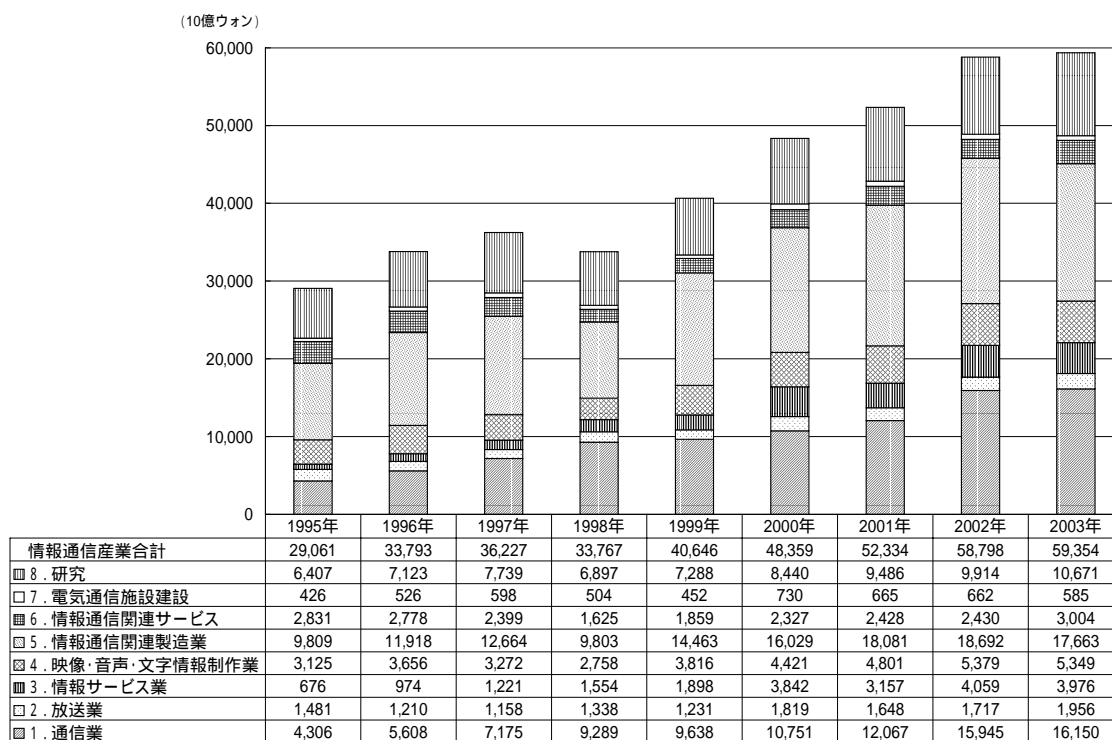
図表3 - 17 米国 情報通信産業 実質 GDP の推移



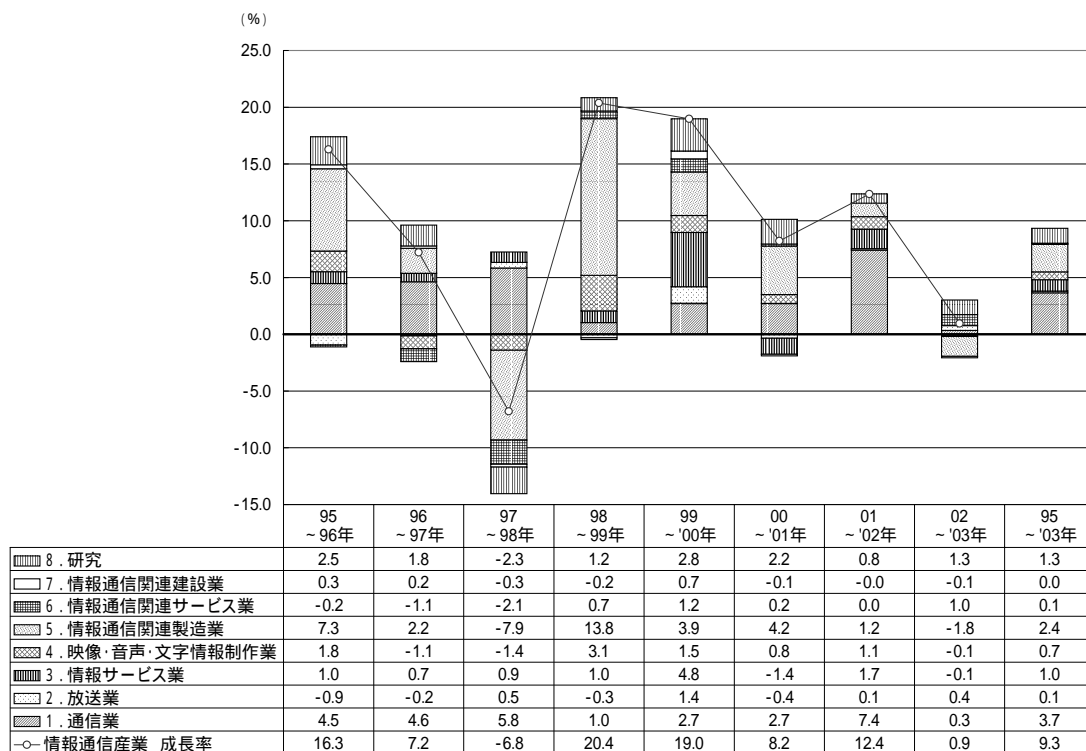
図表3 - 18 米国 情報通信産業 実質 GDP の成長率及び部門別寄与度の推移



図表3 - 19 韓国 情報通信産業 実質 GDP の推移



図表3 - 20 韓国 情報通信産業 実質 GDP の成長率及び部門別寄与度の推移



雇用者数

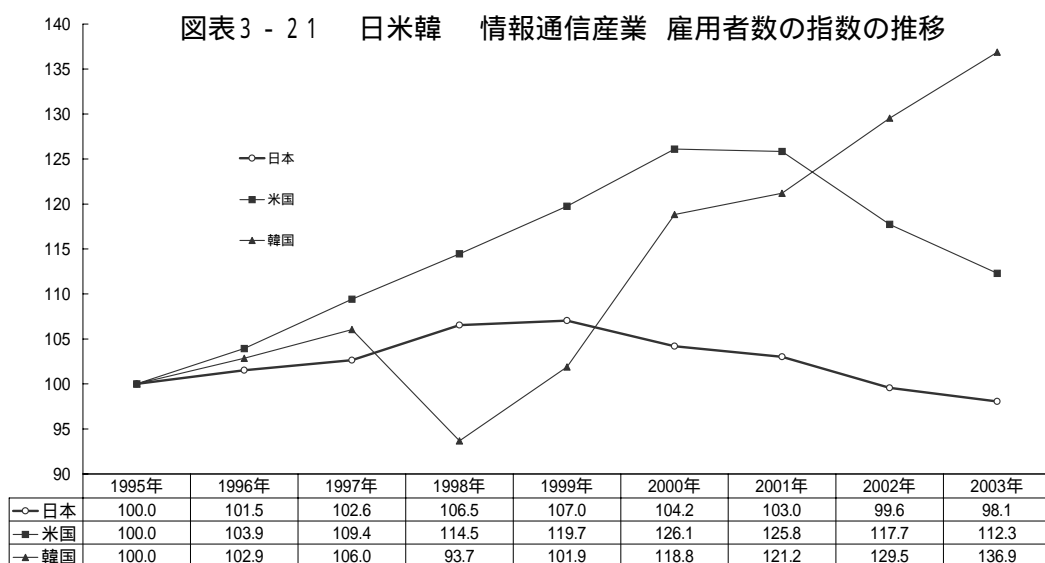
2003年日本の情報通信産業の雇用者数は360.4万人

- 日本の情報通信産業の雇用者数は前年比1.5%減の360.4万人。
- 米国の情報通信産業の雇用者数は前年比4.6%減の814.3万人。
- 韓国の情報通信産業の雇用者数は前年比5.4%増の97.6万人。

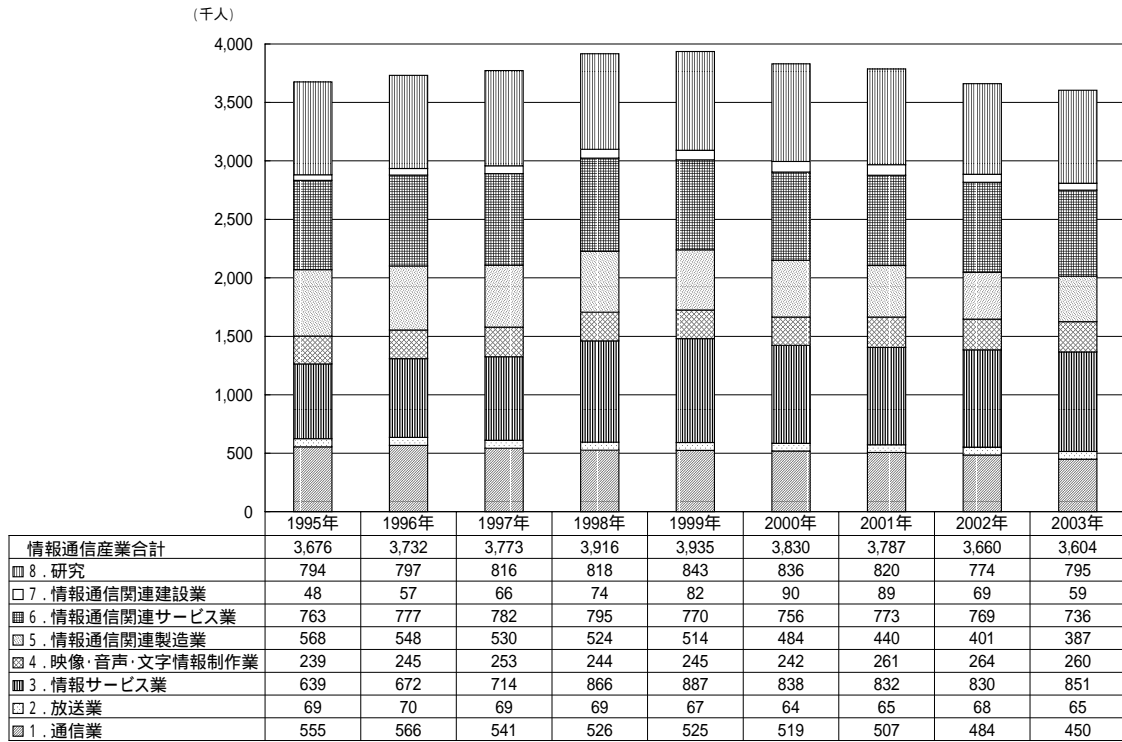
1995年～2003年における日米韓の情報通信産業の雇用者数を1995年基準の指数(1995年=100)によりみる。日本は、1999年まで増加したもののそれ以降は前年割れとなっており、2002年及び2003年は1995年を下回る水準となっている。米国は2000年までは直線的に増加していたが、2001年に前年水準を下回った。さらに2002年及び2003年は大きく低下し、この2年間の下降トレンドは日本よりも大きい。韓国は1998年に大きく減少したが、それ以降は一貫して増加傾向にあり、2002年以降は日米韓の中で最も高い水準となっている(図表3-21)。

2003年における日米韓の情報通信産業の雇用者数をみると、日本が360.4万人、米国が814.3万人、韓国が97.6万人となっている。1995～2003年における平均成長率は日本が-0.2%、米国が1.5%、韓国が4.0%である(図表3-22～図表3-27)。

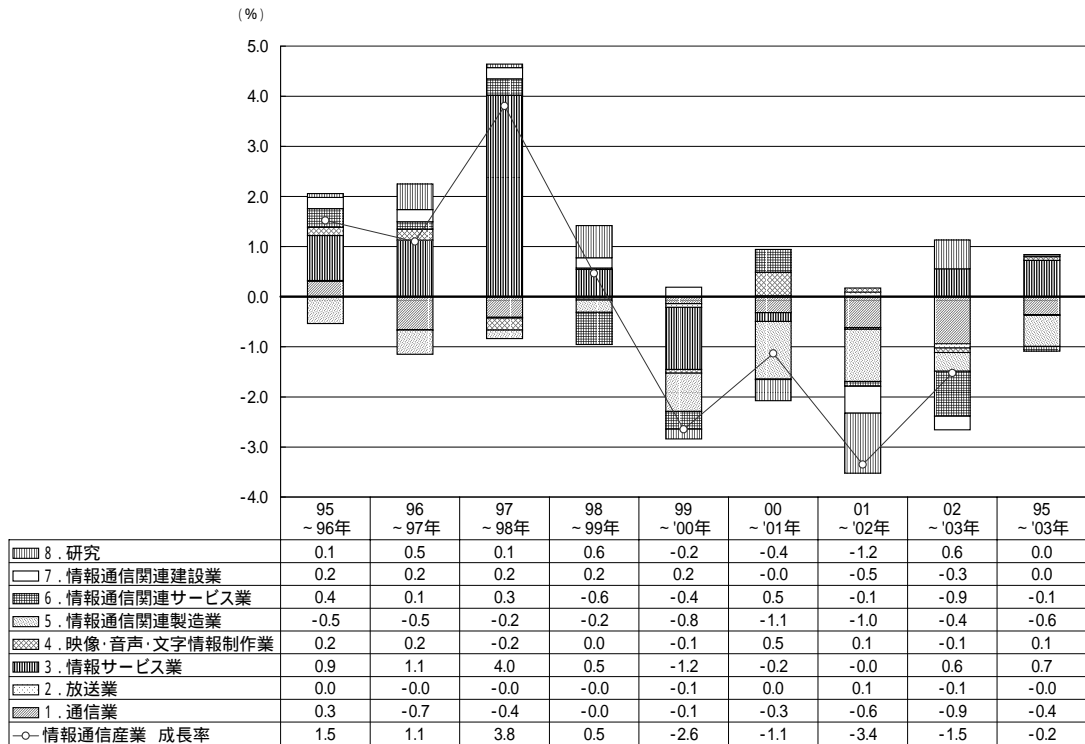
各国の情報通信産業の部門別寄与度を見てみよう。日本の1995～2003年の平均成長率は-0.2%である。これは、情報通信関連製造業が1996年以降、通信業が1997年以降、いずれもマイナスの寄与(平均寄与度で各々-0.6%、-0.4%)であることが大きな要因となっている。米国の平均成長率は1.5%である。これに最も寄与した部門は情報サービス業の1.1%である。しかし最近2年間はマイナスの寄与となっている。また、2002～2003年においては研究を除くすべての部門でマイナスの寄与となっている。韓国の平均成長率は4.0%である。これに最も寄与した部門は米国同様に情報サービス業の1.9%である。次いで研究の1.5%となっている(図表3-23、図表3-25、図表3-27)。



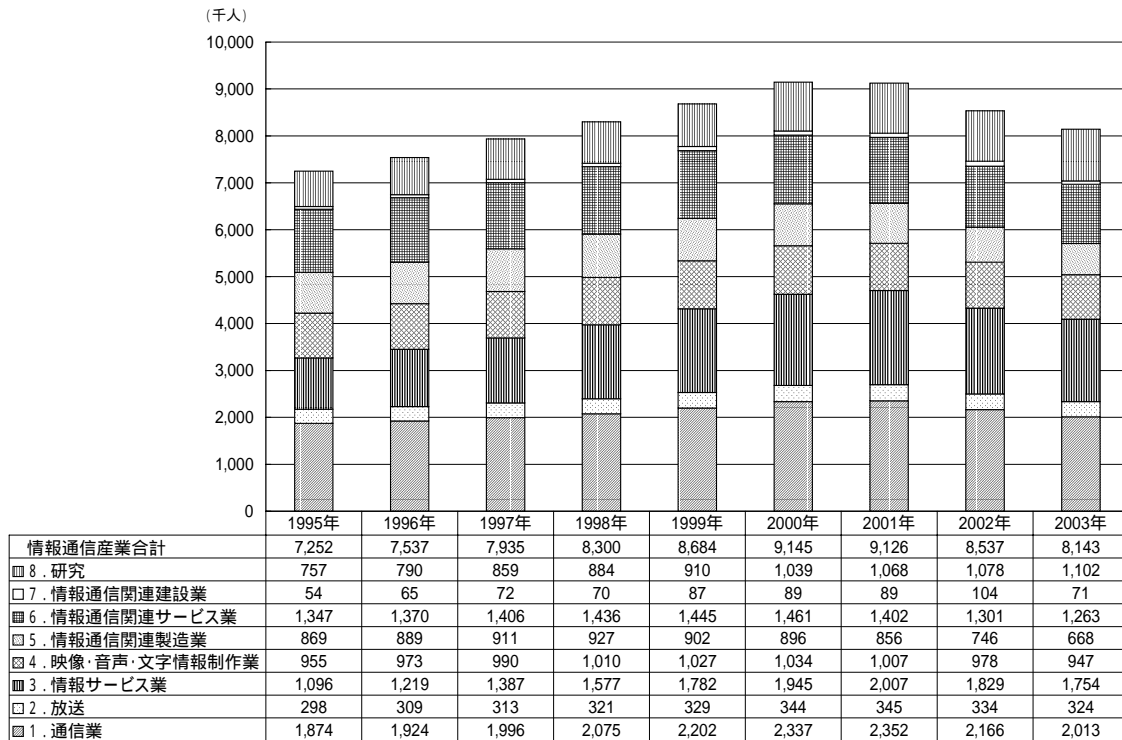
図表3 - 2 2 日本 情報通信産業の雇用者数の推移



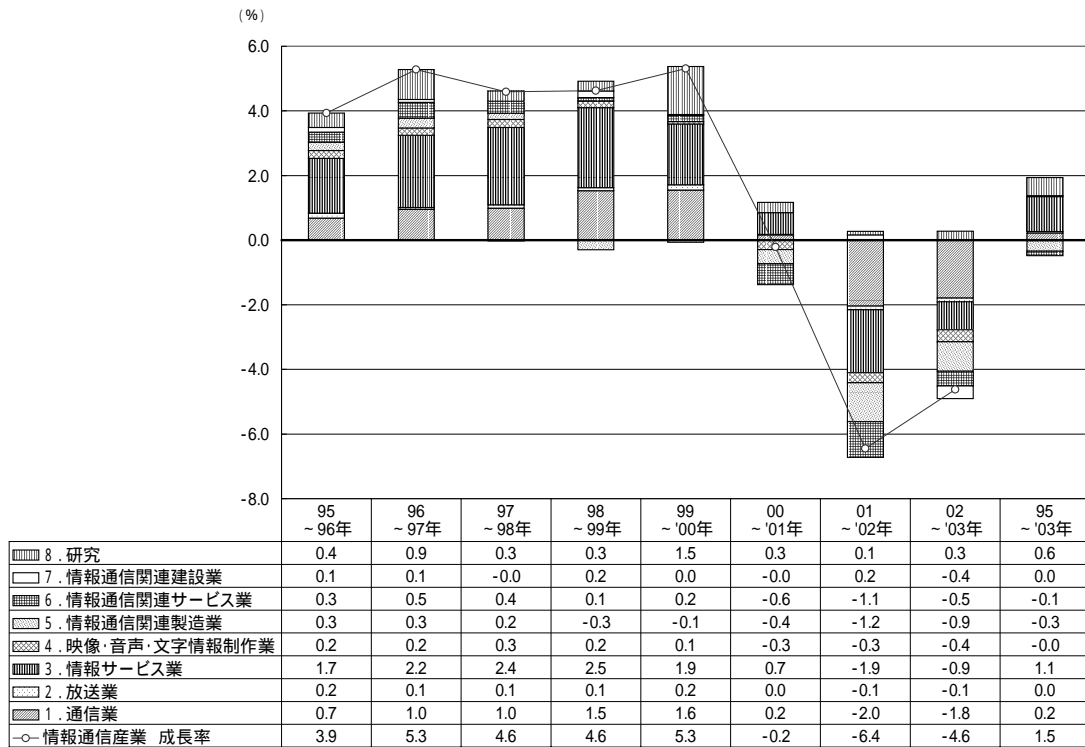
図表3 - 2 3 日本 情報通信産業の雇用者数成長率及び部門別寄与度の推移



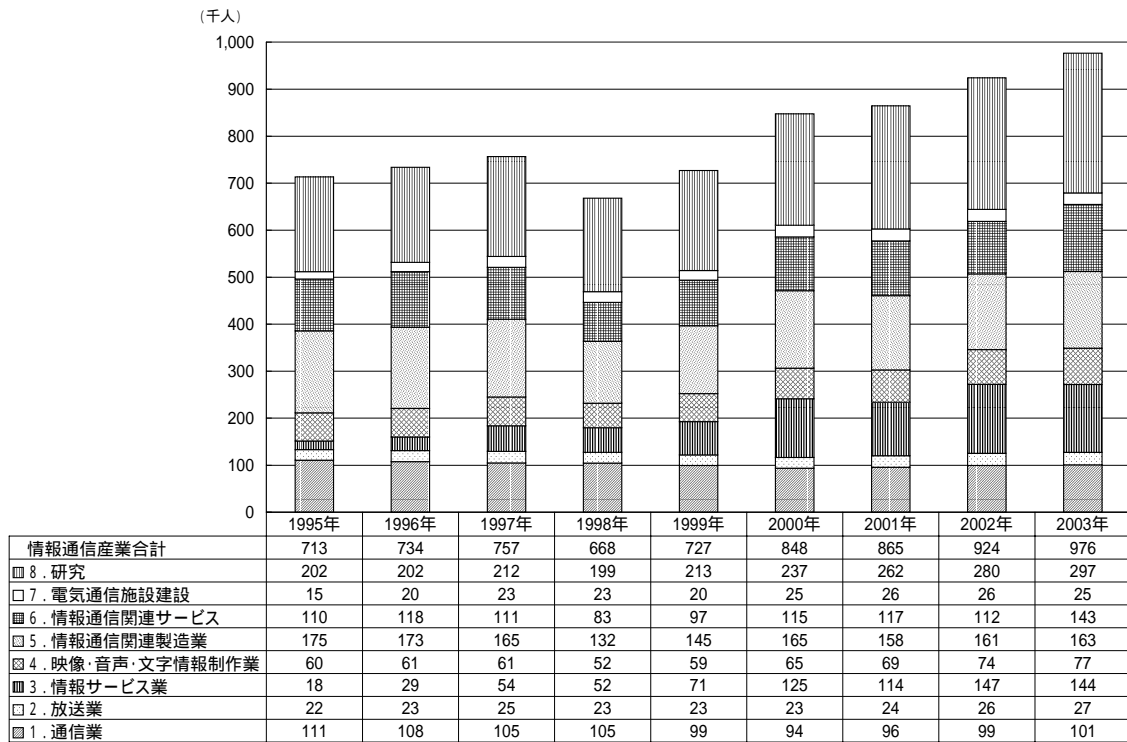
図表3 - 24 米国 情報通信産業の雇用者数の推移



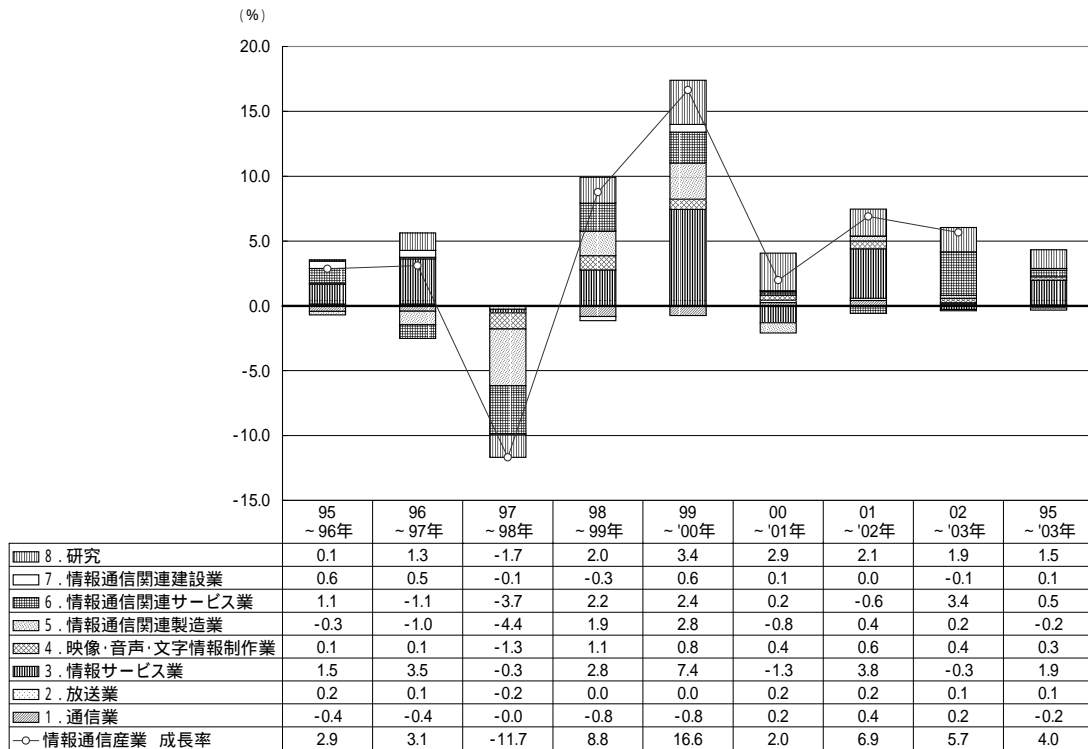
図表3 - 25 米国 情報通信産業の雇用者数成長率及び部門別寄与度の推移



図表3 - 26 韓国 情報通信産業の雇用者数の推移



図表3 - 27 韓国 情報通信産業の雇用者数成長率及び部門別寄与度の推移



労働生産性

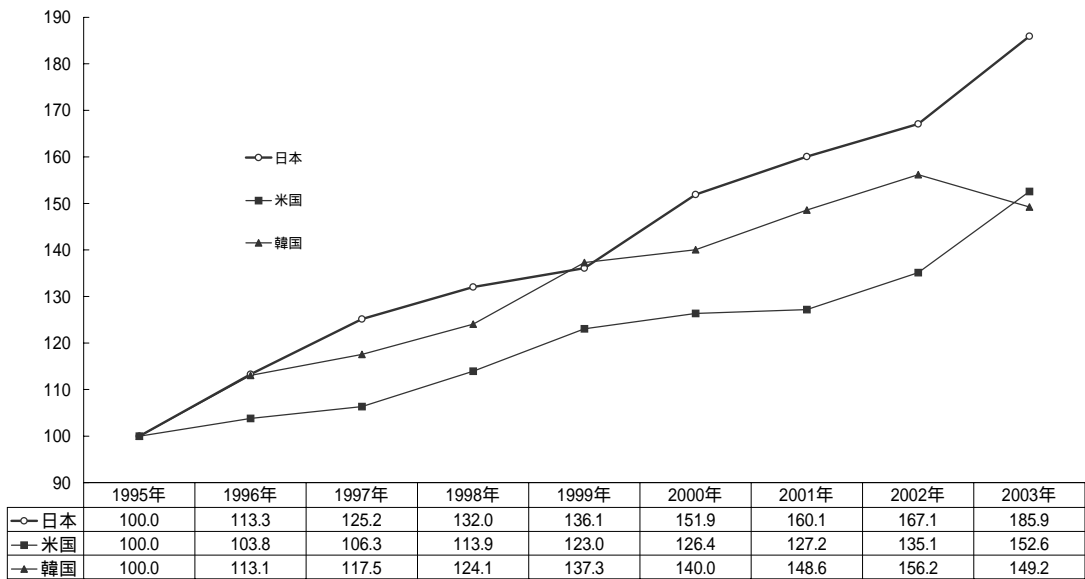
2003年日本の情報通信産業の労働生産性は前年比11.3%増

- 日本の情報通信産業の労働生産性は前年比11.3%増の1,913万円/人。
- 米国の情報通信産業の労働生産性は前年比12.9%増の1,461百万ドル/人。
- 韓国の情報通信産業の労働生産性は前年比4.5%減の608十万ウォン/人。

1995～2003年における日米の情報通信産業の労働生産性(実質GDP÷雇用者数)(1995年価格)の推移を1995年基準の指数(1995年=100)によりみる。日本は8年連続して前年水準を上回っている。2003年は18.9ポイント増加の185.9となった。米国も8年連続して前年水準を上回っており、2003年は17.4ポイント増加の152.6となった。一方、韓国は2002年までは連続して前年水準を上回っていたが、2003年は7.0ポイント減少の149.2となった(図表3-28)。

1995～2003年における日本の労働生産性成長率は8.1%であり、日米韓の中では最も大きい。また、部門別では情報通信関連製造業が21.7%と最も大きい。同様に、米国の1995～2003年の労働生産性成長率は5.4%であり、情報通信関連製造業が部門別で最も大きい19.0%となっている。両国とも情報通信関連製造業の労働生産性が大きく上昇しているが、これは価格の下落による実質GDPの増加、雇用者数の減少が要因となっている。韓国の1995～2003年における労働生産性成長率は5.1%である。部門別にみると日米とは異なり通信業が19.4%と最も大きい(図表3-29～図表3-34)。

図表3-28 日米韓 労働生産性の指数の推移



図表3-29 日本 情報通信産業の労働生産性の推移

単位:万円/人(1995年価格)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	1,558	1,812	2,281	2,877	2,842	3,064	3,229	3,383	3,728
2. 放送業	1,713	1,527	1,502	1,626	1,656	1,573	1,437	1,500	1,654
3. 情報サービス業	701	736	730	769	775	872	1,050	1,044	1,093
4. 映像・音声・文字情報制作業	1,124	1,097	1,069	1,130	1,113	1,129	1,031	973	974
5. 情報通信関連製造業	837	1,176	1,524	1,562	1,810	2,348	2,623	2,936	4,020
6. 情報通信関連サービス業	1,148	1,340	1,409	1,476	1,441	1,575	1,633	1,702	1,888
7. 情報通信関連建設業	766	584	598	666	798	838	759	720	696
8. 研究	873	922	951	997	995	1,060	1,070	1,149	1,179
情報通信産業合計	1,029	1,165	1,288	1,358	1,400	1,563	1,647	1,719	1,913

図表3-30 日本 情報通信産業の労働生産性成長率の推移

単位:%

	95~96年	96~97年	97~98年	98~99年	99~'00年	00~'01年	01~'02年	02~'03年	95~'03年
1. 通信業	16.3	25.9	17.4	6.1	7.8	5.4	4.8	10.2	11.5
2. 放送業	-10.9	-1.6	8.3	1.8	-5.1	-8.6	4.4	10.3	-0.4
3. 情報サービス業	5.0	-0.8	5.3	0.7	12.5	20.4	-0.5	4.6	5.7
4. 映像・音声・文字情報制作業	-2.4	-2.6	5.8	-1.5	1.5	-8.6	-5.6	0.0	-1.8
5. 情報通信関連製造業	40.5	29.6	2.5	15.9	29.7	11.7	11.9	36.9	21.7
6. 情報通信関連サービス業	16.7	5.2	4.7	-2.4	9.3	3.7	4.2	10.9	6.4
7. 情報通信関連建設業	-23.8	2.4	11.5	19.7	5.1	-9.5	-5.1	-3.3	-1.2
8. 研究	5.6	3.2	4.9	-0.2	6.5	1.0	7.4	2.6	3.8
情報通信産業合計	13.3	10.5	5.5	3.1	11.6	5.4	4.4	11.3	8.1

図表3-31 米国 情報通信産業の労働生産性の推移

単位:百ドル/人(1995年価格)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	1,036	1,083	1,035	1,072	1,139	1,156	1,208	1,263	1,395
2. 放送業	1,629	1,584	1,621	1,782	1,981	2,140	2,232	2,479	2,830
3. 情報サービス業	777	793	776	816	831	807	783	855	943
4. 映像・音声・文字情報制作業	741	753	819	812	927	889	886	916	1,006
5. 情報通信関連製造業	1,166	1,336	1,634	2,013	2,451	2,884	2,957	3,444	4,677
6. 情報通信関連サービス業	537	546	540	589	610	630	612	632	644
7. 情報通信関連建設業	940	810	781	754	844	790	767	581	561
8. 研究	1,545	1,563	1,532	1,571	1,620	1,508	1,485	1,459	1,438
情報通信産業合計	958	994	1,018	1,091	1,178	1,210	1,218	1,294	1,461

図表3-32 米国 情報通信産業の労働生産性成長率の推移

単位:%

	95~96年	96~97年	97~98年	98~99年	99~'00年	00~'01年	01~'02年	02~'03年	95~'03年
1. 通信業	4.5	-4.5	3.6	6.3	1.5	4.5	4.6	10.5	3.8
2. 放送業	-2.7	2.3	9.9	11.2	8.0	4.3	11.0	14.2	7.2
3. 情報サービス業	2.0	-2.1	5.1	1.9	-2.9	-2.9	9.1	10.3	2.5
4. 映像・音声・文字情報制作業	1.6	8.9	-0.9	14.1	-4.1	-0.4	3.5	9.8	3.9
5. 情報通信関連製造業	14.5	22.4	23.1	21.8	17.7	2.5	16.4	35.8	19.0
6. 情報通信関連サービス業	1.7	-1.2	9.1	3.6	3.3	-2.8	3.1	1.9	2.3
7. 情報通信関連建設業	-13.9	-3.5	-3.4	11.9	-6.4	-2.9	-24.2	-3.4	-6.2
8. 研究	1.2	-2.0	2.5	3.1	-6.9	-1.6	-1.8	-1.4	-0.9
情報通信産業合計	3.8	2.5	7.1	8.0	2.7	0.7	6.2	12.9	5.4

図表3 - 33 韓国 情報通信産業の労働生産性の推移

単位: 十萬ウォン/人(1995年価格)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	389	520	685	888	973	1,148	1,261	1,607	1,604
2. 放送業	662	516	472	588	541	800	676	659	730
3. 情報サービス業	372	336	224	296	267	307	277	276	275
4. 映像・音声・文字情報制作業	522	604	532	530	643	679	700	729	694
5. 情報通信関連製造業	561	690	767	743	1,000	973	1,144	1,159	1,082
6. 情報通信関連サービス業	256	235	217	197	191	203	208	218	211
7. 情報通信関連建設業	275	269	255	222	221	296	260	258	238
8. 研究	318	352	365	346	343	356	362	354	359
情報通信産業合計	407	461	479	505	559	570	605	636	608

図表3 - 34 韓国 情報通信産業の労働生産性成長率の推移

単位: %

	95~96年	96~97年	97~98年	98~99年	99~'00年	00~'01年	01~'02年	02~'03年	95~'03年
1. 通信業	33.9	31.6	29.7	9.5	18.0	9.8	27.5	-0.1	19.4
2. 放送業	-22.1	-8.5	24.6	-8.0	47.8	-15.5	-2.4	10.8	1.2
3. 情報サービス業	-9.6	-33.3	32.2	-9.7	14.9	-9.9	-0.2	-0.4	-3.7
4. 映像・音声・文字情報制作業	15.6	-11.9	-0.3	21.3	5.5	3.2	4.0	-4.8	3.6
5. 情報通信関連製造業	22.9	11.2	-3.2	34.6	-2.7	17.6	1.4	-6.7	8.5
6. 情報通信関連サービス業	-8.5	-7.6	-9.3	-2.6	6.1	2.6	4.5	-3.3	-2.4
7. 情報通信関連建設業	-2.4	-5.2	-12.6	-0.8	34.0	-12.1	-0.7	-8.0	-1.8
8. 研究	10.8	3.7	-5.1	-0.9	3.7	1.9	-2.2	1.4	1.5
情報通信産業合計	13.1	4.0	5.5	10.7	2.0	6.1	5.1	-4.5	5.1

6 . 日本における情報通信産業と一般産業との比較

一般産業の国内生産額、GDP、雇用者数の推計方法

情報通信産業と比較を行う一般産業として、鉄鋼、電気機械、輸送機械、建設、卸売、小売を取り上げる。以下で一般産業のデータ推計方法について述べる。

国内生産額は、1995～2002年の値については「平成14年国民経済計算」の付表「経済活動別の国内総生産・要素所得」(以下、SNA)の産出額を引用した(推計作業時に「平成15年国民経済計算」の付表「経済活動別の国内総生産・要素所得」が公表されていないため)。ただし、鉄鋼、卸売、小売はSNAで対応する部門が一次金属(鉄鋼業と非鉄金属の合計)卸売・小売業になるので、鉄鋼については、「工業統計表」(経済産業省)から、卸売、小売については、「商業販売統計」(経済産業省)、「法人企業統計年報」(大蔵省)から各々の生産額を推計し、これの比率を用いてSNAの産出額を按分して推計した。また、2003年の値については平成15年情報通信産業連関表を用いて推計した。

GDP(国内総生産)は平成15年国民経済計算の主系列表「経済活動別国内総生産」のデータを引用した。

雇用者数は、「労働力調査年報」(総務省)の雇用者数データを引用した。ただし、鉄鋼、運輸は労働力調査年報で対応する部門が鉄鋼業・非鉄金属製造業、運輸・通信業となるので、「平成15年情報通信産業連関表」にある産業別雇用者数データを用いて、鉄鋼については按分し、運輸については通信の雇用者数を控除することにより推計した。

図表3 - 35 一般産業データの推計資料

産業	国内生産額	GDP	雇用者数
鉄鋼	国民経済計算 工業統計	国民経済計算	労働力調査年報 情報通信産業連関表
電気機械 (除情報通信機器)	国民経済計算 情報通信産業連関表	国民経済計算	労働力調査年報 情報通信産業連関表
輸送機械	国民経済計算	国民経済計算	労働力調査年報
建設 (除電気通信施設建設)	国民経済計算 情報通信産業連関表	国民経済計算 情報通信産業連関表	労働力調査年報 情報通信産業連関表
卸売	国民経済計算 商業販売統計 法人企業調査	国民経済計算	労働力調査年報
小売	国民経済計算 商業販売統計 法人企業調査	国民経済計算	労働力調査年報
運輸	国民経済計算 情報通信産業連関表	国民経済計算	労働力調査年報 情報通信産業連関表
情報通信産業	情報通信産業連関表		

実質国内生産額

2003年情報通信産業の実質国内生産額は全産業の12.7%

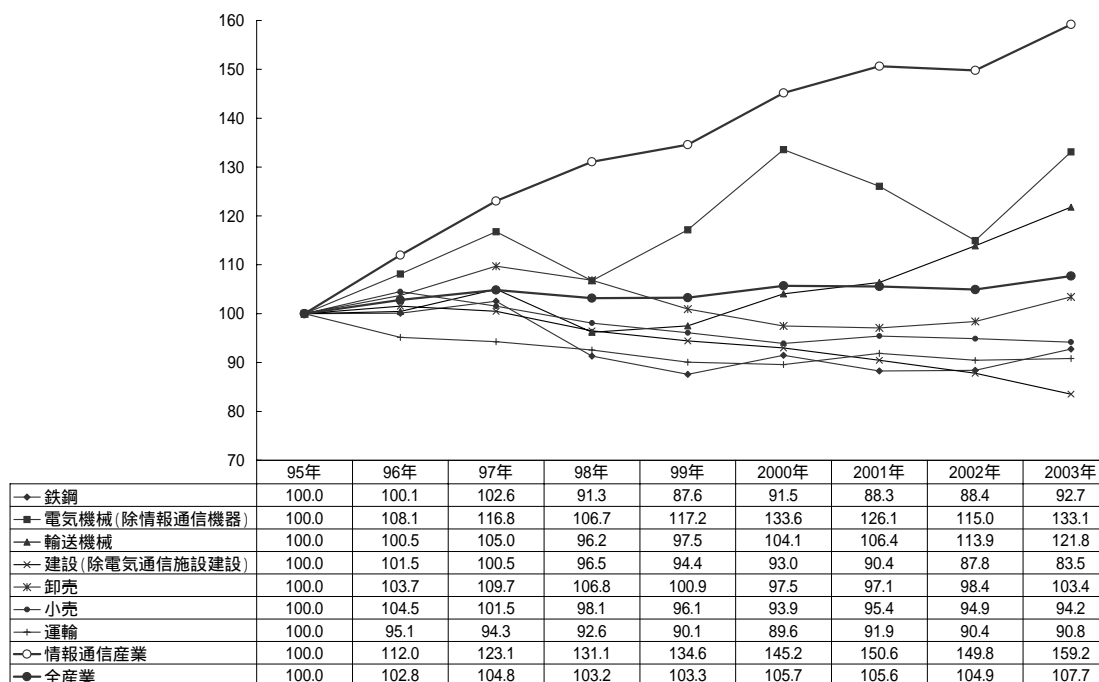
➤ 2003年の情報通信産業の実質国内生産額は全産業の12.7%であり、前年比6.3%増の126.1兆円。

1995～2003年における情報通信産業と一般産業の実質国内生産額（1995年価格）の推移を指数（1995年＝100）によりみる。2003年における水準は情報通信産業が最も高く、次いで電気機械、輸送機械、卸売、小売、鉄鋼、運輸、建設（除電気通信施設建設）の順になっている（図表3-36）。

1995年の国内生産額の規模をみると、最も大きな産業は建設（除電気通信施設建設）87.6兆円であり、次に情報通信産業79.2兆円であった。しかしながら、情報通信産業は1997年に97.5兆円で最も規模の大きい産業となり、2003年においては126.1兆円で全産業の12.7%を占めるに至っている（図表3-37、図表3-38）。

1995～2003年における平均成長率をみると、情報通信産業が6.0%と最も大きい。この間、情報通信産業の他にプラス成長した産業は、電気機械（除情報通信機器）が3.6%、輸送機械が2.5%、卸売が0.4%である。2002～2003年の成長率をみると、情報通信産業は前年のマイナス成長から6.3%のプラス成長に回復した。一般産業の中では、建設、小売がマイナス成長である以外はプラス成長となった。特に、電気機械（除情報通信機器）は2年連続のマイナス成長から脱して15.8%の高い成長となった。また、寄与度の推移をみると1995～2003年の産業平均成長率が0.9%に対し情報通信産業の貢献は0.6%と大きいことがわかる（図表3-39、図表3-40）。

図表3-36 情報通信産業と一般産業 実質国内生産生産額の指数の推移



図表3 - 37 情報通信産業と一般産業 実質国内生産生産額の推移

(単位:10億円)

	95年	96年	97年	98年	99年	2000年	2001年	2002年	2003年
鉄鋼	20,866	20,884	21,400	19,052	18,278	19,088	18,417	18,446	19,353
電気機械(除情報通信機器)	34,119	36,891	39,839	36,410	39,973	45,578	43,014	39,225	45,418
輸送機械	41,702	41,893	43,793	40,122	40,659	43,399	44,364	47,489	50,795
建設(除電気通信施設建設)	87,632	88,975	88,065	84,533	82,756	81,498	79,247	76,954	73,203
卸売	66,194	68,652	72,613	70,727	66,808	64,517	64,265	65,138	68,460
小売	40,980	42,831	41,602	40,185	39,376	38,486	39,100	38,885	38,593
運輸	42,027	39,984	39,614	38,906	37,851	37,647	38,612	38,010	38,169
情報通信産業	79,224	88,722	97,502	103,849	106,630	115,013	119,327	118,653	126,134
全産業	923,870	949,606	968,491	953,383	954,099	976,418	975,378	969,402	994,943

図表3 - 38 情報通信産業と一般産業 実質国内生産生産額に占める割合の推移

(単位:%)

	95年	96年	97年	98年	99年	2000年	2001年	2002年	2003年
鉄鋼	2.3	2.2	2.2	2.0	1.9	2.0	1.9	1.9	1.9
電気機械(除情報通信機器)	3.7	3.9	4.1	3.8	4.2	4.7	4.4	4.0	4.6
輸送機械	4.5	4.4	4.5	4.2	4.3	4.4	4.5	4.9	5.1
建設(除電気通信施設建設)	9.5	9.4	9.1	8.9	8.7	8.3	8.1	7.9	7.4
卸売	7.2	7.2	7.5	7.4	7.0	6.6	6.6	6.7	6.9
小売	4.4	4.5	4.3	4.2	4.1	3.9	4.0	4.0	3.9
運輸	4.5	4.2	4.1	4.1	4.0	3.9	4.0	3.9	3.8
情報通信産業	8.6	9.3	10.1	10.9	11.2	11.8	12.2	12.2	12.7
全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図表3 - 39 情報通信産業と一般産業 実質国内生産生産額成長率の推移

(単位:%)

	95~96年	96~97年	97~98年	98~99年	99~2000年	00~'01年	01~'02年	02~'03年	95~'03年 (年平均)
鉄鋼	0.1	2.5	-11.0	-4.1	4.4	-3.5	0.2	4.9	-0.9
電気機械(除情報通信機器)	8.1	8.0	-8.6	9.8	14.0	-5.6	-8.8	15.8	3.6
輸送機械	0.5	4.5	-8.4	1.3	6.7	2.2	7.0	7.0	2.5
建設(除電気通信施設建設)	1.5	-1.0	-4.0	-2.1	-1.5	-2.8	-2.9	-4.9	-2.2
卸売	3.7	5.8	-2.6	-5.5	-3.4	-0.4	1.4	5.1	0.4
小売	4.5	-2.9	-3.4	-2.0	-2.3	1.6	-0.6	-0.8	-0.7
運輸	-4.9	-0.9	-1.8	-2.7	-0.5	2.6	-1.6	0.4	-1.2
情報通信産業	12.0	9.9	6.5	2.7	7.9	3.8	-0.6	6.3	6.0
全産業成長率	2.8	2.0	-1.6	0.1	2.3	-0.1	-0.6	2.6	0.9

図表3 - 40 情報通信産業と一般産業 実質国内生産生産額寄与度の推移

(単位:%)

	95~96年	96~97年	97~98年	98~99年	99~'00年	00~'01年	01~'02年	02~'03年	95~'03年 (年平均)
鉄鋼	0.0	0.1	-0.2	-0.1	0.1	-0.1	0.0	0.1	0.0
電気機械(除情報通信機器)	0.3	0.3	-0.4	0.4	0.6	-0.3	-0.4	0.6	0.1
輸送機械	0.0	0.2	-0.4	0.1	0.3	0.1	0.3	0.3	0.1
建設(除電気通信施設建設)	0.1	-0.1	-0.4	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2	-0.4	-0.2
卸売	0.3	0.4	-0.2	-0.4	-0.2	0.0	0.1	0.3	0.0
小売	0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
運輸	-0.2	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0	-0.1
情報通信産業	1.0	0.9	0.7	0.3	0.9	0.4	-0.1	0.8	0.6
全産業成長率	2.8	2.0	-1.6	0.1	2.3	-0.1	-0.6	2.6	0.9

実質 GDP

情報通信産業の実質 GDP 対前年成長率は 9.6%

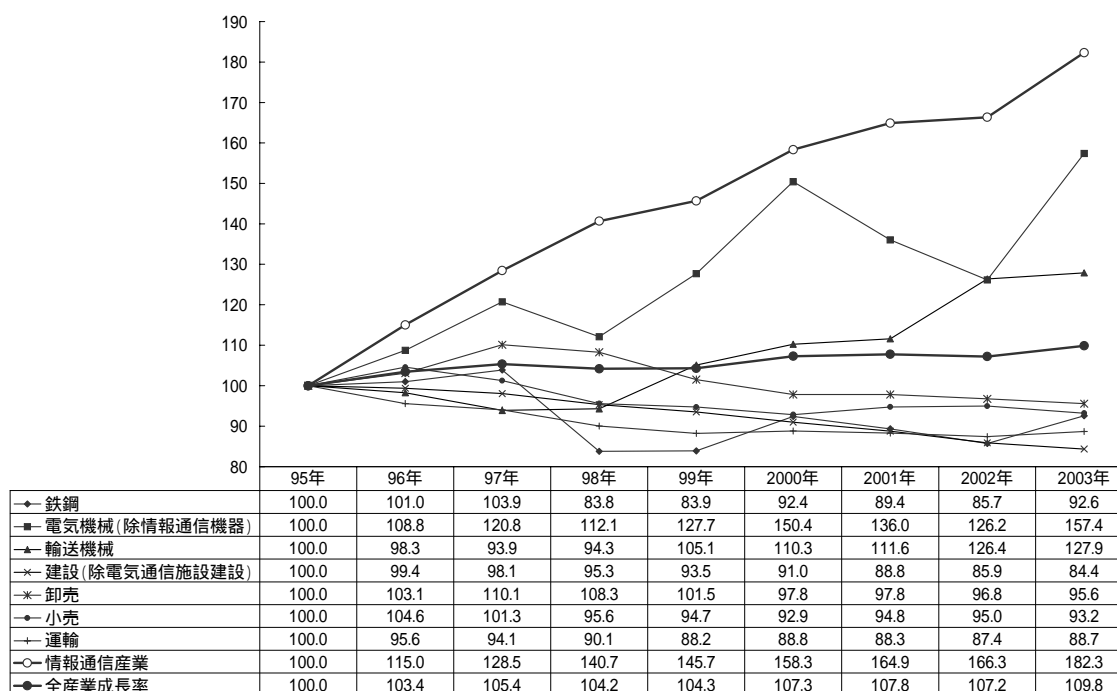
- 2003 年情報通信産業の実質 GDP は 68.9 兆円であり全産業に占める割合は 12.6%。
- 2003 年情報通信産業の実質 GDP の対前年成長率は昨年の低成長から回復して 7.1% と高水準。

1995～2003 年における情報通信産業と一般産業の実質 GDP（1995 年価格）の推移を 1995 年基準の指数（1995 年 = 100）によりみる。2003 年において情報通信産業は前年より 16.0 ポイント増加の 182.3 となり、他産業を大きく引き離す水準となっている。情報通信産業に次ぐ産業は電気機械、輸送機械、卸売、小売、鉄鋼、運輸、建設の順となっている（図表 3 - 4 1）。

1995 年の情報通信産業の GDP の大きさをみると、卸売、建設に次ぐ 3 番目の規模となっている。しかしながら、98 年に 53.2 兆円で最も規模の大きい産業となり、2003 年には全産業の 12.6% を占めるに至った（図表 3 - 4 2、図表 3 - 4 3）。

1995～2003 年における平均成長率をみると、この間一度もマイナス成長ならなかったのは情報通信産業のみであり、低迷の続く日本経済を下支えしていたことがわかる。1995～2003 年の全産業の平均成長率 1.2% うち、情報通信産業は 0.8% で 5 割を超える寄与をしていたことがわかる（図表 3 - 4 4、図表 3 - 4 5）。

図表 3 - 4 1 情報通信産業と一般産業 実質 GDP 指数の推移



図表3 - 4 2 情報通信産業と一般産業 実質 GDP の推移

(単位:10億円)

	95年	96年	97年	98年	99年	2000年	2001年	2002年	2003年
鉄鋼	6,041	6,102	6,277	5,062	5,068	5,585	5,398	5,180	5,593
電気機械(除情報通信機器)	15,516	16,874	18,736	17,394	19,818	23,341	21,109	19,577	24,419
輸送機械	10,918	10,729	10,253	10,297	11,477	12,039	12,184	13,801	13,963
建設(除電気通信施設建設)	40,470	40,225	39,688	38,582	37,856	36,837	35,928	34,757	34,140
卸売	46,647	48,099	51,361	50,513	47,350	45,639	45,644	45,138	44,580
小売	29,142	30,478	29,508	27,864	27,604	27,059	27,614	27,680	27,165
運輸	26,455	25,293	24,884	23,825	23,344	23,493	23,363	23,130	23,471
情報通信産業	37,812	43,491	48,575	53,191	55,085	59,862	62,359	62,900	68,938
全産業	496,958	514,030	523,640	517,857	518,324	533,177	535,535	532,815	545,903

図表3 - 4 3 情報通信産業と一般産業 実質 GDP に占める割合の推移

(単位:%)

	95年	96年	97年	98年	99年	2000年	2001年	2002年	2003年
鉄鋼	1.2	1.2	1.2	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
電気機械(除情報通信機器)	3.1	3.3	3.6	3.4	3.8	4.4	3.9	3.7	4.5
輸送機械	2.2	2.1	2.0	2.0	2.2	2.3	2.3	2.6	2.6
建設(除電気通信施設建設)	8.1	7.8	7.6	7.5	7.3	6.9	6.7	6.5	6.3
卸売	9.4	9.4	9.8	9.8	9.1	8.6	8.5	8.5	8.2
小売	5.9	5.9	5.6	5.4	5.3	5.1	5.2	5.2	5.0
運輸	5.3	4.9	4.8	4.6	4.5	4.4	4.4	4.3	4.3
情報通信産業	7.6	8.5	9.3	10.3	10.6	11.2	11.6	11.8	12.6
全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図表3 - 4 4 情報通信産業と一般産業 実質 GDP 成長率の推移

(単位:%)

	95~96年	96~97年	97~98年	98~99年	99~'00年	00~'01年	01~'02年	02~'03年	95~'03年 (年平均)
鉄鋼	1.0	2.9	-19.4	0.1	10.2	-3.3	-4.0	8.0	-1.0
電気機械(除情報通信機器)	8.8	11.0	-7.2	13.9	17.8	-9.6	-7.3	24.7	5.8
輸送機械	-1.7	-4.4	0.4	11.5	4.9	1.2	13.3	1.2	3.1
建設(除電気通信施設建設)	-0.6	-1.3	-2.8	-1.9	-2.7	-2.5	-3.3	-1.8	-2.1
卸売	3.1	6.8	-1.7	-6.3	-3.6	0.0	-1.1	-1.2	-0.6
小売	4.6	-3.2	-5.6	-0.9	-2.0	2.1	0.2	-1.9	-0.9
運輸	-4.4	-1.6	-4.3	-2.0	0.6	-0.6	-1.0	1.5	-1.5
情報通信産業	15.0	11.7	9.5	3.6	8.7	4.2	0.9	9.6	7.8
全産業成長率	3.4	1.9	-1.1	0.1	2.9	0.4	-0.5	2.5	1.2

図表3 - 4 5 情報通信産業と一般産業 実質 GDP 寄与度の推移

(単位:%)

	95~96年	96~97年	97~98年	98~99年	99~'00年	00~'01年	01~'02年	02~'03年	95~'03年 (年平均)
鉄鋼	0.0	0.0	-0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
電気機械(除情報通信機器)	0.3	0.4	-0.3	0.5	0.7	-0.4	-0.3	0.9	0.2
輸送機械	0.0	-0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	0.3	0.0	0.1
建設(除電気通信施設建設)	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2
卸売	0.3	0.6	-0.2	-0.6	-0.3	0.0	-0.1	-0.1	0.0
小売	0.3	-0.2	-0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.0	-0.1	0.0
運輸	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	-0.1
情報通信産業	1.1	1.0	0.9	0.4	0.9	0.5	0.1	1.1	0.8
全産業成長率	3.4	1.9	-1.1	0.1	2.9	0.4	-0.5	2.5	1.2

雇用者数

情報通信産業の雇用者数は 360 万人、全産業の 6.8%

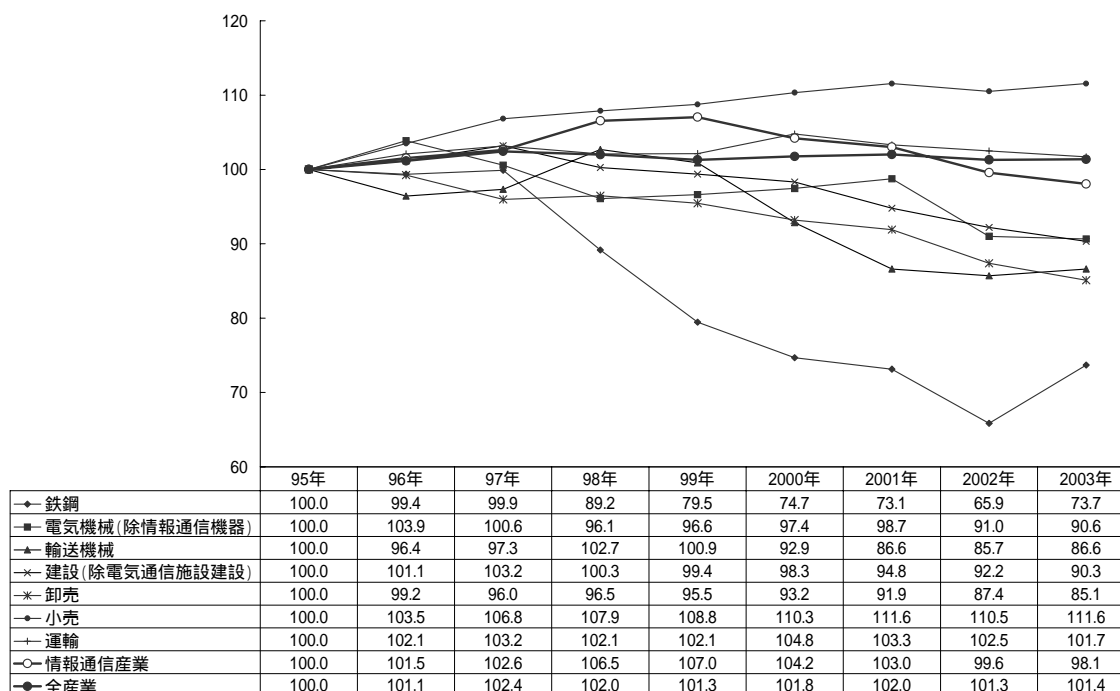
➤ 2003 年における情報通信産業の雇用者数は対前年成長率 1.5%減の 368 万人。

1995～2003 年における情報通信産業と一般産業の雇用者数の推移を指数（1995 年 = 100）によりみる。情報通信産業は、4 期間連続のマイナスとなっており、2003 年では 1.5 ポイント減の 98.1 となった。また、2003 年での水準は小売、運輸、情報通信産業、電気機械、建設、輸送機械、卸売、鉄鋼の順になっており、1995 年の水準を上回っている産業は小売、運輸のみである（図表 3 - 4 6）。

1995 年における雇用者数の規模をみると、情報通信産業は小売、建設、卸売に次ぐ 4 番目の規模であったが、1998 年に卸売を抜き 2003 年には 360 万人であり、全産業に占める割合は 6.8%となっている（図表 3 - 4 7、図表 4 - 4 8）。

1995～2003 年における産業別平均成長率をみると、小売、運輸業を除いた産業はマイナス成長となっている。2002～2003 年においては鉄鋼が 11.9%、輸送機械が 1.0%、小売が 1.0%とプラスとなったが、情報通信産業は 1.5%のマイナス成長となった。また、2002～2003 年の全産業成長率 0.1%に対し情報通信産業の寄与度は - 0.1%とマイナス要因になっていることがわかる（図表 3 - 4 9、図表 3 - 5 0）。

図表 3 - 4 6 情報通信産業と一般産業 雇用者数指数の推移



図表3 - 47 情報通信産業と一般産業 雇用者数の推移

(単位:万人)

	95年	96年	97年	98年	99年	2000年	2001年	2002年	2003年
鉄鋼	37	36	37	33	29	27	27	24	27
電気機械(除情報通信機器)	174	181	175	167	168	170	172	159	158
輸送機械	112	108	109	115	113	104	97	96	97
建設(除電気通信施設建設)	539	545	556	541	536	530	511	497	487
卸売	396	393	380	382	378	369	364	346	337
小売	571	591	610	616	621	630	637	631	637
運輸	325	332	335	332	332	340	336	333	331
情報通信産業	368	373	377	392	393	383	379	366	360
全産業	5,263	5,323	5,391	5,368	5,331	5,356	5,369	5,331	5,335

図表3 - 48 情報通信産業と一般産業 雇用者数に占める割合の推移

(単位:%)

	95年	96年	97年	98年	99年	2000年	2001年	2002年	2003年
鉄鋼	0.7	0.7	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
電気機械(除情報通信機器)	3.3	3.4	3.3	3.1	3.2	3.2	3.2	3.0	3.0
輸送機械	2.1	2.0	2.0	2.1	2.1	1.9	1.8	1.8	1.8
建設(除電気通信施設建設)	10.2	10.2	10.3	10.1	10.0	9.9	9.5	9.3	9.1
卸売	7.5	7.4	7.0	7.1	7.1	6.9	6.8	6.5	6.3
小売	10.8	11.1	11.3	11.5	11.6	11.8	11.9	11.8	11.9
運輸	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.4	6.3	6.2	6.2
情報通信産業	7.0	7.0	7.0	7.3	7.4	7.2	7.1	6.9	6.8
全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図表3 - 49 情報通信産業と一般産業 雇用者数成長率の推移

(単位:%)

	95~96年	96~97年	97~98年	98~99年	99~'00年	00~'01年	01~'02年	02~'03年	95~'03年 (年平均)
鉄鋼	-0.6	0.5	-10.7	-10.9	-6.0	-2.1	-9.9	11.9	-3.7
電気機械(除情報通信機器)	3.9	-3.2	-4.5	0.5	0.9	1.3	-7.8	-0.4	-1.2
輸送機械	-3.6	0.9	5.5	-1.7	-8.0	-6.7	-1.0	1.0	-1.8
建設(除電気通信施設建設)	1.1	2.0	-2.8	-0.9	-1.1	-3.6	-2.7	-2.0	-1.3
卸売	-0.8	-3.3	0.5	-1.0	-2.4	-1.4	-4.9	-2.6	-2.0
小売	3.5	3.2	1.0	0.8	1.4	1.1	-0.9	1.0	1.4
運輸	2.1	1.0	-1.0	0.0	2.6	-1.4	-0.8	-0.8	0.2
情報通信産業	1.5	1.1	3.8	0.5	-2.6	-1.1	-3.4	-1.5	-0.2
全産業成長率	1.1	1.3	-0.4	-0.7	0.5	0.2	-0.7	0.1	0.2

図表3 - 50 情報通信産業と一般産業 雇用者数寄与度の推移

(単位:%)

	95~96年	96~97年	97~98年	98~99年	99~'00年	00~'01年	01~'02年	02~'03年	95~'03年 (年平均)
鉄鋼	0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
電気機械(除情報通信機器)	0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.3	0.0	0.0
輸送機械	-0.1	0.0	0.1	0.0	-0.2	-0.1	0.0	0.0	0.0
建設(除電気通信施設建設)	0.1	0.2	-0.3	-0.1	-0.1	-0.4	-0.3	-0.2	-0.1
卸売	-0.1	-0.2	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	-0.3	-0.2	-0.1
小売	0.4	0.4	0.1	0.1	0.2	0.1	-0.1	0.1	0.2
運輸	0.1	0.1	-0.1	0.0	0.2	-0.1	0.0	0.0	0.0
情報通信産業	0.1	0.1	0.3	0.0	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	0.0
全産業成長率	1.1	1.3	-0.4	-0.7	0.5	0.2	-0.7	0.1	0.2

生産性

(1) 労働生産性

情報通信産業の労働生産性の1995～2003年平均成長率は8.1%

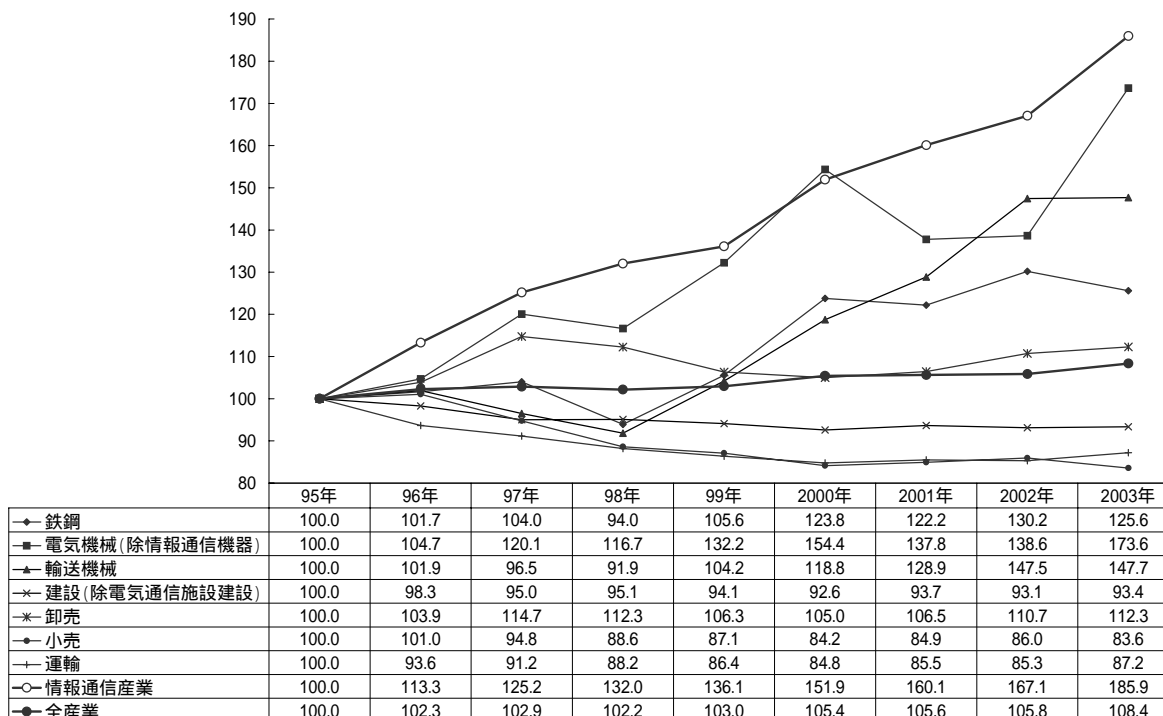
➤ 2003年における情報通信産業の労働生産性は対前年成長率11.3%の1,913万円/人。

1995～2002年における情報通信産業と一般産業の労働生産性（実質GDP÷雇用者数）（1995年価格）の推移を指数（1995年＝100）によりみる。2003年における水準は情報通信産業、電気機械（除情報通信機器）、輸送機械、鉄鋼、卸売、建設、運輸、小売の順になっており、情報通信産業は高い水準を維持していることがわかる（図表3-51）。

1995年における労働生産性の大きさをみると、情報通信産業は鉄鋼、卸売に次ぐ1029万円/人であるが、1998年に卸売を抜き2003年には鉄鋼に次ぐ1,913万円/人となっている（図表3-52）。

1995～2003年における情報通信産業の労働生産性の平均成長率は8.1%であり、この間マイナス成長になることなくプラス成長した産業は情報通信産業のみである。2002～2003年の産業別労働生産性成長率をみると、電気機械（除情報通信機器）の25.2%に続いて情報通信産業が11.3%と増加したと大きく増加したことがわかる（図表3-53）。

図表3-51 情報通信産業と一般産業 労働生産性指数の推移



図表3 - 52 情報通信産業と一般産業 労働生産性の推移

(単位:万円/人)

	95年	96年	97年	98年	99年	2000年	2001年	2002年	2003年
鉄鋼	1,649	1,677	1,715	1,549	1,741	2,041	2,015	2,147	2,072
電気機械(除情報通信機器)	890	932	1,069	1,039	1,177	1,375	1,227	1,234	1,546
輸送機械	975	993	941	895	1,016	1,158	1,256	1,438	1,439
建設(除電気通信施設建設)	751	738	713	714	707	695	703	699	701
卸売	1,178	1,224	1,352	1,322	1,253	1,237	1,254	1,305	1,323
小売	510	516	484	452	445	430	434	439	426
運輸	814	762	742	718	703	690	696	694	710
情報通信産業	1,029	1,165	1,288	1,358	1,400	1,563	1,647	1,719	1,913
全産業	944	966	971	965	972	995	997	999	1,023

図表3 - 53 情報通信産業と一般産業 労働生産性成長率の推移

(単位:%)

	95~96年	96~97年	97~98年	98~99年	99~'00年	00~'01年	01~'02年	02~'03年	95~'03年 (年平均)
鉄鋼	1.7	2.3	-9.7	12.4	17.3	-1.3	6.6	-3.5	2.9
電気機械(除情報通信機器)	4.7	14.7	-2.8	13.3	16.8	-10.7	0.6	25.2	7.1
輸送機械	1.9	-5.3	-4.8	13.4	14.0	8.5	14.4	0.1	5.0
建設(除電気通信施設建設)	-1.7	-3.3	0.1	-1.0	-1.6	1.1	-0.5	0.2	-0.9
卸売	3.9	10.4	-2.2	-5.3	-1.3	1.4	4.0	1.4	1.5
小売	1.0	-6.2	-6.5	-1.7	-3.4	0.9	1.2	-2.8	-2.2
運輸	-6.4	-2.6	-3.3	-2.0	-1.9	0.8	-0.2	2.3	-1.7
情報通信産業	13.3	10.5	5.5	3.1	11.6	5.4	4.4	11.3	8.1
全産業	2.3	0.6	-0.7	0.8	2.4	0.2	0.2	2.4	1.0

(2) 全要素生産性成長率

1995年と2003年の2時点の情報通信産業連関表を観測対象にして情報通信産業と一般産業の全要素生産性成長率を計測する。

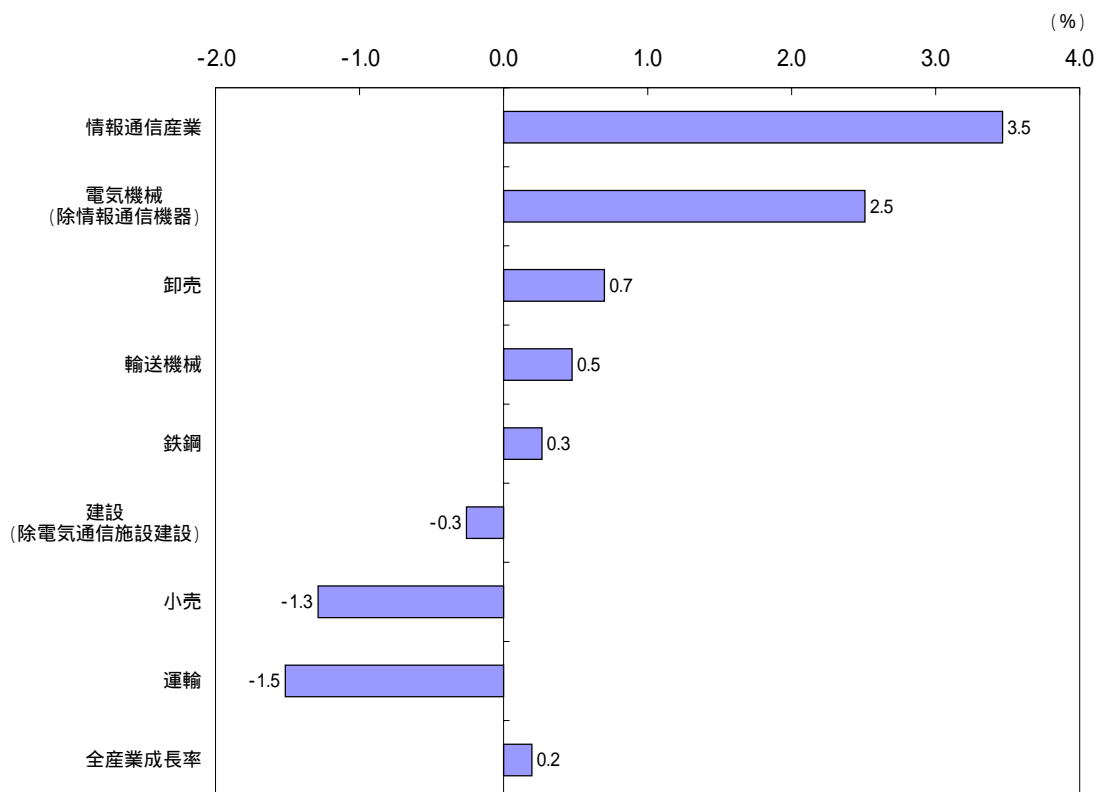
計測結果

情報通信産業の全要素生産性の成長率は3.5%

1995年から2003年における全産業の実質国内生産額の平均成長率は1.1%であり、その中で全要素生産性の成長による寄与は0.2%と低い(図表3-54)。産業別にみると全要素生産性成長率が高い産業としては情報通信産業3.5%、電気機械2.5%である。一方、全要素生産性の低い産業は建設(除電気通信施設建設)-0.3%、小売-1.3%、運輸-1.5%である。

情報通信産業の実質国内生産額の成長率は6.0%であり、中間投入、労働、資本、全要素生産性の成長による寄与度は各々2.2%、-0.1%、0.4%、3.5%となっており、全要素生産性の上昇がこの8年間の情報通信産業の成長の原動力になっている(図表3-55)。

図表3-54 情報通信産業と一般産業の全要素生産性の成長率



図表3 - 55 情報通信産業と一般産業の成長率の要因別寄与度(1995～2008年平均)

(単位:%)

	生産額 成長率	寄与度			
		中間	労働	資本	TFP
鉄鋼	-0.4	-0.3	-0.4	0.1	0.3
電気機械 (除情報通信機器)	3.3	0.9	-0.2	0.1	2.5
輸送機械	2.8	2.2	-0.2	0.3	0.5
建設 (除電気通信施設建設)	-1.8	-1.1	-0.6	0.1	-0.3
卸売	0.8	1.4	-1.4	0.1	0.7
小売	-0.7	0.3	0.1	0.2	-1.3
運輸	-0.8	0.7	-0.1	0.1	-1.5
情報通信産業	6.0	2.2	-0.1	0.4	3.5
全産業成長率	1.1	0.5	-0.1	0.5	0.2

注) 情報通信産業連関表をベースに計算しているため

生産額の成長率は前記の産出額の成長率とは一致しない。

《全要素生産性成長率の解釈》

- (仮定1) 生産技術が存在し、その生産技術は総産出量 X を労働 L 、資本投入 K 、中間投入 Z に結び付ける生産関数により表される。
- (仮定2) 生産関数は規模に対する収穫が一定である。
- (仮定3) 生産性水準 A はヒックス中立型である。すなわち、 A は生産関数の型を変えずに総産出を増減させるパラメータである。
- (仮定4) 生産者は、生産関数による制約のもと投入費用を最小にするよう行動するが、その投入要素の価格は所与であり要素投入量を調整して最小化を行う。

仮定1及び3より生産関数を次のように定義する。

$$X_t = A_t f(L_t, K_t, Z_t) \dots\dots\dots$$

X : 産出量, L : 労働投入, K : 資本投入, Z : 原材料投入
 A : 生産水準の指標, t : 時間

仮定2より

$$aX_t = A_t f(aL_t, aK_t, aZ_t) = A_t f_a \dots\dots\dots$$

式を a について微分して

$$X_t = L_t A_t \frac{\partial f_a}{\partial(aL_t)} + K_t A_t \frac{\partial f_a}{\partial(aK_t)} + Z_t A_t \frac{\partial f_a}{\partial(aZ_t)} \dots\dots\dots$$

となる。また、一般性を失うことなく $a=1$ にすることができるので X_t で除して

$$\frac{L_t}{X_t} A_t \frac{\partial f}{\partial L_t} + \frac{K_t}{X_t} A_t \frac{\partial f}{\partial K_t} + \frac{Z_t}{X_t} A_t \frac{\partial f}{\partial Z_t} = 1 \dots\dots\dots$$

となる。

仮定4より次の式を考える。

$$H_t = w_t L_t + \mu_t K_t + p_{zt} Z_t + \beta_t [X_t - A_t f(L_t, K_t, Z_t)] \dots\dots\dots$$

w : 単位労働投入あたりの賃金, μ : 単位資本投入あたりの費用
 p_z : 単位原材料投入あたりの費用, β : 未定係数

上式は生産関数の制約のもとで投入費用を最小にするための L 、 K 、 Z の条件を導くためのものである。投入費用を最小にするので次の条件を満たす必要がある。

$$\begin{aligned} \frac{\partial H_t}{\partial L_t} = w_t - \beta_t A_t \frac{\partial f}{\partial L_t} = 0 \dots\dots\dots & \quad \frac{\partial H_t}{\partial K_t} = \mu_t - \beta_t A_t \frac{\partial f}{\partial K_t} = 0 \dots\dots\dots \\ \frac{\partial H_t}{\partial Z_t} = p_{zt} - \beta_t A_t \frac{\partial f}{\partial Z_t} = 0 \dots\dots\dots & \end{aligned}$$

式の意味を考えてみよう。

$$\Leftrightarrow w_t = \beta_t A_t \frac{\partial f}{\partial L_t}$$

$$\Leftrightarrow w_t \Delta L = \beta_t A_t \frac{\partial f}{\partial L_t} \Delta L \dots\dots\dots$$

式は、「時刻 t で労働投入量を L_t から ΔL だけ増やしたときに追加的に必要となる費用 $w_t \Delta L$ が、労働投入量の増加により増えた産出量 $A_t \frac{\partial f}{\partial L_t} \Delta L$ に係数 β_t を乗じた量に等しくなるような労働投入量 L_t の時に投入費用が最小」となることを意味している。ここで β_t を単位産出量あたりの価格とすれば、式は「追加的に必要となる費用 $w_t \Delta L$ が、労働投入量の増加により増えた産出額に等しくなるような労働投入量 L_t の時に投入費用が最小」となり、経済学的に整合的な意味をもつ。したがって、 β_t を単位産出量あたりの価格とし、それを P と表せば、 $\beta_t = \frac{w_t}{P}$ 、 $\mu_t = \frac{\mu_t}{P}$ 、 $\frac{p_{z_t}}{P}$ は以下のようなになる。

$$A_t \frac{\partial f}{\partial L_t} = \frac{w_t}{P}, A_t \frac{\partial f}{\partial K_t} = \frac{\mu_t}{P}, A_t \frac{\partial f}{\partial Z_t} = \frac{p_{z_t}}{P} \dots\dots\dots$$

式を 式に代入すると次の式をえる。

$$\frac{w_t L_t}{P X_t} + \frac{\mu_t K_t}{P X_t} + \frac{p_{z_t} Z_t}{P X_t} = 1 \dots\dots\dots$$

式の各項は 式に表れる各生産要素の成長率の係数になっている。
次に 式に戻って、より

$$A_t = \frac{X_t}{f(L_t, K_t, Z_t)} \dots\dots\dots (*)$$

をえる。上式は一般的な「生産性は投入量の測定値に対する産出量の測定値の比率」という考え方に整合的である。(*)の両辺の対数をとって時間 t で微分して次式をえる。

$$\frac{1}{A_t} \frac{dA_t}{dt} = \frac{1}{X_t} \frac{dX_t}{dt} - \frac{1}{f} \frac{\partial f}{\partial L_t} \frac{dL_t}{dt} - \frac{1}{f} \frac{\partial f}{\partial K_t} \frac{dK_t}{dt} - \frac{1}{f} \frac{\partial f}{\partial Z_t} \frac{dZ_t}{dt}$$

$$= \frac{1}{X_t} \frac{dX_t}{dt} - \frac{w_t}{P X_t} \frac{dL_t}{dt} - \frac{\mu_t}{P X_t} \frac{dK_t}{dt} - \frac{p_{z_t}}{P X_t} \frac{dZ_t}{dt} (\because \beta_t = \frac{w_t}{P}, \dots)$$

$$\therefore \frac{1}{A_t} \frac{dA_t}{dt} = \frac{1}{X_t} \frac{dX_t}{dt} - \frac{w_t L_t}{P X_t} \frac{1}{L_t} \frac{dL_t}{dt} - \frac{\mu_t K_t}{P X_t} \frac{1}{K_t} \frac{dK_t}{dt} - \frac{p_{z_t} Z_t}{P X_t} \frac{1}{Z_t} \frac{dZ_t}{dt} (\because L_t \frac{1}{L_t} = 1, etc)$$

.....

式で与えられる全要素生産性成長率を TFP^0 とする。

$$TFP^0 \equiv \frac{1}{A_t} \frac{dA_t}{dt} = \frac{1}{X_t} \frac{dX_t}{dt} - \frac{w_t L_t}{PX_t L_t} \frac{1}{dt} \frac{dL_t}{dt} - \frac{\mu_t K_t}{PX_t K_t} \frac{1}{dt} \frac{dK_t}{dt} - \frac{p_{z_t} Z_t}{PX_t Z_t} \frac{1}{dt} \frac{dZ_t}{dt}$$

つまり、 TFP^0 は、産出量 X の成長率から各生産要素 L 、 K 、 Z の成長率を 式のウェイトで加重平均したものを差し引いたものと定義される。

今、上式の労働投入量 L_t には労働の質が織り込まれていないとし、労働の質を織り込んだ労働投入量 L'_t が

$$L'_t = L_t L_t^q \dots\dots\dots$$

と表されるとする。このとき、上式の労働投入の変化率の項は、 L_t を L'_t で置換して

$$\begin{aligned} \frac{w_t L_t}{PX_t L_t} \frac{1}{dt} \frac{dL_t}{dt} &= \frac{w'_t L'_t}{PX_t L'_t} \frac{1}{dt} \frac{dL'_t}{dt} = \frac{w_t L_t}{PX_t L'_t} \frac{1}{dt} \frac{dL'_t}{dt} (\because w'_t L'_t = w_t L_t) \\ &= \frac{w_t L_t}{PX_t L_t} \frac{1}{dt} \frac{dL_t}{dt} + \frac{w_t L_t}{PX_t L_t^q} \frac{1}{dt} \frac{dL_t^q}{dt} \end{aligned}$$

となる。労働の質を織り込んだ場合の全要素生産性を TFP' とすれば、

$$\begin{aligned} TFP' &= \frac{1}{X_t} \frac{dX_t}{dt} - \frac{w_t L_t}{PX_t L_t} \frac{1}{dt} \frac{dL_t}{dt} - \frac{w_t L_t}{PX_t L_t^q} \frac{1}{dt} \frac{dL_t^q}{dt} - \frac{\mu_t K_t}{PX_t K_t} \frac{1}{dt} \frac{dK_t}{dt} - \frac{p_{z_t} Z_t}{PX_t Z_t} \frac{1}{dt} \frac{dZ_t}{dt} \\ &= TFP^0 - \frac{w_t L_t}{PX_t L_t^q} \frac{1}{dt} \frac{dL_t^q}{dt} \\ \therefore TFP^0 &= TFP' + \frac{w_t L_t}{PX_t L_t^q} \frac{1}{dt} \frac{dL_t^q}{dt} \end{aligned}$$

となる。上式は TFP^0 の一部が労働の質の成長率であったことを意味する。また、上記と同様に資本投入量に質を織り込めば TFP^0 が資本投入量の質の成長率であったことを意味する。この議論からわかるように全要素生産性として観測されるものは、投入要素に織り込まれていない(体化されていない)あらゆる投入要素の成長率であると解釈できる。したがって、全要素生産性成長率として観測されるのは、投入要素に体化されていない質、制度、景気循環、技術などの変化である。また、上記の測定枠組みからわかるように、全要素生産性成長率は我々が投入要素に体化できない未知の量を測定するものであるから、その成長の根本的要因はこの測定枠組みからは説明することができない。それを明らかにする場合には、事例的研究、制度研究、歴史的研究が必要となる。

第4章 電子商取引市場規模の試算

第4章 電子商取引市場規模の試算

1. 推計方法

わが国産業が平成16年の1年間にWebを介して家計に販売したBtoCの市場規模を需要サイドから試算する。その方法は、6歳以上の個人が過去1年間に電子商取引によって購入した平均購入額にその電子商取引の利用者数を乗じて購入総額を推計するものである。

具体的には、下式に示すように、平成16年のわが国人口を年齢階層別に国勢調査（総務省）と平成13年簡易生命表（厚生労働省）から推計しておき、これに平成16年度通信利用動向調査から得られるインターネット利用者の割合（利用率）とインターネット利用者にしめる電子商取引利用者の割合（購入率）、電子商取引利用者の年間の平均購入金額を乗じて、積和として計算する方法である。なお、インターネットから購入する方法としては、パソコンを端末として使う場合と携帯電話を使う場合があるので、それぞれの場合に分けて計算したものを合算している。

本年度から推計対象を6歳以上に変更した。その理由は、平成15年度までは通信利用動向調査の電子商取引に関連する設問が15歳以上を対象としていたが、本年度から通信利用動向調査の同設問が6歳以上に調査対象を拡張したことに伴うものである。

$$X_{BtoC} = \sum_k \sum_j \sum_i P_{i,j} u_{i,j,k} r_{i,j,k} C_{i,j,k}$$
$$k \in \{1, 2\}, j \in \{1, 2\}, i \in \{1, 2, \dots, 10\}$$

X_{BtoC} : 企業から家計への販売額（購入者価格）

P : 人口

u : 人口に対するインターネット利用者の割合

r : インターネット利用者に対する電子商取引利用者の割合

C : 電子商取引利用者の年間平均購入額

j : 男女

i : 年齢階層（6歳以上）

k : パソコン又は携帯電話

2. 推計結果

推計結果は次表のとおりである。平成16年のBtoCの市場規模は、2兆5803億円と推計された。前年度調査で推計した平成15年の市場規模と比較すると、1兆9117億円から6686億円増加となり、市場は35.0%拡大している。

図表4-1 BtoCの市場規模

	平成16年人口(推計)	インターネット利用者								購入額				
		利用率	パソコンからインターネット利用				携帯電話からインターネット利用				パソコン	携帯電話	合計	
			利用率	うち商品・サービス購入者		利用率	うち商品・サービス購入者		(百万円)	(百万円)			(百万円)	(%)
				購入率	年間購入額		購入率	年間購入額						
(万人)	(%)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)			
男性	6～12歳	430	92.1	84.0	6.3	21,500	27.7	1.0	150,000	4,502	1,644	6,146	0.2	
	13～19歳	485	89.6	84.0	20.6	15,701	68.3	3.9	96,364	11,816	11,163	22,979	0.5	
	20～29歳	858	87.8	82.7	40.8	85,061	87.2	9.3	88,205	216,266	53,899	270,165	9.5	
	30～39歳	914	91.1	84.7	53.8	117,245	88.6	9.5	69,528	444,652	48,706	493,358	19.6	
	40～49歳	792	92.7	90.0	50.8	106,441	81.4	6.9	73,333	357,136	30,227	387,363	15.7	
	50～59歳	952	89.2	85.3	39.7	122,890	71.0	5.0	130,909	353,251	39,448	392,700	15.6	
	60～64歳	403	84.4	83.8	34.4	174,231	60.3	1.9	395,000	170,728	15,383	186,111	7.5	
	65～69歳	351	77.6	76.9	33.9	133,889	47.4	8.3	5,000	94,971	535	95,507	4.2	
	70～79歳	496	66.7	66.7	23.3	98,333	48.9	13.6	253,333	50,582	55,764	106,345	2.2	
	80歳以上	180	50.0	33.3	33.3	-	33.3			0	0	0	0.0	
計(6歳以上)	5,860								1,703,905	256,770	1,960,675	75.0		
女性	6～12歳	410	91.0	85.1	4.5	5,769	32.3	0.8	15,000	824	144	968	0.0	
	13～19歳	462	89.7	85.1	17.4	24,205	74.7	4.6	12,750	14,868	1,817	16,685	0.7	
	20～29歳	823	85.1	78.8	44.1	30,833	88.9	12.8	25,645	75,024	20,433	95,457	3.3	
	30～39歳	894	84.0	75.4	51.8	66,815	85.2	9.6	28,070	195,939	17,239	213,177	8.6	
	40～49歳	783	80.3	77.3	42.8	65,123	84.6	5.1	23,077	135,486	6,261	141,747	6.0	
	50～59歳	966	72.1	73.1	29.0	71,226	75.5	3.3	26,818	105,189	4,655	109,844	4.6	
	60～64歳	427	60.0	70.3	20.0	62,083	68.0	2.9	40,000	22,356	2,020	24,376	1.0	
	65～69歳	389	38.2	60.0	23.1	8,333	79.4	3.7	5,000	1,715	218	1,933	0.1	
	70～79歳	629	42.9	57.1	22.2	45,000	66.7			15,400	0	15,400	0.7	
	80歳以上	387	50.0	40.0	0.0	-	38.9			0	0	0	0.0	
計(6歳以上)	6,170								566,799	52,788	619,587	25.0		
計(6歳以上)	12,030								2,270,704	309,558	2,580,262	100.0		

出所：平成16年人口は「平成12年国勢調査」と平成13年簡易生命表から推計。

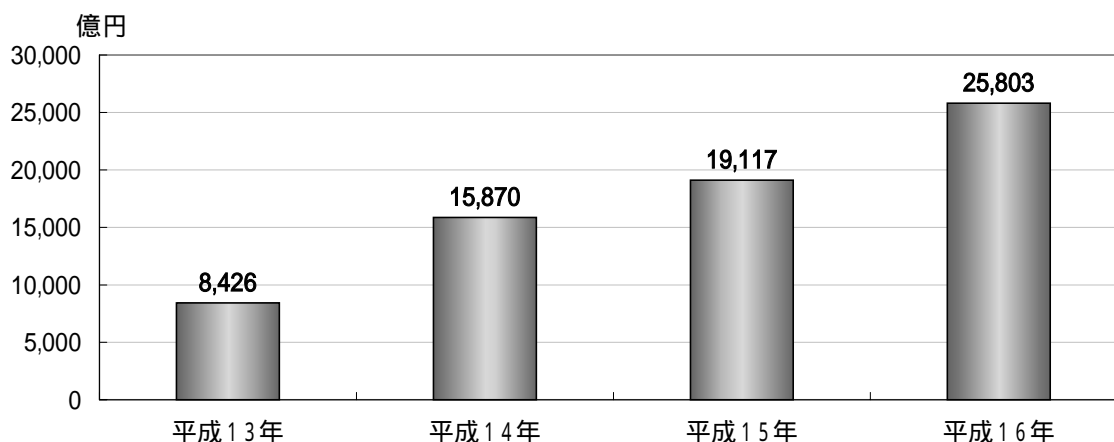
(注)人口には平成12年国勢調査では年齢不詳が22.9万人含まれるが、上記計算では年齢不詳分を除いているため、厚生労働省の中間推計値より小さい。

(注)年間購入額は、「10000円以下」は5000円、「10001～30000円」は20000円、「30001～50000円」は40000円のように、「1000001円以上」は1000001円として計算。

(注)利用率、購入率、購入額は平成16年度通信利用動向調査による。

(注)80歳以上の平均購入額が不明であるため、この層の購入額をゼロとされている。

図表4-2 BtoCの市場規模の変化



< 付属資料 >

1. 情報化投資（日本）

単位：1995年価格、10億円

	情報化投資				情報化投資 指数 (1991年 = 100)	民間企業 設備投資	GDP	民間設備投資にし める情報化投資 (%)	GDPにしめる情報 化投資 (%)
	電気通信機器	電子計算機本体 回付属装置	ソフトウェア						
1980年	1,238	317	776	145	12	41,451	312,247	3.0	0.4
1981年	1,501	371	914	216	14	42,577	322,338	3.5	0.5
1982年	2,306	620	1,411	275	22	43,040	329,348	5.4	0.7
1983年	3,136	1,568	1,230	338	30	42,127	335,699	7.4	0.9
1984年	2,717	806	1,435	476	26	45,710	346,202	5.9	0.8
1985年	3,961	961	2,124	877	38	53,184	364,411	7.4	1.1
1986年	4,773	1,130	2,616	1,027	46	56,494	373,244	8.4	1.3
1987年	6,241	1,339	3,264	1,638	60	58,704	387,818	10.6	1.6
1988年	7,595	1,601	3,729	2,265	73	68,728	412,292	11.1	1.8
1989年	8,794	1,591	4,160	3,044	85	79,537	433,153	11.1	2.0
1990年	10,033	1,975	4,538	3,519	96	87,585	459,115	11.5	2.2
1991年	10,400	2,057	4,766	3,577	100	91,309	477,012	11.4	2.2
1992年	8,719	1,930	3,955	2,834	84	84,862	480,769	10.3	1.8
1993年	9,052	1,870	4,479	2,702	87	76,081	481,609	11.9	1.9
1994年	9,358	2,003	4,474	2,881	90	71,732	484,799	13.0	1.9
1995年	12,164	2,955	5,514	3,695	117	73,676	492,835	16.5	2.5
1996年	15,128	4,750	6,260	4,118	145	77,121	509,625	19.6	3.0
1997年	15,915	4,937	7,012	3,966	153	85,867	519,693	18.5	3.1
1998年	16,286	4,687	6,626	4,972	157	84,138	515,098	19.4	3.2
1999年	17,227	4,647	7,667	4,913	166	80,770	517,298	21.3	3.3
2000年	22,567	6,363	10,166	6,038	217	88,568	530,707	25.5	4.3
2001年	23,078	5,594	10,061	7,424	222	89,552	530,312	25.8	4.4
2002年	20,808	4,581	8,506	7,720	200	82,815	528,853	25.1	3.9
2003年	23,402	6,053	10,118	7,231	225	89,816	543,896	26.1	4.3

2. 情報化投資（米国）

単位：Millions of 1995dollars

	情報化投資			ソフトウェア	情報化投資 指数 (1991年=)	民間企業 設備投資	GDP	民間設備投資にし める情報化投資 (%)	GDPにしめる 情報化投資 (%)
	電気通信機器	電子計算機本体 回付属装置							
1980年	35,242	28,353	1,561	5,328	39	487,803	4,754,250	7.2	0.7
1981年	38,446	29,487	2,429	6,530	43	516,443	4,873,988	7.4	0.8
1982年	39,530	29,654	3,001	6,875	44	497,615	4,779,671	7.9	0.8
1983年	42,345	29,461	4,551	8,333	47	486,043	4,995,660	8.7	0.8
1984年	51,039	32,922	7,438	10,679	56	569,292	5,354,691	9.0	1.0
1985年	57,035	35,154	9,331	12,550	63	606,990	5,575,838	9.4	1.0
1986年	61,741	37,008	10,735	13,997	68	585,276	5,769,169	10.5	1.1
1987年	65,741	36,832	13,509	15,400	73	583,414	5,963,974	11.3	1.1
1988年	75,183	41,060	15,437	18,685	83	611,484	6,210,450	12.3	1.2
1989年	83,011	40,945	18,751	23,315	92	643,434	6,430,308	12.9	1.3
1990年	88,231	42,466	18,508	27,257	98	646,304	6,551,059	13.7	1.3
1991年	90,398	40,917	20,122	29,360	100	609,861	6,540,006	14.8	1.4
1992年	104,981	43,593	27,518	33,870	116	625,105	6,757,469	16.8	1.6
1993年	119,820	46,452	35,254	38,113	133	675,838	6,938,090	17.7	1.7
1994年	142,527	55,070	43,853	43,605	158	735,047	7,216,987	19.4	2.0
1995年	178,900	63,500	66,100	49,300	198	810,100	7,397,700	22.1	2.4
1996年	227,723	72,122	95,465	60,136	252	885,795	7,671,440	25.7	3.0
1997年	289,685	82,118	138,466	69,101	320	993,373	8,016,470	29.2	3.6
1998年	383,047	95,187	199,765	88,095	424	1,106,000	8,351,184	34.6	4.6
1999年	497,984	113,408	283,033	101,543	551	1,214,049	8,722,741	41.0	5.7
2000年	600,763	147,550	342,927	110,286	665	1,321,502	9,042,073	45.5	6.6
2001年	591,062	136,365	351,392	103,306	654	1,263,775	9,109,956	46.8	6.5
2002年	593,408	112,832	390,253	90,324	656	1,165,351	9,279,523	50.9	6.4
2003年	726,060	117,440	518,997	89,623	803	1,214,082	9,561,829	59.8	7.6

3. 情報化投資（韓国）

単位：1995年価格、百万ウォン

	情報化投資			情報化投資指数 (1991年 = 100)		GDP	GDPにしめる情報 化投資 (%)
	電気通信機器	電子計算機本体 回付装置	ソフトウェア	情報化投資 指数 (1991年 = 100)	GDP		
1991年	3,047,839	1,515,641	919,148	100	299,705,730	1.0	
1992年	3,480,881	1,850,847	1,037,633	114	317,354,533	1.1	
1993年	3,342,144	1,437,507	1,049,322	110	336,820,845	1.0	
1994年	4,963,313	2,471,854	1,202,811	163	365,456,463	1.4	
1995年	5,890,819	2,564,697	1,547,556	193	398,837,700	1.5	
1996年	9,068,582	3,708,987	1,305,302	298	426,616,176	2.1	
1997年	11,751,596	5,714,311	1,313,464	386	446,676,378	2.6	
1998年	11,073,050	5,647,004	1,330,337	363	415,919,307	2.7	
1999年	15,636,400	7,666,540	1,513,259	513	455,380,407	3.4	
2000年	29,149,052	13,338,893	2,544,642	956	494,179,483	5.9	
2001年	31,326,961	13,116,136	3,669,404	1,028	513,326,281	6.1	
2002年	46,928,755	18,574,942	4,616,514	1,540	548,695,802	8.6	
2003年	54,643,737	22,176,642	4,701,348	1,793	565,683,562	9.7	

4. 情報通信資本ストック（日本）

単位：1995年価格、10億円

	情報通信ストック				民間企業 資本ストック	民間企業資本ス トックにしめる情報 通信ストック(%)
	電気通信機器	電子計算機本体 同付属装置	ソフトウェア			
1980年	2,581	733	1,552	296	363,847	0.7
1981年	3,017	856	1,764	398	388,815	0.8
1982年	4,082	1,185	2,379	518	412,078	1.0
1983年	4,694	1,444	2,594	656	433,096	1.1
1984年	5,513	1,766	2,871	876	456,898	1.2
1985年	7,218	2,138	3,665	1,415	516,441	1.4
1986年	9,150	2,555	4,696	1,899	550,669	1.7
1987年	11,806	3,043	5,955	2,808	593,500	2.0
1988年	14,710	3,612	7,095	4,003	630,997	2.3
1989年	17,629	3,986	8,122	5,522	678,572	2.6
1990年	20,540	4,610	9,014	6,916	731,917	2.8
1991年	22,633	5,102	9,694	7,837	798,600	2.8
1992年	22,118	5,293	9,210	7,615	843,165	2.6
1993年	21,909	5,342	9,286	7,281	880,598	2.5
1994年	22,004	5,482	9,351	7,170	914,352	2.4
1995年	24,931	6,531	10,533	7,867	950,337	2.6
1996年	29,752	9,002	12,026	8,724	986,189	3.0
1997年	33,733	10,865	13,681	9,187	1,027,857	3.3
1998年	36,556	11,896	14,161	10,499	1,066,918	3.4
1999年	39,081	12,565	15,267	11,249	1,100,901	3.5
2000年	45,875	14,723	18,385	12,766	1,141,937	4.0
2001年	50,762	15,329	20,366	15,067	1,177,004	4.3
2002年	51,126	14,549	19,747	16,830	1,200,946	4.3
2003年	53,235	15,472	20,410	17,353	1,216,504	4.4

5. 情報通信資本ストック（米国）

単位：Millions of 1995dollars

	情報通信ストック				民間企業 資本ストック	民間企業資本ス トックに占める情報 通信ストック(%)
	電気通信機器	電子計算機本体 回付属装置	ソフトウェア			
1980年	79,554	66,178	2,496	10,880	5,380,235	1.5
1981年	90,322	73,307	3,917	13,098	5,587,582	1.6
1982年	98,375	78,228	5,323	14,823	5,746,718	1.7
1983年	105,874	80,935	7,630	17,309	5,884,325	1.8
1984年	118,932	85,919	11,855	21,158	6,096,938	2.0
1985年	132,872	91,150	16,354	25,367	6,324,997	2.1
1986年	145,869	96,273	20,247	29,350	6,508,941	2.2
1987年	157,589	99,473	24,885	33,231	6,667,493	2.4
1988年	174,056	105,865	29,372	38,819	6,860,574	2.5
1989年	192,010	110,124	35,146	46,741	7,053,602	2.7
1990年	207,780	114,200	38,087	55,493	7,225,794	2.9
1991年	219,083	115,205	40,904	62,974	7,350,050	3.0
1992年	239,976	118,380	49,533	72,064	7,582,750	3.2
1993年	268,084	123,421	62,949	81,714	7,766,720	3.5
1994年	307,638	135,049	79,757	92,832	7,990,823	3.8
1995年	367,868	151,413	111,307	105,147	8,252,460	4.5
1996年	454,289	171,032	159,713	123,544	8,557,136	5.3
1997年	570,056	194,549	231,842	143,665	8,906,557	6.4
1998年	733,510	223,372	335,208	174,931	9,303,636	7.9
1999年	947,222	260,944	478,721	207,556	9,740,299	9.7
2000年	1,177,874	319,822	621,737	236,315	10,190,880	11.6
2001年	1,300,986	347,907	706,682	246,397	10,507,316	12.4
2002年	1,360,779	342,646	779,254	238,880	10,749,293	12.7
2003年	1,515,980	342,670	941,774	231,537	11,008,931	13.8

6. 情報通信資本ストック（米国）

単位：1995年価格、百万ウォン

	情報通信ストック			
	電気通信機器	電子計算機本体 回付属装置	ソフトウェア	
1995年	11,557,422	5,401,739	3,025,145	3,130,538
1996年	15,972,223	6,965,690	5,817,910	3,188,623
1997年	21,411,402	9,924,280	8,265,536	3,221,586
1998年	24,008,895	11,765,050	8,985,758	3,258,087
1999年	29,603,943	14,842,599	11,312,651	3,448,692
2000年	46,566,186	22,447,470	19,552,852	4,565,864
2001年	59,690,123	26,908,634	26,361,750	6,419,740
2002年	82,666,358	34,981,711	39,148,898	8,535,749
2003年	104,060,755	43,683,909	50,422,839	9,954,008

7. 名目国内生産額（日本）

（単位：10億円）

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	12,630	14,066	15,629	16,323	17,304	18,566	18,442	17,718	17,346
郵便	2,142	2,180	2,186	2,134	2,128	2,123	2,091	2,039	1,979
固定電気通信	8,790	9,067	9,452	9,402	9,768	10,305	10,066	9,451	8,780
移動電気通信	1,641	2,762	3,936	4,731	5,353	6,084	6,234	6,175	6,537
電気通信に付帯するサービス	57	57	56	55	55	54	50	52	50
2. 放送業	2,679	2,727	2,860	2,860	2,890	3,095	3,171	3,180	3,221
公共放送	553	569	591	606	617	627	636	643	649
民間放送	1,868	1,931	2,009	1,967	1,959	2,141	2,195	2,163	2,172
有線放送	258	226	259	287	315	327	340	374	401
3. 情報サービス業	7,383	8,280	8,832	11,267	11,632	12,170	15,130	15,402	15,476
ソフトウェア	4,659	5,368	6,002	7,676	8,092	8,732	10,658	10,858	9,806
情報処理・提供サービス	2,724	2,912	2,831	3,591	3,540	3,438	4,473	4,544	5,670
4. 映像・音声・文字情報制作業	6,402	6,500	6,740	7,037	6,969	6,873	6,780	6,640	6,550
映像情報制作・配給	963	853	1,058	1,177	1,126	1,118	1,167	1,139	1,175
新聞	2,473	2,531	2,526	2,564	2,500	2,556	2,533	2,432	2,414
出版	2,391	2,477	2,483	2,524	2,471	2,333	2,216	2,210	2,102
ニュース供給	575	638	672	772	872	866	864	859	858
5. 情報通信関連製造業	19,382	21,448	23,197	21,294	20,365	21,411	19,022	16,286	16,125
通信ケーブル製造	301	360	399	315	355	367	416	260	238
有線通信機械器具製造	1,834	2,182	2,418	1,959	1,909	1,929	1,339	796	690
無線通信機械器具製造	1,922	2,643	2,771	2,578	2,647	3,279	2,850	2,468	3,104
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器製造	2,204	1,939	1,937	1,827	1,711	2,129	2,056	2,309	2,578
電気音響機械器具製造	2,193	1,992	2,051	2,021	1,947	1,896	1,665	1,651	1,568
電子計算機・同付属装置製造	7,931	9,385	10,082	9,085	8,499	8,478	7,744	6,105	5,413
磁気テープ・磁気ディスク製造	475	487	629	657	543	481	447	456	447
事務用機械器具製造	2,229	2,180	2,455	2,415	2,281	2,392	2,142	1,932	1,788
情報記録物製造	292	278	454	436	472	461	363	310	297
6. 情報通信関連サービス業	18,949	19,889	20,390	20,977	19,660	20,440	20,312	19,651	19,289
情報通信機器賃貸業	4,336	4,586	4,531	4,678	4,318	4,405	4,498	4,463	4,255
広告業	6,953	7,452	7,774	8,342	7,820	8,341	8,362	8,025	8,053
印刷・製版・製本業	7,336	7,524	7,722	7,570	7,133	7,317	7,035	6,749	6,556
映画・劇場等	325	327	363	387	388	378	417	413	424
7. 情報通信関連建設業	781	703	863	1,077	1,438	1,696	1,445	1,119	963
電気通信施設建設業	781	703	863	1,077	1,438	1,696	1,445	1,119	963
8. 研究	11,018	11,676	12,338	12,907	12,829	12,879	13,079	13,418	13,638
研究	11,018	11,676	12,338	12,907	12,829	12,879	13,079	13,418	13,638
情報通信産業合計	79,224	85,287	90,848	93,742	93,088	97,131	97,380	93,414	92,607

（再掲）情報通信産業 名目国内生産額

（単位：10億円）

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	12,630	14,066	15,629	16,323	17,304	18,566	18,442	17,718	17,346
2. 放送業	2,679	2,727	2,860	2,860	2,890	3,095	3,171	3,180	3,221
3. 情報サービス業	7,383	8,280	8,832	11,267	11,632	12,170	15,130	15,402	15,476
4. 映像・音声・文字情報制作業	6,402	6,500	6,740	7,037	6,969	6,873	6,780	6,640	6,550
5. 情報通信関連製造業	19,382	21,448	23,197	21,294	20,365	21,411	19,022	16,286	16,125
6. 情報通信関連サービス業	18,949	19,889	20,390	20,977	19,660	20,440	20,312	19,651	19,289
7. 情報通信関連建設業	781	703	863	1,077	1,438	1,696	1,445	1,119	963
8. 研究	11,018	11,676	12,338	12,907	12,829	12,879	13,079	13,418	13,638
情報通信産業合計	79,224	85,287	90,848	93,742	93,088	97,131	97,380	93,414	92,607

構成

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	15.9	16.5	17.2	17.4	18.6	19.1	18.9	19.0	18.7
2. 放送業	3.4	3.2	3.1	3.1	3.1	3.2	3.3	3.4	3.5
3. 情報サービス業	9.3	9.7	9.7	12.0	12.5	12.5	15.5	16.5	16.7
4. 映像・音声・文字情報制作業	8.1	7.6	7.4	7.5	7.5	7.1	7.0	7.1	7.1
5. 情報通信関連製造業	24.5	25.1	25.5	22.7	21.9	22.0	19.5	17.4	17.4
6. 情報通信関連サービス業	23.9	23.3	22.4	22.4	21.1	21.0	20.9	21.0	20.8
7. 情報通信関連建設業	1.0	0.8	0.9	1.1	1.5	1.7	1.5	1.2	1.0
8. 研究	13.9	13.7	13.6	13.8	13.8	13.3	13.4	14.4	14.7
情報通信産業合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

指数（1995年=100）

（単位：1995年=100）

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	100.0	111.4	123.7	129.2	137.0	147.0	146.0	140.3	137.3
2. 放送業	100.0	101.8	106.7	106.7	107.9	115.5	118.3	118.7	120.2
3. 情報サービス業	100.0	112.1	119.6	152.6	157.5	164.8	204.9	208.6	209.6
4. 映像・音声・文字情報制作業	100.0	101.5	105.3	109.9	108.9	107.4	105.9	103.7	102.3
5. 情報通信関連製造業	100.0	110.7	119.7	109.9	105.1	110.5	98.1	84.0	83.2
6. 情報通信関連サービス業	100.0	105.0	107.6	110.7	103.8	107.9	107.2	103.7	101.8
7. 情報通信関連建設業	100.0	90.1	110.5	137.9	184.2	217.2	185.1	143.3	123.3
8. 研究	100.0	106.0	112.0	117.1	116.4	116.9	118.7	121.8	123.8
情報通信産業合計	100.0	107.7	114.7	118.3	117.5	122.6	122.9	117.9	116.9

8. 実質国内生産額（日本）

（単位：1995年価格、10億円）

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	12,630	14,705	17,621	20,161	22,282	24,899	26,152	25,926	26,477
郵便	2,142	2,187	2,215	2,233	2,226	2,229	2,221	2,175	2,148
固定電気通信	8,790	9,372	10,040	10,451	11,001	11,910	12,540	12,106	11,580
移動電気通信	1,641	3,090	5,310	7,419	8,996	10,703	11,336	11,587	12,691
電気通信に付帯するサービス	57	57	57	57	58	58	55	58	58
2. 放送業	2,679	2,611	2,646	2,718	2,754	2,844	2,946	3,092	3,183
公共放送	553	569	587	605	616	628	643	652	669
民間放送	1,868	1,816	1,800	1,824	1,822	1,886	1,962	2,061	2,102
有線放送	258	226	259	289	317	330	341	379	412
3. 情報サービス業	7,383	8,324	8,868	11,321	11,677	12,176	15,184	15,567	16,359
ソフトウェア	4,659	5,381	5,953	7,532	7,894	8,426	10,226	10,478	9,880
情報処理・提供サービス	2,724	2,943	2,915	3,789	3,783	3,750	4,958	5,089	6,479
4. 映像・音声・文字情報制作業	6,402	6,489	6,657	6,962	6,906	6,866	6,841	6,738	6,789
映像情報制作・配給	963	860	1,063	1,184	1,150	1,164	1,234	1,220	1,296
新聞	2,473	2,532	2,507	2,560	2,495	2,561	2,560	2,467	2,489
出版	2,391	2,454	2,411	2,442	2,370	2,239	2,134	2,130	2,058
ニュース供給	575	643	675	776	891	902	914	920	946
5. 情報通信関連製造業	19,382	23,290	26,724	25,693	26,615	30,001	28,708	27,249	31,781
通信ケーブル製造	301	390	442	369	462	485	515	347	328
有線通信機械器具製造	1,834	2,217	2,493	2,070	2,183	2,334	1,710	1,070	989
無線通信機械器具製造	1,922	3,029	3,623	3,746	4,247	5,649	5,284	4,966	7,011
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器製造	2,204	2,013	2,065	2,029	2,193	3,002	3,226	4,211	5,819
電気音響機械器具製造	2,193	2,053	2,254	2,344	2,486	2,519	2,278	2,392	2,456
電子計算機・同付属装置製造	7,931	10,506	12,010	11,078	10,908	11,676	11,739	10,504	11,385
磁気テープ・磁気ディスク製造	475	642	915	1,088	1,008	1,002	1,034	1,095	1,207
事務用機械器具製造	2,229	2,162	2,471	2,536	2,662	2,879	2,561	2,353	2,283
情報記録物製造	292	278	450	433	465	455	362	310	302
6. 情報通信関連サービス業	18,949	20,825	21,728	22,900	21,768	23,024	24,116	24,496	25,453
情報通信機器賃貸業	4,336	5,688	6,302	6,901	6,652	7,301	8,460	9,214	10,045
広告業	6,953	7,287	7,409	8,046	7,558	7,955	8,054	7,892	8,022
印刷・製版・製本業	7,336	7,523	7,657	7,567	7,169	7,388	7,179	6,968	6,947
映画・劇場等	325	326	361	386	388	380	423	422	440
7. 情報通信関連建設業	781	710	864	1,114	1,525	1,792	1,552	1,216	1,058
電気通信施設建設業	781	710	864	1,114	1,525	1,792	1,552	1,216	1,058
8. 研究	11,018	11,768	12,394	12,980	13,104	13,412	13,829	14,370	15,034
研究	11,018	11,768	12,394	12,980	13,104	13,412	13,829	14,370	15,034
情報通信産業合計	79,224	88,722	97,502	103,849	106,630	115,013	119,327	118,653	126,134

（再掲）情報通信産業 実質国内生産額

（単位：1995年価格、10億円）

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	12,630	14,705	17,621	20,161	22,282	24,899	26,152	25,926	26,477
2. 放送業	2,679	2,611	2,646	2,718	2,754	2,844	2,946	3,092	3,183
3. 情報サービス業	7,383	8,324	8,868	11,321	11,677	12,176	15,184	15,567	16,359
4. 映像・音声・文字情報制作業	6,402	6,489	6,657	6,962	6,906	6,866	6,841	6,738	6,789
5. 情報通信関連製造業	19,382	23,290	26,724	25,693	26,615	30,001	28,708	27,249	31,781
6. 情報通信関連サービス業	18,949	20,825	21,728	22,900	21,768	23,024	24,116	24,496	25,453
7. 情報通信関連建設業	781	710	864	1,114	1,525	1,792	1,552	1,216	1,058
8. 研究	11,018	11,768	12,394	12,980	13,104	13,412	13,829	14,370	15,034
情報通信産業合計	79,224	88,722	97,502	103,849	106,630	115,013	119,327	118,653	126,134

構成

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	15.9	16.6	18.1	19.4	20.9	21.6	21.9	21.9	21.0
2. 放送業	3.4	2.9	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5	2.6	2.5
3. 情報サービス業	9.3	9.4	9.1	10.9	11.0	10.6	12.7	13.1	13.0
4. 映像・音声・文字情報制作業	8.1	7.3	6.8	6.7	6.5	6.0	5.7	5.7	5.4
5. 情報通信関連製造業	24.5	26.3	27.4	24.7	25.0	26.1	24.1	23.0	25.2
6. 情報通信関連サービス業	23.9	23.5	22.3	22.1	20.4	20.0	20.2	20.6	20.2
7. 情報通信関連建設業	1.0	0.8	0.9	1.1	1.4	1.6	1.3	1.0	0.8
8. 研究	13.9	13.3	12.7	12.5	12.3	11.7	11.6	12.1	11.9
情報通信産業合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

指数（1995年 = 100）

（単位：1995年 = 100）

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	100.0	116.4	139.5	159.6	176.4	197.1	207.1	205.3	209.6
2. 放送業	100.0	97.5	98.8	101.5	102.8	106.1	109.9	115.4	118.8
3. 情報サービス業	100.0	112.7	120.1	153.3	158.1	164.9	205.7	210.8	221.6
4. 映像・音声・文字情報制作業	100.0	101.3	104.0	108.7	107.9	107.2	106.9	105.2	106.0
5. 情報通信関連製造業	100.0	120.2	137.9	132.6	137.3	154.8	148.1	140.6	164.0
6. 情報通信関連サービス業	100.0	109.9	114.7	120.8	114.9	121.5	127.3	129.3	134.3
7. 情報通信関連建設業	100.0	90.9	110.6	142.7	195.3	229.5	198.8	155.7	135.5
8. 研究	100.0	106.8	112.5	117.8	118.9	121.7	125.5	130.4	136.5
情報通信産業合計	100.0	112.0	123.1	131.1	134.6	145.2	150.6	149.8	159.2

9. 名目GDP (日本)

(単位:10億円)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	8,642	9,715	10,525	10,601	10,448	10,328	9,812	9,453	9,170
郵便	1,645	1,702	1,700	1,632	1,624	1,643	1,620	1,625	1,691
固定電気通信	5,831	6,098	6,185	5,926	5,682	5,442	5,053	4,741	4,290
移動電気通信	1,125	1,874	2,601	3,006	3,108	3,212	3,113	3,060	3,164
電気通信に付帯するサービス	41	40	39	37	34	30	27	27	25
2. 放送業	1,184	1,199	1,276	1,307	1,323	1,365	1,307	1,310	1,356
公共放送	257	264	295	327	333	353	344	348	356
民間放送	782	808	843	834	830	844	796	778	799
有線放送	145	127	139	146	160	168	167	184	200
3. 情報サービス業	4,479	5,005	5,318	6,864	7,156	7,715	9,331	9,347	9,478
ソフトウェア	2,696	3,094	3,472	4,500	4,817	5,316	6,249	6,257	5,645
情報処理・提供サービス	1,783	1,911	1,846	2,364	2,340	2,400	3,082	3,090	3,833
4. 映像・音声・文字情報制作業	2,687	2,714	2,790	2,926	2,938	2,917	2,862	2,770	2,685
映像情報制作・配給	471	422	521	588	573	585	588	564	580
新聞	1,113	1,133	1,107	1,115	1,095	1,108	1,103	1,068	1,008
出版	822	847	831	838	826	772	737	714	673
ニュース供給	282	312	330	386	444	452	434	424	423
5. 情報通信関連製造業	4,755	5,184	5,570	5,145	4,903	5,169	4,501	3,859	3,836
通信ケーブル製造	113	134	148	116	129	130	151	93	84
有線通信機械器具製造	480	570	624	510	493	501	339	200	174
無線通信機械器具製造	431	592	612	574	586	730	618	530	669
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器製造	659	579	571	543	505	632	595	662	741
電気音響機械器具製造	573	520	529	525	503	492	421	414	394
電子計算機・同付属装置製造	1,636	1,934	2,051	1,864	1,732	1,737	1,546	1,208	1,074
磁気テープ・磁気ディスク製造	164	168	214	225	185	165	149	151	148
事務用機械器具製造	590	584	654	630	596	614	549	490	447
情報記録物製造	110	104	167	159	173	167	133	112	106
6. 情報通信関連サービス業	8,764	9,402	9,474	9,834	9,090	9,383	9,045	8,681	8,382
情報通信機器賃貸業	2,769	2,921	2,897	3,045	2,861	2,991	2,942	2,869	2,732
広告業	2,068	2,477	2,537	2,843	2,473	2,581	2,405	2,230	2,256
印刷・製版・製本業	3,789	3,866	3,886	3,779	3,586	3,642	3,519	3,406	3,214
映画・劇場等	137	138	153	166	170	170	180	175	180
7. 情報通信関連建設業	371	333	407	502	658	770	665	510	432
電気通信施設建設業	371	333	407	502	658	770	665	510	432
8. 研究	6,930	7,326	7,770	8,274	8,370	8,613	8,424	8,493	8,673
研究	6,930	7,326	7,770	8,274	8,370	8,613	8,424	8,493	8,673
情報通信産業合計	37,812	40,878	43,129	45,453	44,886	46,261	45,947	44,422	44,012

(再掲) 情報通信産業 名目GDP (日本)

(単位:10億円)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	8,642	9,715	10,525	10,601	10,448	10,328	9,812	9,453	9,170
2. 放送業	1,184	1,199	1,276	1,307	1,323	1,365	1,307	1,310	1,356
3. 情報サービス業	4,479	5,005	5,318	6,864	7,156	7,715	9,331	9,347	9,478
4. 映像・音声・文字情報制作業	2,687	2,714	2,790	2,926	2,938	2,917	2,862	2,770	2,685
5. 情報通信関連製造業	4,755	5,184	5,570	5,145	4,903	5,169	4,501	3,859	3,836
6. 情報通信関連サービス業	8,764	9,402	9,474	9,834	9,090	9,383	9,045	8,681	8,382
7. 情報通信関連建設業	371	333	407	502	658	770	665	510	432
8. 研究	6,930	7,326	7,770	8,274	8,370	8,613	8,424	8,493	8,673
情報通信産業合計	37,812	40,878	43,129	45,453	44,886	46,261	45,947	44,422	44,012

構成

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	22.9	23.8	24.4	23.3	23.3	22.3	21.4	21.3	20.8
2. 放送業	3.1	2.9	3.0	2.9	2.9	3.0	2.8	2.9	3.1
3. 情報サービス業	11.8	12.2	12.3	15.1	15.9	16.7	20.3	21.0	21.5
4. 映像・音声・文字情報制作業	7.1	6.6	6.5	6.4	6.5	6.3	6.2	6.2	6.1
5. 情報通信関連製造業	12.6	12.7	12.9	11.3	10.9	11.2	9.8	8.7	8.7
6. 情報通信関連サービス業	23.2	23.0	22.0	21.6	20.3	20.3	19.7	19.5	19.0
7. 情報通信関連建設業	1.0	0.8	0.9	1.1	1.5	1.7	1.4	1.1	1.0
8. 研究	18.3	17.9	18.0	18.2	18.6	18.6	18.3	19.1	19.7
情報通信産業合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

指数(1995年 = 100)

(単位:1995年 = 100)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	100.0	112.4	121.8	122.7	120.9	119.5	113.5	109.4	106.1
2. 放送業	100.0	101.2	107.8	110.4	111.7	115.3	110.4	110.6	114.5
3. 情報サービス業	100.0	111.7	118.7	153.3	159.8	172.3	208.3	208.7	211.6
4. 映像・音声・文字情報制作業	100.0	101.0	103.8	108.9	109.3	108.6	106.5	103.1	99.9
5. 情報通信関連製造業	100.0	109.0	117.1	108.2	103.1	108.7	94.7	81.2	80.7
6. 情報通信関連サービス業	100.0	107.3	108.1	112.2	103.7	107.1	103.2	99.1	95.6
7. 情報通信関連建設業	100.0	89.9	109.6	135.2	177.4	207.6	179.2	137.5	116.4
8. 研究	100.0	105.7	112.1	119.4	120.8	124.3	121.6	122.5	125.1
情報通信産業合計	100.0	108.1	114.1	120.2	118.7	122.3	121.5	117.5	116.4

10. 実質GDP (日本)

(単位:1995年価格、10億円)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	8,642	10,258	12,351	14,081	14,915	15,913	16,377	16,369	16,763
郵便	1,645	1,709	1,733	1,726	1,710	1,738	1,733	1,740	1,839
固定電気通信	5,831	6,332	6,664	6,761	6,630	6,636	6,904	6,703	6,265
移動電気通信	1,125	2,176	3,915	5,555	6,541	7,508	7,711	7,896	8,628
電気通信に付帯するサービス	41	41	39	38	35	32	29	30	30
2. 放送業	1,184	1,063	1,043	1,119	1,113	1,011	934	1,027	1,079
公共放送	257	255	280	309	309	327	314	310	323
民間放送	782	681	625	665	649	521	464	545	565
有線放送	145	127	138	145	156	163	156	173	191
3. 情報サービス業	4,479	4,947	5,216	6,661	6,876	7,311	8,732	8,672	9,295
ソフトウェア	2,696	3,032	3,319	4,164	4,373	4,688	5,322	5,241	4,976
情報処理・提供サービス	1,783	1,915	1,897	2,498	2,503	2,623	3,410	3,410	4,319
4. 映像・音声・文字情報制作業	2,687	2,689	2,707	2,762	2,730	2,737	2,687	2,566	2,534
映像情報制作・配給	471	426	527	587	581	610	624	603	646
新聞	1,113	1,131	1,092	1,077	1,038	1,051	1,047	1,001	946
出版	822	824	771	740	695	643	603	561	527
ニュース供給	282	308	317	358	416	433	413	400	415
5. 情報通信関連製造業	4,755	6,449	8,081	8,182	9,312	11,375	11,553	11,775	15,573
通信ケーブル製造	113	160	189	162	221	232	229	163	155
有線通信機械器具製造	480	557	617	521	625	732	567	370	358
無線通信機械器具製造	431	911	1,356	1,590	1,957	2,739	2,670	2,584	3,809
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器	659	617	648	662	864	1,310	1,522	2,179	3,395
電気音響機械器具製造	573	543	663	731	877	922	834	897	966
電子計算機・同付属装置製造	1,636	2,708	3,344	3,089	3,182	3,754	4,160	4,066	5,276
磁気テープ・磁気ディスク製造	164	321	501	649	635	669	719	765	878
事務用機械器具製造	590	533	610	641	811	886	748	671	658
情報記録物製造	110	99	154	138	139	131	105	80	79
6. 情報通信関連サービス業	8,764	10,412	11,026	11,730	11,089	11,904	12,624	13,097	13,904
情報通信機器賃貸業	2,769	4,008	4,656	5,222	5,133	5,812	6,793	7,497	8,378
広告業	2,068	2,416	2,390	2,664	2,311	2,381	2,201	2,063	2,080
印刷・製版・製本業	3,789	3,852	3,829	3,681	3,481	3,547	3,456	3,369	3,274
映画・劇場等	137	136	151	163	164	164	174	168	172
7. 情報通信関連建設業	371	331	394	495	657	753	678	497	412
電気通信施設建設業	371	331	394	495	657	753	678	497	412
8. 研究	6,930	7,342	7,757	8,160	8,392	8,859	8,774	8,898	9,379
研究	6,930	7,342	7,757	8,160	8,392	8,859	8,774	8,898	9,379
情報通信産業合計	37,812	43,491	48,575	53,191	55,085	59,862	62,359	62,900	68,938

(再掲) 情報通信産業 実質GDP

(単位:1995年価格、10億円)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	8,642	10,258	12,351	14,081	14,915	15,913	16,377	16,369	16,763
2. 放送業	1,184	1,063	1,043	1,119	1,113	1,011	934	1,027	1,079
3. 情報サービス業	4,479	4,947	5,216	6,661	6,876	7,311	8,732	8,672	9,295
4. 映像・音声・文字情報制作業	2,687	2,689	2,707	2,762	2,730	2,737	2,687	2,566	2,534
5. 情報通信関連製造業	4,755	6,449	8,081	8,182	9,312	11,375	11,553	11,775	15,573
6. 情報通信関連サービス業	8,764	10,412	11,026	11,730	11,089	11,904	12,624	13,097	13,904
7. 情報通信関連建設業	371	331	394	495	657	753	678	497	412
8. 研究	6,930	7,342	7,757	8,160	8,392	8,859	8,774	8,898	9,379
情報通信産業合計	37,812	43,491	48,575	53,191	55,085	59,862	62,359	62,900	68,938

構成

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	22.9	23.6	25.4	26.5	27.1	26.6	26.3	26.0	24.3
2. 放送業	3.1	2.4	2.1	2.1	2.0	1.7	1.5	1.6	1.6
3. 情報サービス業	11.8	11.4	10.7	12.5	12.5	12.2	14.0	13.8	13.5
4. 映像・音声・文字情報制作業	7.1	6.2	5.6	5.2	5.0	4.6	4.3	4.1	3.7
5. 情報通信関連製造業	12.6	14.8	16.6	15.4	16.9	19.0	18.5	18.7	22.6
6. 情報通信関連サービス業	23.2	23.9	22.7	22.1	20.1	19.9	20.2	20.8	20.2
7. 情報通信関連建設業	1.0	0.8	0.8	0.9	1.2	1.3	1.1	0.8	0.6
8. 研究	18.3	16.9	16.0	15.3	15.2	14.8	14.1	14.1	13.6
情報通信産業合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

指数(1995年 = 100)

(単位:1995年 = 100)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	100.0	118.7	142.9	162.9	172.6	184.1	189.5	189.4	194.0
2. 放送業	100.0	89.8	88.1	94.5	94.0	85.4	78.9	86.7	91.2
3. 情報サービス業	100.0	110.4	116.5	148.7	153.5	163.2	195.0	193.6	207.5
4. 映像・音声・文字情報制作業	100.0	100.1	100.7	102.8	101.6	101.9	100.0	95.5	94.3
5. 情報通信関連製造業	100.0	136.6	170.0	172.1	195.8	239.2	243.0	247.7	327.5
6. 情報通信関連サービス業	100.0	118.8	125.8	133.8	126.5	135.8	144.0	149.4	158.6
7. 情報通信関連建設業	100.0	89.3	106.1	133.4	177.1	202.9	182.7	133.9	111.0
8. 研究	100.0	105.9	111.9	117.7	121.1	127.8	126.6	128.4	135.3
情報通信産業合計	100.0	115.0	128.5	140.7	145.7	158.3	164.9	166.3	182.3

11. 雇用者数（日本）

単位：人

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	554,792	566,199	541,448	525,941	524,881	519,431	507,189	483,921	449,630
郵便	194,657	194,407	193,440	192,073	190,702	189,048	186,313	179,722	156,910
固定電気通信	287,467	287,557	261,781	247,843	248,073	238,875	224,967	206,976	192,745
移動電気通信	69,382	80,849	82,769	82,573	82,619	88,200	93,022	94,264	97,226
電気通信に付帯するサービス	3,286	3,386	3,458	3,452	3,487	3,308	2,887	2,959	2,749
2. 放送業	69,107	69,591	69,454	68,806	67,225	64,295	65,019	68,460	65,271
公共放送	17,071	16,999	16,346	15,596	14,842	14,081	13,660	13,078	12,987
民間放送	34,435	33,943	34,071	33,501	32,561	32,198	31,773	34,341	33,534
有線放送	17,601	18,649	19,037	19,709	19,822	18,016	19,586	21,041	18,750
3. 情報サービス業	639,098	672,117	714,204	865,854	887,199	838,429	831,732	830,334	850,722
ソフトウェア	389,091	411,171	438,056	558,025	555,040	555,041	539,653	542,465	532,690
情報処理・提供サービス	250,007	260,946	276,148	307,829	332,159	283,388	292,079	287,869	318,032
4. 映像・音声・文字情報制作業	238,989	245,038	253,336	244,381	245,380	242,463	260,549	263,617	260,248
映像情報制作・配給	47,851	50,017	52,889	54,544	55,751	50,290	62,121	63,248	69,841
新聞	84,077	84,772	87,090	82,055	79,701	77,991	79,259	78,570	71,971
出版	83,229	84,734	85,753	78,684	79,557	89,135	90,351	91,917	87,189
ニュース供給	23,832	25,515	27,604	29,098	30,371	25,047	28,818	29,882	31,247
5. 情報通信関連製造業	568,104	548,411	530,338	523,930	514,402	484,380	440,428	401,033	387,405
通信ケーブル製造	10,332	10,016	10,780	8,346	9,518	8,381	9,757	5,701	5,764
有線通信機械器具製造	61,290	65,692	60,830	61,364	55,944	47,920	40,208	31,985	27,839
無線通信機械器具製造	49,543	50,776	46,091	49,254	53,880	56,080	62,929	63,795	65,456
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器製造	102,672	89,037	83,822	77,105	75,701	73,586	61,433	69,086	74,663
電気音響機械器具製造	93,087	83,125	77,184	75,990	76,233	68,128	53,027	49,575	43,127
電子計算機・同付属装置製造	168,503	169,353	162,895	164,055	161,545	155,011	141,243	108,635	99,818
磁気テープ・磁気ディスク製造	12,292	12,102	16,588	17,743	13,166	11,238	10,508	10,998	9,520
事務用機械器具製造	64,143	61,557	64,850	62,125	61,251	56,598	53,878	54,612	54,952
情報記録物製造	6,242	6,753	7,298	7,948	7,164	7,438	7,445	6,646	6,266
6. 情報通信関連サービス業	763,474	777,059	782,488	794,899	769,626	755,600	772,935	769,309	736,443
情報通信機器賃貸業	83,843	100,415	104,362	101,615	100,078	103,190	103,822	101,786	103,362
広告業	174,660	179,377	186,381	188,890	189,751	185,612	207,003	221,528	200,639
印刷・製版・製本業	484,135	475,595	468,939	480,986	455,983	443,393	434,303	417,253	400,873
映画・劇場等	20,836	21,672	22,806	23,408	23,814	23,405	27,807	28,742	31,569
7. 情報通信関連建設業	48,457	56,759	65,890	74,285	82,403	89,831	89,362	68,998	59,151
電気通信施設建設業	48,457	56,759	65,890	74,285	82,403	89,831	89,362	68,998	59,151
8. 研究	793,855	796,585	815,591	818,210	843,385	835,882	819,733	774,359	795,361
研究	793,855	796,585	815,591	818,210	843,385	835,882	819,733	774,359	795,361
情報通信産業合計	3,675,876	3,731,759	3,772,749	3,916,306	3,934,501	3,830,311	3,786,947	3,660,031	3,604,231

（再掲） 情報通信産業 雇用者数（日本）

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	554,792	566,199	541,448	525,941	524,881	519,431	507,189	483,921	449,630
2. 放送業	69,107	69,591	69,454	68,806	67,225	64,295	65,019	68,460	65,271
3. 情報サービス業	639,098	672,117	714,204	865,854	887,199	838,429	831,732	830,334	850,722
4. 映像・音声・文字情報制作業	238,989	245,038	253,336	244,381	245,380	242,463	260,549	263,617	260,248
5. 情報通信関連製造業	568,104	548,411	530,338	523,930	514,402	484,380	440,428	401,033	387,405
6. 情報通信関連サービス業	763,474	777,059	782,488	794,899	769,626	755,600	772,935	769,309	736,443
7. 情報通信関連建設業	48,457	56,759	65,890	74,285	82,403	89,831	89,362	68,998	59,151
8. 研究	793,855	796,585	815,591	818,210	843,385	835,882	819,733	774,359	795,361
情報通信産業合計	3,675,876	3,731,759	3,772,749	3,916,306	3,934,501	3,830,311	3,786,947	3,660,031	3,604,231

構成

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	15.1	15.2	14.4	13.4	13.3	13.6	13.4	13.2	12.5
2. 放送業	1.9	1.9	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7	1.9	1.8
3. 情報サービス業	17.4	18.0	18.9	22.1	22.5	21.9	22.0	22.7	23.6
4. 映像・音声・文字情報制作業	6.5	6.6	6.7	6.2	6.2	6.3	6.9	7.2	7.2
5. 情報通信関連製造業	15.5	14.7	14.1	13.4	13.1	12.6	11.6	11.0	10.7
6. 情報通信関連サービス業	20.8	20.8	20.7	20.3	19.6	19.7	20.4	21.0	20.4
7. 情報通信関連建設業	1.3	1.5	1.7	1.9	2.1	2.3	2.4	1.9	1.6
8. 研究	21.6	21.3	21.6	20.9	21.4	21.8	21.6	21.2	22.1
情報通信産業合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

指数（1995年 = 100）

（単位：1995年 = 100）

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	100.0	102.1	97.6	94.8	94.6	93.6	91.4	87.2	81.0
2. 放送業	100.0	100.7	100.5	99.6	97.3	93.0	94.1	99.1	94.4
3. 情報サービス業	100.0	105.2	111.8	135.5	138.8	131.2	130.1	129.9	133.1
4. 映像・音声・文字情報制作業	100.0	102.5	106.0	102.3	102.7	101.5	109.0	110.3	108.9
5. 情報通信関連製造業	100.0	96.5	93.4	92.2	90.5	85.3	77.5	70.6	68.2
6. 情報通信関連サービス業	100.0	101.8	102.5	104.1	100.8	99.0	101.2	100.8	96.5
7. 情報通信関連建設業	100.0	117.1	136.0	153.3	170.1	185.4	184.4	142.4	122.1
8. 研究	100.0	100.3	102.7	103.1	106.2	105.3	103.3	97.5	100.2
情報通信産業合計	100.0	101.5	102.6	106.5	107.0	104.2	103.0	99.6	98.1

12. 労働生産性（GDPベース）（日本）

（単位：万円/人）

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	1,558	1,812	2,281	2,677	2,842	3,064	3,229	3,383	3,728
郵便	845	879	896	899	896	919	930	968	1,172
固定電気通信	2,028	2,202	2,546	2,728	2,672	2,778	3,069	3,239	3,251
移動電気通信	1,621	2,691	4,730	6,728	7,917	8,512	8,289	8,377	8,874
電気通信に付帯するサービス	1,256	1,205	1,142	1,103	1,003	967	1,005	1,015	1,079
2. 放送業	1,713	1,527	1,502	1,626	1,656	1,573	1,437	1,500	1,654
公共放送	1,506	1,499	1,715	1,984	2,079	2,320	2,300	2,367	2,485
民間放送	2,270	2,007	1,836	1,984	1,993	1,618	1,460	1,586	1,686
有線放送	826	679	724	735	788	906	798	821	1,020
3. 情報サービス業	701	736	730	769	775	872	1,050	1,044	1,093
ソフトウェア	693	737	758	746	788	845	986	966	934
情報処理・提供サービス	713	734	687	811	754	925	1,167	1,192	1,358
4. 映像・音声・文字情報制作業	1,124	1,097	1,069	1,130	1,113	1,129	1,031	973	974
映像情報制作・配給	984	852	996	1,076	1,043	1,213	1,005	954	924
新聞	1,323	1,334	1,254	1,312	1,302	1,348	1,321	1,274	1,314
出版	987	973	899	940	874	722	668	610	604
ニュース供給	1,184	1,206	1,149	1,231	1,369	1,728	1,434	1,340	1,330
5. 情報通信関連製造業	837	1,176	1,524	1,562	1,810	2,348	2,623	2,936	4,020
通信ケーブル製造	1,091	1,600	1,749	1,943	2,321	2,767	2,346	2,866	2,689
有線通信機械器具製造	783	847	1,015	849	1,117	1,527	1,411	1,157	1,287
無線通信機械器具製造	869	1,794	2,941	3,228	3,633	4,884	4,243	4,050	5,819
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器	642	693	773	858	1,141	1,780	2,477	3,154	4,547
電気音響機械器具製造	616	654	859	962	1,151	1,353	1,573	1,810	2,241
電子計算機・付随装置製造	971	1,599	2,053	1,883	1,970	2,422	2,945	3,743	5,285
磁気テープ・磁気ディスク製造	1,332	2,648	3,018	3,656	4,822	5,954	6,839	6,958	9,220
事務用機械器具製造	920	865	941	1,031	1,325	1,565	1,387	1,228	1,197
情報記録物製造	1,764	1,468	2,105	1,734	1,934	1,765	1,408	1,202	1,255
6. 情報通信関連サービス業	1,148	1,340	1,409	1,476	1,441	1,575	1,633	1,702	1,888
情報通信機器賃貸業	3,303	3,992	4,461	5,139	5,129	5,632	6,543	7,366	8,105
広告業	1,184	1,347	1,282	1,411	1,218	1,283	1,063	931	1,037
印刷・製版・製本業	783	810	816	765	763	800	796	807	817
映画・劇場等	657	626	664	696	689	703	627	584	545
7. 情報通信関連建設業	766	584	598	666	798	838	759	720	696
電気通信施設建設業	766	584	598	666	798	838	759	720	696
8. 研究	873	922	951	997	995	1,060	1,070	1,149	1,179
研究	873	922	951	997	995	1,060	1,070	1,149	1,179
情報通信産業合計	1,029	1,165	1,288	1,358	1,400	1,563	1,647	1,719	1,913

（再掲） 情報通信産業 労働生産性（日本）

単位：万円/人

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	1,558	1,812	2,281	2,677	2,842	3,064	3,229	3,383	3,728
2. 放送業	1,713	1,527	1,502	1,626	1,656	1,573	1,437	1,500	1,654
3. 情報サービス業	701	736	730	769	775	872	1,050	1,044	1,093
4. 映像・音声・文字情報制作業	1,124	1,097	1,069	1,130	1,113	1,129	1,031	973	974
5. 情報通信関連製造業	837	1,176	1,524	1,562	1,810	2,348	2,623	2,936	4,020
6. 情報通信関連サービス業	1,148	1,340	1,409	1,476	1,441	1,575	1,633	1,702	1,888
7. 情報通信関連建設業	766	584	598	666	798	838	759	720	696
8. 研究	873	922	951	997	995	1,060	1,070	1,149	1,179
情報通信産業合計	1,029	1,165	1,288	1,358	1,400	1,563	1,647	1,719	1,913

比較（情報通信産業合計 = 100）

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	151.4	155.5	177.2	197.1	203.0	196.0	196.1	196.8	194.9
2. 放送業	166.6	131.0	116.7	119.7	118.3	100.6	87.3	87.3	86.5
3. 情報サービス業	68.1	63.2	56.7	56.6	55.4	55.8	63.8	60.8	57.1
4. 映像・音声・文字情報制作業	109.3	94.2	83.0	83.2	79.5	72.2	62.6	56.6	50.9
5. 情報通信関連製造業	81.4	100.9	118.3	115.0	129.3	150.3	159.3	170.9	210.2
6. 情報通信関連サービス業	111.6	115.0	109.4	108.7	102.9	100.8	99.2	99.1	98.7
7. 情報通信関連建設業	74.4	50.1	46.4	49.0	57.0	53.6	46.1	41.9	36.4
8. 研究	84.9	79.1	73.9	73.4	71.1	67.8	65.0	66.9	61.6
情報通信産業合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

指数（1995年 = 100）

（単位：1995年 = 100）

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	100.0	116.3	146.4	171.9	182.4	196.7	207.3	217.2	239.3
2. 放送業	100.0	89.1	87.7	94.9	96.7	91.8	83.9	87.5	96.5
3. 情報サービス業	100.0	105.0	104.2	109.8	110.6	124.4	149.8	149.0	155.9
4. 映像・音声・文字情報制作業	100.0	97.6	95.0	100.5	98.9	100.4	91.7	86.6	86.6
5. 情報通信関連製造業	100.0	140.5	182.1	186.6	216.3	280.6	313.4	350.8	480.3
6. 情報通信関連サービス業	100.0	116.7	122.8	128.6	125.5	137.2	142.3	148.3	164.5
7. 情報通信関連建設業	100.0	76.2	78.0	87.0	104.2	109.4	99.1	94.0	90.9
8. 研究	100.0	105.6	109.0	114.2	114.0	121.4	122.6	131.6	135.1
情報通信産業合計	100.0	113.3	125.2	132.0	136.1	151.9	160.1	167.1	185.9

13. 実質国内生産額（米国）

単位：百万ドル(95年価格)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	282,879	315,467	341,785	370,738	427,496	481,731	508,667	499,882	500,617
郵便	54,340	56,314	57,661	59,682	60,706	62,370	59,983	58,498	58,448
電気通信	228,539	259,153	284,124	311,057	366,790	419,360	448,684	441,384	442,168
2. 放送業	69,588	72,410	74,003	80,172	86,807	94,005	92,597	98,630	102,970
3. 情報サービス業	150,675	174,331	205,154	248,565	286,361	314,194	316,203	314,320	321,677
ソフトウェア業	105,624	122,858	147,599	189,401	215,649	233,155	229,221	223,908	227,231
情報サービス (ソフトウェアを除く)	45,051	51,473	57,555	59,165	70,712	81,040	86,982	90,412	94,446
4. 映像・音声・文字情報制作業	147,266	148,292	151,338	152,351	156,200	158,174	150,925	151,209	148,337
映画ビデオ制作	39,701	40,475	41,917	36,026	36,124	35,461	35,361	37,189	37,455
音声情報制作業	12,320	12,933	12,883	11,683	12,751	13,800	12,829	13,306	13,321
新聞	37,732	36,593	37,134	39,717	39,729	39,768	35,166	34,375	33,381
出版	56,252	57,012	58,125	63,559	65,994	67,356	65,839	64,662	62,491
ニュース供給業	1,260	1,279	1,280	1,367	1,601	1,788	1,730	1,677	1,688
5. 情報通信関連製造業	207,234	238,963	292,847	335,148	406,677	467,017	455,229	416,965	529,587
事務用機械	11,517	12,106	11,412	11,841	11,910	8,789	6,758	5,124	5,344
コンピュータ	86,078	111,641	147,883	184,177	240,693	273,936	280,444	286,327	397,255
通信機器	89,599	96,654	109,685	113,602	128,945	157,131	143,097	103,607	106,149
音響機器・ビデオ(家庭用)	11,600	9,010	8,441	8,651	9,478	9,930	9,921	9,854	9,443
磁気及び光学的記録媒体	5,524	5,422	4,848	4,533	3,977	3,757	2,831	2,656	2,455
通信ケーブル	2,916	4,130	5,357	5,787	6,399	7,752	6,449	3,251	3,323
情報記録物製造業	0	0	5,220	6,557	5,276	5,723	5,729	6,146	5,617
6. 情報通信関連サービス業	140,672	146,121	151,006	164,108	169,223	176,767	167,171	159,120	155,021
情報通信機器賃貸業	5,310	5,996	7,049	7,871	9,063	9,909	8,404	6,199	4,718
広告	34,620	38,358	41,695	52,848	56,149	62,168	59,022	57,178	58,192
印刷・製版・製本等	94,136	94,975	95,128	95,836	96,205	96,736	91,697	87,409	83,749
映画館・劇業	6,606	6,791	7,134	7,553	7,806	7,954	8,048	8,335	8,362
7. 情報通信関連建設業	11,112	11,214	11,552	11,566	16,681	16,204	16,273	14,637	9,942
8. 研究	183,614	193,596	204,723	216,039	229,134	243,633	246,552	244,510	246,505
情報通信産業合計	1,193,039	1,300,394	1,432,409	1,578,689	1,778,578	1,951,724	1,953,617	1,899,273	2,014,656

(再掲) 情報通信産業 実質国内生産額(米国)

単位：百万ドル(95年価格)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	282,879	315,467	341,785	370,738	427,496	481,731	508,667	499,882	500,617
2. 放送	69,588	72,410	74,003	80,172	86,807	94,005	92,597	98,630	102,970
3. 情報サービス業	150,675	174,331	205,154	248,565	286,361	314,194	316,203	314,320	321,677
4. 映像・音声・文字情報制作業	147,266	148,292	151,338	152,351	156,200	158,174	150,925	151,209	148,337
5. 情報通信関連製造業	207,234	238,963	292,847	335,148	406,677	467,017	455,229	416,965	529,587
6. 情報通信関連サービス業	140,672	146,121	151,006	164,108	169,223	176,767	167,171	159,120	155,021
7. 情報通信関連建設業	11,112	11,214	11,552	11,566	16,681	16,204	16,273	14,637	9,942
8. 研究	183,614	193,596	204,723	216,039	229,134	243,633	246,552	244,510	246,505
情報通信産業合計	1,193,039	1,300,394	1,432,409	1,578,689	1,778,578	1,951,724	1,953,617	1,899,273	2,014,656

構成

単位：%

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	23.7	24.3	23.9	23.5	24.0	24.7	26.0	26.3	24.8
2. 放送	5.8	5.6	5.2	5.1	4.9	4.8	4.7	5.2	5.1
3. 情報サービス業	12.6	13.4	14.3	15.7	16.1	16.1	16.2	16.5	16.0
4. 映像・音声・文字情報制作業	12.3	11.4	10.6	9.7	8.8	8.1	7.7	8.0	7.4
5. 情報通信関連製造業	17.4	18.4	20.4	21.2	22.9	23.9	23.3	22.0	26.3
6. 情報通信関連サービス業	11.8	11.2	10.5	10.4	9.5	9.1	8.6	8.4	7.7
7. 情報通信関連建設業	0.9	0.9	0.8	0.7	0.9	0.8	0.8	0.8	0.5
8. 研究	15.4	14.9	14.3	13.7	12.9	12.5	12.6	12.9	12.2
情報通信産業合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

指数

(単位：1995年 = 100)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	100.0	111.5	120.8	131.1	151.1	170.3	179.8	176.7	177.0
2. 放送	100.0	104.1	106.3	115.2	124.7	135.1	133.1	141.7	148.0
3. 情報サービス業	100.0	115.7	136.2	165.0	190.1	208.5	209.9	208.6	213.5
4. 映像・音声・文字情報制作業	100.0	100.7	102.8	103.5	106.1	107.4	102.5	102.7	100.7
5. 情報通信関連製造業	100.0	115.3	141.3	161.7	196.2	225.4	219.7	201.2	255.6
6. 情報通信関連サービス業	100.0	103.9	107.3	116.7	120.3	125.7	118.8	113.1	110.2
7. 情報通信関連建設業	100.0	100.9	104.0	104.1	150.1	145.8	146.4	131.7	89.5
8. 研究	100.0	105.4	111.5	117.7	124.8	132.7	134.3	133.2	134.3
情報通信産業合計	100.0	109.0	120.1	132.3	149.1	163.6	163.8	159.2	168.9

14. 実質GDP (米国)

単位: 百万ドル(95年価格)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	194,206	208,362	206,514	222,419	250,797	270,076	284,047	273,600	280,896
郵便	46,693	47,530	47,215	45,083	46,486	48,108	46,102	45,150	46,788
電気通信	147,514	160,832	159,299	177,337	204,311	221,968	237,945	228,450	234,108
2. 放送業	48,548	48,966	50,747	57,241	65,258	73,515	76,929	82,814	91,778
3. 情報サービス業	85,153	96,578	107,624	128,622	148,140	156,938	157,220	156,388	165,504
ソフトウェア業	64,186	76,575	88,530	109,402	125,999	135,022	133,818	131,241	137,914
情報サービス (ソフトウェアを除く)	20,967	20,003	19,094	19,221	22,141	21,916	23,401	25,147	27,590
4. 映像・音声・文字情報制作業	70,802	73,233	81,138	82,067	95,210	91,871	89,172	89,659	95,332
映画ビデオ制作	14,896	15,169	14,993	14,680	15,960	15,864	15,723	16,720	17,871
音声情報制作業	4,623	4,478	4,059	4,219	4,744	4,926	4,560	4,580	4,708
新聞	21,554	22,782	25,967	23,620	27,772	26,756	24,356	24,193	26,220
出版	29,143	30,291	35,653	39,039	46,174	43,804	44,023	43,653	45,977
ニュース供給業	587	514	467	509	560	522	509	513	557
5. 情報通信関連製造業	101,380	118,671	148,974	186,500	221,104	258,542	253,215	257,050	312,629
事務用機械	6,318	6,189	5,678	6,105	5,670	4,278	2,602	2,072	2,132
コンピュータ	34,540	48,602	65,528	100,445	125,304	150,284	154,433	175,852	226,885
通信機器	53,190	57,208	67,839	69,030	80,333	93,094	85,942	69,757	74,825
音響機器・ビデオ(家庭用)	3,346	2,467	2,224	2,437	2,613	2,959	2,925	3,161	3,082
磁気及び光学的記録媒体	2,716	2,467	2,156	2,052	1,741	1,323	1,020	1,145	1,039
通信ケーブル	1,270	1,737	2,257	2,247	2,231	3,182	2,828	1,112	1,069
情報記録物製造業	0	0	3,292	4,184	3,212	3,421	3,465	3,952	3,597
6. 情報通信関連サービス業	72,361	74,775	75,874	84,521	88,111	92,067	85,894	82,191	81,300
情報通信機器賃貸業	4,012	4,570	4,768	5,569	6,254	6,402	5,387	3,972	2,885
広告	24,393	26,617	28,288	35,203	37,096	40,352	38,358	36,796	37,639
印刷・製版・製本等	41,477	41,042	40,267	40,672	41,312	41,755	38,570	37,676	36,786
映画館・劇業	2,479	2,545	2,552	3,078	3,449	3,558	3,579	3,747	3,990
7. 情報通信関連建設業	5,114	5,264	5,626	5,289	7,358	7,052	6,836	6,041	3,970
8. 研究	116,978	123,385	131,647	138,925	147,346	156,669	158,545	157,233	158,517
情報通信産業合計	694,543	749,234	808,144	905,584	1,023,322	1,106,731	1,111,857	1,104,975	1,189,926

(再掲) 情報通信産業 実質GDP (米国)

単位: 百万ドル(95年価格)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	194,206	208,362	206,514	222,419	250,797	270,076	284,047	273,600	280,896
2. 放送	48,548	48,966	50,747	57,241	65,258	73,515	76,929	82,814	91,778
3. 情報サービス業	85,153	96,578	107,624	128,622	148,140	156,938	157,220	156,388	165,504
4. 映像・音声・文字情報制作業	70,802	73,233	81,138	82,067	95,210	91,871	89,172	89,659	95,332
5. 情報通信関連製造業	101,380	118,671	148,974	186,500	221,104	258,542	253,215	257,050	312,629
6. 情報通信関連サービス業	72,361	74,775	75,874	84,521	88,111	92,067	85,894	82,191	81,300
7. 情報通信関連建設業	5,114	5,264	5,626	5,289	7,358	7,052	6,836	6,041	3,970
8. 研究	116,978	123,385	131,647	138,925	147,346	156,669	158,545	157,233	158,517
情報通信産業合計	694,543	749,234	808,144	905,584	1,023,322	1,106,731	1,111,857	1,104,975	1,189,926

構成

単位: %

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	28.0	27.8	25.6	24.6	24.5	24.4	25.5	24.8	23.6
2. 放送	7.0	6.5	6.3	6.3	6.4	6.6	6.9	7.5	7.7
3. 情報サービス業	12.3	12.9	13.3	14.2	14.5	14.2	14.1	14.2	13.9
4. 映像・音声・文字情報制作業	10.2	9.8	10.0	9.1	9.3	8.3	8.0	8.1	8.0
5. 情報通信関連製造業	14.6	15.8	18.4	20.6	21.6	23.4	22.8	23.3	26.3
6. 情報通信関連サービス業	10.4	10.0	9.4	9.3	8.6	8.3	7.7	7.4	6.8
7. 情報通信関連建設業	0.7	0.7	0.7	0.6	0.7	0.6	0.6	0.5	0.3
8. 研究	16.8	16.5	16.3	15.3	14.4	14.2	14.3	14.2	13.3
情報通信産業合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

指数

(単位: 1995年 = 100)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	100.0	107.3	106.3	114.5	129.1	139.1	146.3	140.9	144.6
2. 放送	100.0	100.9	104.5	117.9	134.4	151.4	158.5	170.6	189.0
3. 情報サービス業	100.0	113.4	126.4	151.0	174.0	184.3	184.6	183.7	194.4
4. 映像・音声・文字情報制作業	100.0	103.4	114.6	115.9	134.5	129.8	125.9	126.6	134.6
5. 情報通信関連製造業	100.0	117.1	146.9	184.0	218.1	255.0	249.8	253.6	308.4
6. 情報通信関連サービス業	100.0	103.3	104.9	116.8	121.8	127.2	118.7	113.6	112.4
7. 情報通信関連建設業	100.0	102.9	110.0	103.4	143.9	137.9	133.7	118.1	77.6
8. 研究	100.0	105.5	112.5	118.8	126.0	133.9	135.5	134.4	135.5
情報通信産業合計	100.0	107.9	116.4	130.4	147.3	159.3	160.1	159.1	171.3

15. 雇用者数（米国内）

単位：千人

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	1,874	1,924	1,996	2,075	2,202	2,337	2,352	2,166	2,013
郵便	850	867	866	881	890	880	873	842	809
電気通信	1,024	1,057	1,130	1,194	1,312	1,457	1,479	1,324	1,205
2. 放送業	298	309	313	321	329	344	345	334	324
3. 情報サービス業	1,096	1,219	1,387	1,577	1,782	1,945	2,007	1,829	1,754
ソフトウェア業	656	746	870	1,012	1,168	1,304	1,352	1,223	1,185
情報サービス (ソフトウェアを除く)	440	472	517	565	614	642	655	606	569
4. 映像・音声・文字情報制作業	955	973	990	1,010	1,027	1,034	1,007	978	947
映画ビデオ制作	167	184	192	204	215	215	214	222	213
音声情報制作業	27	29	30	31	31	31	30	27	24
新聞	430	423	424	425	425	423	407	389	381
出版	324	329	337	342	345	352	345	322	305
ニュース供給業	8	8	8	8	11	13	11	18	24
5. 情報通信関連製造業	869	889	911	927	902	896	856	746	668
事務用機械	45	45	46	44	41	39	38	35	29
コンピュータ	296	305	317	322	310	302	286	250	224
通信機器	363	367	373	379	367	363	350	304	274
音響機器・ビデオ（家庭用）	54	53	52	53	52	52	47	42	37
磁気及び光学的記録媒体	53	56	57	59	61	63	61	55	48
通信ケーブル	6	8	10	10	11	13	13	6	8
情報記録物製造業	53	56	57	59	61	63	61	55	48
6. 情報通信関連サービス業	1,347	1,370	1,406	1,436	1,445	1,461	1,402	1,301	1,263
情報通信機器賃貸業	17	17	18	19	20	21	19	15	13
広告	396	414	436	453	471	497	482	441	430
印刷・製版・製本等	817	816	821	828	815	807	768	707	681
映画館・劇業	117	122	131	135	139	137	133	138	139
7. 情報通信関連建設業	54	65	72	70	87	89	89	104	71
8. 研究	757	790	859	884	910	1,039	1,068	1,078	1,102
情報通信産業合計	7,252	7,537	7,935	8,300	8,684	9,145	9,126	8,537	8,143

（再掲） 情報通信産業 雇用者数（米国内）

単位：千人

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	1,874	1,924	1,996	2,075	2,202	2,337	2,352	2,166	2,013
2. 放送	298	309	313	321	329	344	345	334	324
3. 情報サービス業	1,096	1,219	1,387	1,577	1,782	1,945	2,007	1,829	1,754
4. 映像・音声・文字情報制作業	955	973	990	1,010	1,027	1,034	1,007	978	947
5. 情報通信関連製造業	869	889	911	927	902	896	856	746	668
6. 情報通信関連サービス業	1,347	1,370	1,406	1,436	1,445	1,461	1,402	1,301	1,263
7. 情報通信関連建設業	54	65	72	70	87	89	89	104	71
8. 研究	757	790	859	884	910	1,039	1,068	1,078	1,102
情報通信産業合計	7,252	7,537	7,935	8,300	8,684	9,145	9,126	8,537	8,143

構成

単位：%

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	25.8	25.5	25.2	25.0	25.4	25.6	25.8	25.4	24.7
2. 放送	4.1	4.1	3.9	3.9	3.8	3.8	3.8	3.9	4.0
3. 情報サービス業	15.1	16.2	17.5	19.0	20.5	21.3	22.0	21.4	21.5
4. 映像・音声・文字情報制作業	13.2	12.9	12.5	12.2	11.8	11.3	11.0	11.5	11.6
5. 情報通信関連製造業	12.0	11.8	11.5	11.2	10.4	9.8	9.4	8.7	8.2
6. 情報通信関連サービス業	18.6	18.2	17.7	17.3	16.6	16.0	15.4	15.2	15.5
7. 情報通信関連建設業	0.8	0.9	0.9	0.8	1.0	1.0	1.0	1.2	0.9
8. 研究	10.4	10.5	10.8	10.7	10.5	11.4	11.7	12.6	13.5
情報通信産業合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

指数

（単位：1995年 = 100）

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	100.0	102.6	106.5	110.7	117.5	124.7	125.5	115.6	107.4
2. 放送	100.0	103.7	105.0	107.7	110.5	115.2	115.6	112.1	108.8
3. 情報サービス業	100.0	111.2	126.6	143.9	162.7	177.6	183.1	166.9	160.1
4. 映像・音声・文字情報制作業	100.0	101.8	103.7	105.7	107.5	108.2	105.4	102.4	99.2
5. 情報通信関連製造業	100.0	102.2	104.8	106.6	103.8	103.1	98.5	85.9	76.9
6. 情報通信関連サービス業	100.0	101.7	104.4	106.6	107.2	108.5	104.1	96.6	93.7
7. 情報通信関連建設業	100.0	119.5	132.4	128.9	160.3	164.2	163.9	191.2	130.0
8. 研究	100.0	104.3	113.5	116.8	120.1	137.2	141.0	142.3	145.5
情報通信産業合計	100.0	103.9	109.4	114.5	119.7	126.1	125.8	117.7	112.3

16. 実質国内生産額(韓国)

単位: 1995年、十億ウォン

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	9,133	12,695	15,082	17,727	21,962	27,969	31,963	36,207	37,619
郵便	743	770	825	780	817	923	1,071	1,159	1,160
電気通信	8,390	11,924	14,257	16,947	21,145	27,046	30,893	35,049	36,459
2. 放送業	2,084	1,586	1,496	1,945	1,871	2,231	2,631	2,542	2,973
3. 情報サービス業	1,675	2,438	2,960	3,630	5,078	8,360	11,197	12,526	14,739
4. 映像・音声・文字情報制作業	5,355	6,201	5,558	4,630	5,340	5,937	6,319	6,959	6,623
映像情報制作・配給	642	1,252	1,279	667	831	1,007	1,706	1,745	1,792
レコード制作業	62	96	71	32	69	42	123	76	72
新聞	2,432	2,560	2,179	1,930	2,036	2,029	1,720	1,678	1,560
出版	2,166	2,212	1,951	1,936	2,319	2,806	2,718	3,409	3,128
ニュース供給	51	80	78	65	85	53	52	52	71
5. 情報通信関連製造業	26,458	30,031	38,180	36,985	52,356	75,851	99,102	132,342	156,256
通信ケーブル製造	178	219	388	429	529	988	1,367	908	1,112
有線通信機械器具製造	3,398	4,497	2,358	2,059	2,952	8,847	4,510	5,484	6,698
無線通信機械器具製造	1,288	2,199	10,252	12,714	18,743	20,710	35,920	56,440	68,943
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器	11,593	7,941	6,137	4,891	5,295	6,691	7,708	9,731	12,166
電気音響機械器具製造	5,188	2,665	2,279	1,803	2,040	3,593	3,074	2,921	1,886
電子計算機・同付属装置製造	2,887	10,294	14,336	13,296	20,816	32,737	44,020	54,089	63,117
事務用機械器具製造	815	968	1,008	755	1,022	1,318	1,366	1,844	1,674
磁気テープ・磁器ディスク製造	921	1,030	1,209	892	742	742	883	691	467
情報記録物製造	189	218	213	147	215	224	253	234	191
6. 情報通信関連サービス	8,031	8,039	7,373	5,091	6,260	7,656	8,001	8,612	11,771
情報通信機器賃貸業	866	797	600	228	121	580	704	233	242
広告業	4,951	4,682	4,159	2,935	3,757	4,255	4,010	4,502	4,435
印刷・製版・製本等業	2,022	2,366	2,407	1,710	2,141	2,530	2,851	3,359	6,525
映画館・劇場等	193	194	208	218	241	291	436	519	569
7. 電気通信施設建設	784	939	1,064	951	854	1,199	1,123	1,055	982
電気通信施設建設業	784	939	1,064	951	854	1,199	1,123	1,055	982
8. 研究	9,441	10,345	11,083	9,740	10,253	11,827	13,293	13,893	14,954
研究	9,441	10,345	11,083	9,740	10,253	11,827	13,293	13,893	14,954
合計	62,960	72,273	82,795	80,699	103,974	141,030	173,629	214,137	245,916

(再掲) 情報通信産業 実質国内生産額(韓国)

単位: 1995年、十億ウォン

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	9,133	12,695	15,082	17,727	21,962	27,969	31,963	36,207	37,619
2. 放送	2,084	1,586	1,496	1,945	1,871	2,231	2,631	2,542	2,973
3. 情報サービス業	1,675	2,438	2,960	3,630	5,078	8,360	11,197	12,526	14,739
4. 映像・音声・文字情報制作業	5,355	6,201	5,558	4,630	5,340	5,937	6,319	6,959	6,623
5. 情報通信関連製造業	26,458	30,031	38,180	36,985	52,356	75,851	99,102	132,342	156,256
6. 情報通信関連サービス業	8,031	8,039	7,373	5,091	6,260	7,656	8,001	8,612	11,771
7. 情報通信関連建設業	784	939	1,064	951	854	1,199	1,123	1,055	982
8. 研究	9,441	10,345	11,083	9,740	10,253	11,827	13,293	13,893	14,954
情報通信産業合計	62,960	72,273	82,795	80,699	103,974	141,030	173,629	214,137	245,916

構成

単位: %

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	14.5	17.6	18.2	22.0	21.1	19.8	18.4	16.9	15.3
2. 放送	3.3	2.2	1.8	2.4	1.8	1.6	1.5	1.2	1.2
3. 情報サービス業	2.7	3.4	3.6	4.5	4.9	5.9	6.4	5.8	6.0
4. 映像・音声・文字情報制作業	8.5	8.6	6.7	5.7	5.1	4.2	3.6	3.3	2.7
5. 情報通信関連製造業	42.0	41.6	46.1	45.8	50.4	53.8	57.1	61.8	63.5
6. 情報通信関連サービス業	12.8	11.1	8.9	6.3	6.0	5.4	4.6	4.0	4.8
7. 情報通信関連建設業	1.2	1.3	1.3	1.2	0.8	0.9	0.6	0.5	0.4
8. 研究	15.0	14.3	13.4	12.1	9.9	8.4	7.7	6.5	6.1
情報通信産業合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

指数

(単位: 1995年 = 100)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	100.0	139.0	165.1	194.1	240.5	306.3	350.0	396.5	411.9
2. 放送	100.0	76.1	71.7	93.3	89.8	107.1	126.2	122.0	142.6
3. 情報サービス業	100.0	145.5	176.7	216.7	303.1	499.0	668.4	747.7	879.8
4. 映像・音声・文字情報制作業	100.0	115.8	103.8	86.5	99.7	110.9	118.0	130.0	123.7
5. 情報通信関連製造業	100.0	113.5	144.3	139.8	197.9	286.7	374.6	500.2	590.6
6. 情報通信関連サービス業	100.0	100.1	91.8	63.4	78.0	95.3	99.6	107.2	146.6
7. 情報通信関連建設業	100.0	119.8	135.8	121.3	109.0	153.0	143.3	134.6	125.2
8. 研究	100.0	109.6	117.4	103.2	108.6	125.3	140.8	147.2	158.4
情報通信産業合計	100.0	114.8	131.5	128.2	165.1	224.0	275.8	340.1	390.6

17. 実質GDP(韓国)

単位:1995年、十億ウォン

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	4,306	5,608	7,175	9,289	9,638	10,751	12,067	15,945	16,150
郵便	520	261	877	757	726	710	821	883	1,067
電気通信	3,786	5,348	6,299	8,532	8,912	10,040	11,246	15,062	15,083
2. 放送業	1,481	1,210	1,158	1,338	1,231	1,819	1,648	1,717	1,956
3. 情報サービス業	676	974	1,221	1,554	1,898	3,842	3,157	4,059	3,976
4. 映像・音声・文字情報制作業	3,125	3,656	3,272	2,758	3,816	4,421	4,801	5,379	5,349
映像情報制作・配給	155	342	396	234	453	745	1,262	1,291	1,325
レコード制作業	36	61	32	19	46	32	90	43	42
新聞	1,587	1,726	1,445	1,328	1,584	1,709	1,377	1,422	1,396
出版	1,334	1,505	1,379	1,150	1,700	1,910	2,048	2,599	2,552
ニュース供給	15	22	21	28	33	25	24	25	33
5. 情報通信関連製造業	9,809	11,918	12,664	9,803	14,463	16,029	18,081	18,692	17,663
通信ケーブル製造	25	24	129	118	133	139	181	79	80
有線通信機械器具製造	1,434	1,929	854	777	993	2,274	978	726	735
無線通信機械器具製造	439	837	4,337	3,698	5,699	4,207	7,583	9,672	9,787
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器	4,322	3,014	2,117	1,359	1,452	1,596	1,707	1,739	2,084
電気音響機械器具製造	1,934	1,011	786	501	560	857	681	522	323
電子計算機・同付属装置製造	873	4,207	3,533	2,752	4,839	6,164	6,204	5,265	4,129
事務用機械器具製造	332	381	366	236	420	414	400	419	328
磁気テープ・磁器ディスク製造	343	406	438	259	225	221	227	141	100
情報記録物製造	107	109	105	102	141	158	120	130	97
6. 情報通信関連サービス	2,831	2,778	2,399	1,625	1,859	2,327	2,428	2,430	3,004
情報通信機器賃貸業	416	330	229	84	45	249	245	76	74
広告業	1,240	1,089	867	488	501	637	545	616	597
印刷・製版・製本等業	1,098	1,288	1,227	982	1,239	1,360	1,550	1,631	2,215
映画館・劇場等	77	71	76	72	74	81	88	108	118
7. 電気通信施設建設	426	526	598	504	452	730	665	662	585
電気通信施設建設業	426	526	598	504	452	730	665	662	585
8. 研究	6,407	7,123	7,739	6,897	7,288	8,440	9,486	9,914	10,671
研究	6,407	7,123	7,739	6,897	7,288	8,440	9,486	9,914	10,671
合計	29,061	33,793	36,227	33,767	40,646	48,359	52,334	58,798	59,354

(再掲) 情報通信産業 実質GDP(韓国)

単位:1995年、十億ウォン

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	4,306	5,608	7,175	9,289	9,638	10,751	12,067	15,945	16,150
2. 放送	1,481	1,210	1,158	1,338	1,231	1,819	1,648	1,717	1,956
3. 情報サービス業	676	974	1,221	1,554	1,898	3,842	3,157	4,059	3,976
4. 映像・音声・文字情報制作業	3,125	3,656	3,272	2,758	3,816	4,421	4,801	5,379	5,349
5. 情報通信関連製造業	9,809	11,918	12,664	9,803	14,463	16,029	18,081	18,692	17,663
6. 情報通信関連サービス業	2,831	2,778	2,399	1,625	1,859	2,327	2,428	2,430	3,004
7. 情報通信関連建設業	426	526	598	504	452	730	665	662	585
8. 研究	6,407	7,123	7,739	6,897	7,288	8,440	9,486	9,914	10,671
情報通信産業合計	29,061	33,793	36,227	33,767	40,646	48,359	52,334	58,798	59,354

構成

単位: %

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	14.8	16.6	19.8	27.5	23.7	22.2	23.1	27.1	27.2
2. 放送	5.1	3.6	3.2	4.0	3.0	3.8	3.1	2.9	3.3
3. 情報サービス業	2.3	2.9	3.4	4.6	4.7	7.9	6.0	6.9	6.7
4. 映像・音声・文字情報制作業	10.8	10.8	9.0	8.2	9.4	9.1	9.2	9.1	9.0
5. 情報通信関連製造業	33.8	35.3	35.0	29.0	35.6	33.1	34.5	31.8	29.8
6. 情報通信関連サービス業	9.7	8.2	6.6	4.8	4.6	4.8	4.6	4.1	5.1
7. 情報通信関連建設業	1.5	1.6	1.7	1.5	1.1	1.5	1.3	1.1	1.0
8. 研究	22.0	21.1	21.4	20.4	17.9	17.5	18.1	16.9	18.0
情報通信産業合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

指数

(単位:1995年 = 100)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	100.0	130.2	166.6	215.7	223.8	249.7	280.2	370.3	375.0
2. 放送	100.0	81.7	78.2	90.4	83.2	122.9	111.3	116.0	132.1
3. 情報サービス業	100.0	144.1	180.6	229.8	280.8	568.3	466.9	600.3	588.0
4. 映像・音声・文字情報制作業	100.0	117.0	104.7	88.3	122.1	141.4	153.6	172.1	171.1
5. 情報通信関連製造業	100.0	121.5	129.1	99.9	147.4	163.4	184.3	190.6	180.1
6. 情報通信関連サービス業	100.0	98.1	84.7	57.4	65.7	82.2	85.8	85.8	106.1
7. 情報通信関連建設業	100.0	123.5	140.6	118.3	106.1	171.6	156.2	155.5	137.4
8. 研究	100.0	111.2	120.8	107.6	113.8	131.7	148.0	154.7	166.5
情報通信産業合計	100.0	116.3	124.7	116.2	139.9	166.4	180.1	202.3	204.2

18.雇用者数(韓国)

単位:人

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	110,783	107,751	104,719	104,563	99,105	93,648	95,731	99,235	100,660
郵便	19,339	20,163	19,841	17,294	17,471	19,670	19,763	21,855	21,868
電気通信	91,444	87,587	84,877	87,268	81,634	73,978	75,968	77,380	78,792
2. 放送業	22,366	23,452	24,538	22,748	22,748	22,748	24,400	26,051	26,795
3. 情報サービス業	18,185	28,980	54,482	52,436	70,976	124,984	113,948	146,858	144,379
4. 映像・音声・文字情報制作業	59,834	60,543	61,490	51,999	59,324	65,125	68,542	73,820	77,079
映像情報制作・配給	8,315	10,503	12,692	11,851	13,061	16,458	16,289	16,121	16,522
レコード制作業	977	1,064	630	509	451	352	667	637	666
新聞	22,385	21,832	21,803	17,511	17,173	15,760	15,915	15,711	16,432
出版	27,424	26,586	25,983	21,229	27,309	31,803	34,912	40,585	42,448
ニュース供給	733	558	382	899	1,330	752	759	766	1,010
5. 情報通信関連製造業	174,722	172,748	165,072	131,956	144,617	164,796	158,095	161,212	163,213
通信ケーブル製造	98	527	956	733	510	631	631	649	713
有線通信機械器具製造	21,905	21,359	15,471	13,422	15,389	19,838	15,337	14,586	15,682
無線通信機械器具製造	11,374	15,683	27,195	26,781	33,916	40,156	45,835	55,442	59,606
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器	73,530	59,306	41,378	30,734	30,144	31,204	32,095	33,908	36,385
電気音響機械器具製造	32,906	19,904	15,364	11,330	11,614	16,753	12,799	10,179	5,641
電子計算機・同付属装置製造	20,813	40,032	48,299	37,016	40,256	43,608	38,915	35,585	35,502
事務用機械器具製造	6,240	6,029	5,853	4,619	6,211	6,456	6,775	6,464	6,449
磁気テープ・磁気ディスク製造	5,844	7,990	8,565	5,857	4,667	4,326	4,270	2,740	1,741
情報記録物製造	2,012	1,918	1,991	1,464	1,910	1,824	1,438	1,659	1,494
6. 情報通信関連サービス	110,412	118,370	110,663	82,667	97,105	114,576	116,517	111,579	142,686
情報通信機器賃貸業	6,503	5,837	4,329	1,712	899	4,059	4,435	1,453	1,461
広告業	55,797	63,284	60,594	42,784	51,960	62,510	61,019	58,475	63,066
印刷・製版・製本等業	41,258	41,854	37,804	30,761	36,079	37,716	40,878	41,571	67,828
映画館・劇場等	6,854	7,395	7,936	7,410	8,167	10,291	10,186	10,080	10,331
7. 電気通信施設建設	15,462	19,579	23,492	22,637	20,454	24,689	25,551	25,596	24,589
電気通信施設建設業	15,462	19,579	23,492	22,637	20,454	24,689	25,551	25,596	24,589
8. 研究	201,661	202,347	212,117	199,191	212,510	237,232	261,802	279,806	297,060
研究	201,661	202,347	212,117	199,191	212,510	237,232	261,802	279,806	297,060
合計	713,425	733,769	756,572	668,197	726,839	847,797	864,585	924,156	976,462

(再掲) 情報通信産業 雇用者数(韓国)

単位:人

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	110,783	107,751	104,719	104,563	99,105	93,648	95,731	99,235	100,660
2. 放送	22,366	23,452	24,538	22,748	22,748	22,748	24,400	26,051	26,795
3. 情報サービス業	18,185	28,980	54,482	52,436	70,976	124,984	113,948	146,858	144,379
4. 映像・音声・文字情報制作業	59,834	60,543	61,490	51,999	59,324	65,125	68,542	73,820	77,079
5. 情報通信関連製造業	174,722	172,748	165,072	131,956	144,617	164,796	158,095	161,212	163,213
6. 情報通信関連サービス業	110,412	118,370	110,663	82,667	97,105	114,576	116,517	111,579	142,686
7. 情報通信関連建設業	15,462	19,579	23,492	22,637	20,454	24,689	25,551	25,596	24,589
8. 研究	201,661	202,347	212,117	199,191	212,510	237,232	261,802	279,806	297,060
情報通信産業合計	713,425	733,769	756,572	668,197	726,839	847,797	864,585	924,156	976,462

構成

単位:%

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	15.5	14.7	13.8	15.6	13.6	11.0	11.1	10.7	10.3
2. 放送	3.1	3.2	3.2	3.4	3.1	2.7	2.8	2.8	2.7
3. 情報サービス業	2.5	3.9	7.2	7.8	9.8	14.7	13.2	15.9	14.8
4. 映像・音声・文字情報制作業	8.4	8.3	8.1	7.8	8.2	7.7	7.9	8.0	7.9
5. 情報通信関連製造業	24.5	23.5	21.8	19.7	19.9	19.4	18.3	17.4	16.7
6. 情報通信関連サービス業	15.5	16.1	14.6	12.4	13.4	13.5	13.5	12.1	14.6
7. 情報通信関連建設業	2.2	2.7	3.1	3.4	2.8	2.9	3.0	2.8	2.5
8. 研究	28.3	27.6	28.0	29.8	29.2	28.0	30.3	30.3	30.4
情報通信産業合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

指数

(単位:1995年=100)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
1. 通信業	100.0	97.3	94.5	94.4	89.5	84.5	86.4	89.6	90.9
2. 放送	100.0	104.9	109.7	101.7	101.7	101.7	109.1	116.5	119.8
3. 情報サービス業	100.0	159.4	299.6	288.3	390.3	687.3	626.6	807.6	793.9
4. 映像・音声・文字情報制作業	100.0	101.2	102.8	86.9	99.1	108.8	114.6	123.4	128.8
5. 情報通信関連製造業	100.0	98.9	94.5	75.5	82.8	94.3	90.5	92.3	93.4
6. 情報通信関連サービス業	100.0	107.2	100.2	74.9	87.9	103.8	105.5	101.1	129.2
7. 情報通信関連建設業	100.0	126.6	151.9	146.4	132.3	159.7	165.2	165.5	159.0
8. 研究	100.0	100.3	105.2	98.8	105.4	117.6	129.8	138.8	147.3
情報通信産業合計	100.0	102.9	106.0	93.7	101.9	118.8	121.2	129.5	136.9

19.名目国内生産額の比較

(単位:10億円)

	95年	96年	97年	98年	99年	2000年	2001年	2002年	2003年
鉄鋼	20,866	20,369	21,448	18,708	17,123	17,834	16,775	17,049	18,521
電気機械(除情報通信機器)	34,119	35,170	36,836	33,313	34,184	37,218	32,727	28,792	30,520
輸送機械	41,702	42,187	44,676	41,500	40,464	41,870	42,542	45,396	47,326
建設(除電気通信施設建設)	87,632	89,236	89,896	84,677	81,432	80,420	77,415	74,277	69,904
卸売	66,194	67,889	72,265	69,292	64,324	61,743	60,638	60,402	61,972
小売	40,980	42,348	41,555	40,125	39,099	37,731	37,658	36,717	35,632
運輸	42,027	40,341	40,267	39,163	37,794	37,949	38,470	37,895	37,608
情報通信産業	79,224	85,287	90,848	93,742	93,088	97,131	97,380	93,414	92,607
全産業	923,911	944,936	970,542	945,348	927,383	941,271	930,197	914,435	915,146

名目国内生産額の比較(構成)

(単位:%)

	95年	96年	97年	98年	99年	2000年	2001年	2002年	2003年
鉄鋼	2.3	2.2	2.2	2.0	1.8	1.9	1.8	1.9	2.0
電気機械(除情報通信機器)	3.7	3.7	3.8	3.5	3.7	4.0	3.5	3.1	3.3
輸送機械	4.5	4.5	4.6	4.4	4.4	4.4	4.6	5.0	5.2
建設(除電気通信施設建設)	9.5	9.4	9.3	9.0	8.8	8.5	8.3	8.1	7.6
卸売	7.2	7.2	7.4	7.3	6.9	6.6	6.5	6.6	6.8
小売	4.4	4.5	4.3	4.2	4.2	4.0	4.0	4.0	3.9
運輸	4.5	4.3	4.1	4.1	4.1	4.0	4.1	4.1	4.1
情報通信産業	8.6	9.0	9.4	9.9	10.0	10.3	10.5	10.2	10.1
全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

名目国内生産額の比較(指数)

(単位:1995年=100)

	95年	96年	97年	98年	99年	2000年	2001年	2002年	2003年
鉄鋼	100.0	97.6	102.8	89.7	82.1	85.5	80.4	81.7	88.8
電気機械(除情報通信機器)	100.0	103.1	108.0	97.6	100.2	109.1	95.9	84.4	89.5
輸送機械	100.0	101.2	107.1	99.5	97.0	100.4	102.0	108.9	113.5
建設(除電気通信施設建設)	100.0	101.8	102.6	96.6	92.9	91.8	88.3	84.8	79.8
卸売	100.0	102.6	109.2	104.7	97.2	93.3	91.6	91.2	93.6
小売	100.0	103.3	101.4	97.9	95.4	92.1	91.9	89.6	86.9
運輸	100.0	96.0	95.8	93.2	89.9	90.3	91.5	90.2	89.5
情報通信産業	100.0	107.7	114.7	118.3	117.5	122.6	122.9	117.9	116.9
全産業	100.0	102.3	105.0	102.3	100.4	101.9	100.7	99.0	99.1

名目国内生産額成長率の比較

(単位:%)

	95~96年	96~97年	97~98年	98~99年	99~2000年	00~'01年	01~'02年	02~'03年	95~03年
鉄鋼	-2.4	5.3	-12.8	-8.5	4.2	-5.9	1.6	8.6	-1.5
電気機械(除情報通信機器)	3.1	4.7	-9.6	2.6	8.9	-12.1	-12.1	6.0	-1.4
輸送機械	1.2	5.9	-7.1	-2.5	3.5	1.6	6.7	4.3	1.6
建設(除電気通信施設建設)	1.8	0.7	-5.8	-3.8	-1.2	-3.7	-4.1	-5.9	-2.8
卸売	2.6	6.4	-4.1	-7.2	-4.0	-1.8	-0.4	2.6	-0.8
小売	3.3	-1.9	-3.4	-2.6	-3.5	-0.2	-2.5	-3.0	-1.7
運輸	-4.0	-0.2	-2.7	-3.5	0.4	1.4	-1.5	-0.8	-1.4
情報通信産業	7.7	6.5	3.2	-0.7	4.3	0.3	-4.1	-0.9	2.0
全産業成長率	2.3	2.7	-2.6	-1.9	1.5	-1.2	-1.7	0.1	-0.1

名目国内生産額寄与度の比較(全産業成長率への寄与度)

(単位:%)

	95~96年	96~97年	97~98年	98~99年	99~2000年	00~'01年	01~'02年	02~'03年	95~03年
鉄鋼	-0.1	0.1	-0.3	-0.2	0.1	-0.1	0.0	0.2	0.0
電気機械(除情報通信機器)	0.1	0.2	-0.4	0.1	0.3	-0.5	-0.4	0.2	0.0
輸送機械	0.1	0.3	-0.3	-0.1	0.2	0.1	0.3	0.2	0.1
建設(除電気通信施設建設)	0.2	0.1	-0.5	-0.3	-0.1	-0.3	-0.3	-0.5	-0.2
卸売	0.2	0.5	-0.3	-0.5	-0.3	-0.1	0.0	0.2	-0.1
小売	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1
運輸	-0.2	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0	-0.1
情報通信産業	0.7	0.6	0.3	-0.1	0.4	0.0	-0.4	-0.1	0.2
全産業成長率	2.3	2.7	-2.6	-1.9	1.5	-1.2	-1.7	0.1	-0.1

20.実質国内生産額の他産業との比較

(単位:10億円)

	95年	96年	97年	98年	99年	2000年	2001年	2002年	2003年
鉄鋼	20,866	20,884	21,400	19,052	18,278	19,088	18,417	18,446	19,353
電気機械(除情報通信機器)	34,119	36,891	39,839	36,410	39,973	45,578	43,014	39,225	45,418
輸送機械	41,702	41,893	43,793	40,122	40,659	43,399	44,364	47,489	50,795
建設(除電気通信施設建設)	87,632	88,975	88,065	84,533	82,756	81,498	79,247	76,954	73,203
卸売	66,194	68,652	72,613	70,727	66,808	64,517	64,265	65,138	68,460
小売	40,980	42,831	41,602	40,185	39,376	38,486	39,100	38,885	38,593
運輸	42,027	39,984	39,614	38,906	37,851	37,647	38,612	38,010	38,169
情報通信産業	79,224	88,722	97,502	103,849	106,630	115,013	119,327	118,653	126,134
全産業	923,870	949,606	968,491	953,383	954,099	976,418	975,378	969,402	994,943

実質国内額の比較(構成)

(単位:%)

	95年	96年	97年	98年	99年	2000年	2001年	2002年	2003年
鉄鋼	2.3	2.2	2.2	2.0	1.9	2.0	1.9	1.9	1.9
電気機械(除情報通信機器)	3.7	3.9	4.1	3.8	4.2	4.7	4.4	4.0	4.6
輸送機械	4.5	4.4	4.5	4.2	4.3	4.4	4.5	4.9	5.1
建設(除電気通信施設建設)	9.5	9.4	9.1	8.9	8.7	8.3	8.1	7.9	7.4
卸売	7.2	7.2	7.5	7.4	7.0	6.6	6.6	6.7	6.9
小売	4.4	4.5	4.3	4.2	4.1	3.9	4.0	4.0	3.9
運輸	4.5	4.2	4.1	4.1	4.0	3.9	4.0	3.9	3.8
情報通信産業	8.6	9.3	10.1	10.9	11.2	11.8	12.2	12.2	12.7
全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

実質国内生産額の比較(指数)

(単位:1995年=100)

	95年	96年	97年	98年	99年	2000年	2001年	2002年	2003年
鉄鋼	100.0	100.1	102.6	91.3	87.6	91.5	88.3	88.4	92.7
電気機械(除情報通信機器)	100.0	108.1	116.8	106.7	117.2	133.6	126.1	115.0	133.1
輸送機械	100.0	100.5	105.0	96.2	97.5	104.1	106.4	113.9	121.8
建設(除電気通信施設建設)	100.0	101.5	100.5	96.5	94.4	93.0	90.4	87.8	83.5
卸売	100.0	103.7	109.7	106.8	100.9	97.5	97.1	98.4	103.4
小売	100.0	104.5	101.5	98.1	96.1	93.9	95.4	94.9	94.2
運輸	100.0	95.1	94.3	92.6	90.1	89.6	91.9	90.4	90.8
情報通信産業	100.0	112.0	123.1	131.1	134.6	145.2	150.6	149.8	159.2
全産業	100.0	102.8	104.8	103.2	103.3	105.7	105.6	104.9	107.7

実質国内生産額成長率の比較

(単位:%)

	95~96年	96~97年	97~98年	98~99年	99~'00年	00~'01年	01~'02年	02~'03年	95~'03年 (年平均)
鉄鋼	0.1	2.5	-11.0	-4.1	4.4	-3.5	0.2	4.9	-0.9
電気機械(除情報通信機器)	8.1	8.0	-8.6	9.8	14.0	-5.6	-8.8	15.8	3.6
輸送機械	0.5	4.5	-8.4	1.3	6.7	2.2	7.0	7.0	2.5
建設(除電気通信施設建設)	1.5	-1.0	-4.0	-2.1	-1.5	-2.8	-2.9	-4.9	-2.2
卸売	3.7	5.8	-2.6	-5.5	-3.4	-0.4	1.4	5.1	0.4
小売	4.5	-2.9	-3.4	-2.0	-2.3	1.6	-0.6	-0.8	-0.7
運輸	-4.9	-0.9	-1.8	-2.7	-0.5	2.6	-1.6	0.4	-1.2
情報通信産業	12.0	9.9	6.5	2.7	7.9	3.8	-0.6	6.3	6.0
全産業成長率	2.8	2.0	-1.6	0.1	2.3	-0.1	-0.6	2.6	0.9

実質国内生産額寄与度の比較(全産業成長率への寄与度)

(単位:%)

	95~96年	96~97年	97~98年	98~99年	99~'00年	00~'01年	01~'02年	02~'03年	95~'03年 (年平均)
鉄鋼	0.0	0.1	-0.2	-0.1	0.1	-0.1	0.0	0.1	0.0
電気機械(除情報通信機器)	0.3	0.3	-0.4	0.4	0.6	-0.3	-0.4	0.6	0.1
輸送機械	0.0	0.2	-0.4	0.1	0.3	0.1	0.3	0.3	0.1
建設(除電気通信施設建設)	0.1	-0.1	-0.4	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2	-0.4	-0.2
卸売	0.3	0.4	-0.2	-0.4	-0.2	0.0	0.1	0.3	0.0
小売	0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
運輸	-0.2	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0	-0.1
情報通信産業	1.0	0.9	0.7	0.3	0.9	0.4	-0.1	0.8	0.6
全産業成長率	2.8	2.0	-1.6	0.1	2.3	-0.1	-0.6	2.6	0.9

21. 名目GDPの他産業との比較

(単位:10億円)

	95年	96年	97年	98年	99年	2000年	2001年	2002年	2003年
鉄鋼	6,041	5,907	6,117	4,916	4,719	5,067	4,816	4,448	5,068
電気機械(除情報通信機器)	15,516	15,899	16,651	15,479	15,994	17,093	13,584	12,384	13,226
輸送機械	10,918	11,513	11,387	12,054	12,027	11,491	11,804	13,720	13,754
建設(除電気通信施設建設)	40,470	40,632	40,895	39,235	37,836	37,166	35,603	33,750	33,265
卸売	46,647	47,509	51,173	49,495	45,556	43,547	42,812	41,692	40,891
小売	29,142	30,080	29,457	27,886	27,544	26,524	26,463	25,932	25,180
運輸	26,455	25,405	25,209	24,394	23,901	23,814	23,611	23,294	23,585
情報通信産業	37,812	40,878	43,129	45,453	44,886	46,261	45,947	44,422	44,012
全産業	496,922	509,984	520,939	514,595	507,224	511,462	505,847	497,897	497,485

名目GDPの比較(構成)

(単位:%)

	95年	96年	97年	98年	99年	2000年	2001年	2002年	2003年
鉄鋼	1.2	1.2	1.2	1.0	0.9	1.0	1.0	0.9	1.0
電気機械(除情報通信機器)	3.1	3.1	3.2	3.0	3.2	3.3	2.7	2.5	2.7
輸送機械	2.2	2.3	2.2	2.3	2.4	2.2	2.3	2.8	2.8
建設(除電気通信施設建設)	8.1	8.0	7.9	7.6	7.5	7.3	7.0	6.8	6.7
卸売	9.4	9.3	9.8	9.6	9.0	8.5	8.5	8.4	8.2
小売	5.9	5.9	5.7	5.4	5.4	5.2	5.2	5.2	5.1
運輸	5.3	5.0	4.8	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7
情報通信産業	7.6	8.0	8.3	8.8	8.8	9.0	9.1	8.9	8.8
全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

名目GDPの比較(指数)

(単位:1995年=100)

	95年	96年	97年	98年	99年	2000年	2001年	2002年	2003年
鉄鋼	100.0	97.8	101.3	81.4	78.1	83.9	79.7	73.6	83.9
電気機械(除情報通信機器)	100.0	102.5	107.3	99.8	103.1	110.2	87.5	79.8	85.2
輸送機械	100.0	105.4	104.3	110.4	110.2	105.2	108.1	125.7	126.0
建設(除電気通信施設建設)	100.0	100.4	101.0	96.9	93.5	91.8	88.0	83.4	82.2
卸売	100.0	101.8	109.7	106.1	97.7	93.4	91.8	89.4	87.7
小売	100.0	103.2	101.1	95.7	94.5	91.0	90.8	89.0	86.4
運輸	100.0	96.0	95.3	92.2	90.3	90.0	89.2	88.0	89.1
情報通信産業	100.0	108.1	114.1	120.2	118.7	122.3	121.5	117.5	116.4
全産業	100.0	102.6	104.8	103.6	102.1	102.9	101.8	100.2	100.1

名目GDP成長率の比較

(単位:%)

	95~96年	96~97年	97~98年	98~99年	99~'00年	00~'01年	01~'02年	02~'03年	95~'03年 (年平均)
鉄鋼	-2.2	3.6	-19.6	-4.0	7.4	-5.0	-7.6	13.9	-2.2
電気機械(除情報通信機器)	2.5	4.7	-7.0	3.3	6.9	-20.5	-8.8	6.8	-2.0
輸送機械	5.4	-1.1	5.9	-0.2	-4.5	2.7	16.2	0.2	2.9
建設(除電気通信施設建設)	0.4	0.6	-4.1	-3.6	-1.8	-4.2	-5.2	-1.4	-2.4
卸売	1.8	7.7	-3.3	-8.0	-4.4	-1.7	-2.6	-1.9	-1.6
小売	3.2	-2.1	-5.3	-1.2	-3.7	-0.2	-2.0	-2.9	-1.8
運輸	-4.0	-0.8	-3.2	-2.0	-0.4	-0.9	-1.3	1.2	-1.4
情報通信産業	8.1	5.5	5.4	-1.2	3.1	-0.7	-3.3	-0.9	1.9
全産業成長率	2.6	2.1	-1.2	-1.4	0.8	-1.1	-1.6	-0.1	0.0

名目GDP寄与度の比較(全産業成長率への寄与度)

(単位:%)

	95~96年	96~97年	97~98年	98~99年	99~'00年	00~'01年	01~'02年	02~'03年	95~'03年 (年平均)
鉄鋼	0.0	0.0	-0.2	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.1	0.0
電気機械(除情報通信機器)	0.1	0.1	-0.2	0.1	0.2	-0.7	-0.2	0.2	-0.1
輸送機械	0.1	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.1	0.4	0.0	0.1
建設(除電気通信施設建設)	0.0	0.1	-0.3	-0.3	-0.1	-0.3	-0.4	-0.1	-0.2
卸売	0.2	0.7	-0.3	-0.8	-0.4	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1
小売	0.2	-0.1	-0.3	-0.1	-0.2	0.0	-0.1	-0.2	-0.1
運輸	-0.2	0.0	-0.2	-0.1	0.0	0.0	-0.1	0.1	-0.1
情報通信産業	0.6	0.4	0.4	-0.1	0.3	-0.1	-0.3	-0.1	0.2
全産業成長率	2.6	2.1	-1.2	-1.4	0.8	-1.1	-1.6	-0.1	0.0

22. 実質GDPの他産業との比較

(単位:10億円)

	95年	96年	97年	98年	99年	2000年	2001年	2002年	2003年
鉄鋼	6,041	6,102	6,277	5,062	5,068	5,585	5,398	5,180	5,593
電気機械(除情報通信機器)	15,516	16,874	18,736	17,394	19,818	23,341	21,109	19,577	24,419
輸送機械	10,918	10,729	10,253	10,297	11,477	12,039	12,184	13,801	13,963
建設(除電気通信施設建設)	40,470	40,225	39,688	38,582	37,856	36,837	35,928	34,757	34,140
卸売	46,647	48,099	51,361	50,513	47,350	45,639	45,644	45,138	44,580
小売	29,142	30,478	29,508	27,864	27,604	27,059	27,614	27,680	27,165
運輸	26,455	25,293	24,884	23,825	23,344	23,493	23,363	23,130	23,471
情報通信産業	37,812	43,491	48,575	53,191	55,085	59,862	62,359	62,900	68,938
全産業	496,958	514,030	523,640	517,857	518,324	533,177	535,535	532,815	545,903

実質GDPの比較(構成)

(単位:%)

	95年	96年	97年	98年	99年	2000年	2001年	2002年	2003年
鉄鋼	1.2	1.2	1.2	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
電気機械(除情報通信機器)	3.1	3.3	3.6	3.4	3.8	4.4	3.9	3.7	4.5
輸送機械	2.2	2.1	2.0	2.0	2.2	2.3	2.3	2.6	2.6
建設(除電気通信施設建設)	8.1	7.8	7.6	7.5	7.3	6.9	6.7	6.5	6.3
卸売	9.4	9.4	9.8	9.8	9.1	8.6	8.5	8.5	8.2
小売	5.9	5.9	5.6	5.4	5.3	5.1	5.2	5.2	5.0
運輸	5.3	4.9	4.8	4.6	4.5	4.4	4.4	4.3	4.3
情報通信産業	7.6	8.5	9.3	10.3	10.6	11.2	11.6	11.8	12.6
全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

実質GDPの比較(指数)

(単位:1995年=100)

	95年	96年	97年	98年	99年	2000年	2001年	2002年	2003年
鉄鋼	100.0	101.0	103.9	83.8	83.9	92.4	89.4	85.7	92.6
電気機械(除情報通信機器)	100.0	108.8	120.8	112.1	127.7	150.4	136.0	126.2	157.4
輸送機械	100.0	98.3	93.9	94.3	105.1	110.3	111.6	126.4	127.9
建設(除電気通信施設建設)	100.0	99.4	98.1	95.3	93.5	91.0	88.8	85.9	84.4
卸売	100.0	103.1	110.1	108.3	101.5	97.8	97.8	96.8	95.6
小売	100.0	104.6	101.3	95.6	94.7	92.9	94.8	95.0	93.2
運輸	100.0	95.6	94.1	90.1	88.2	88.8	88.3	87.4	88.7
情報通信産業	100.0	115.0	128.5	140.7	145.7	158.3	164.9	166.3	182.3
全産業成長率	100.0	103.4	105.4	104.2	104.3	107.3	107.8	107.2	109.8

実質GDP成長率の比較

(単位:%)

	95~96年	96~97年	97~98年	98~99年	99~'00年	00~'01年	01~'02年	02~'03年	95~'03年 (年平均)
鉄鋼	1.0	2.9	-19.4	0.1	10.2	-3.3	-4.0	8.0	-1.0
電気機械(除情報通信機器)	8.8	11.0	-7.2	13.9	17.8	-9.6	-7.3	24.7	5.8
輸送機械	-1.7	-4.4	0.4	11.5	4.9	1.2	13.3	1.2	3.1
建設(除電気通信施設建設)	-0.6	-1.3	-2.8	-1.9	-2.7	-2.5	-3.3	-1.8	-2.1
卸売	3.1	6.8	-1.7	-6.3	-3.6	0.0	-1.1	-1.2	-0.6
小売	4.6	-3.2	-5.6	-0.9	-2.0	2.1	0.2	-1.9	-0.9
運輸	-4.4	-1.6	-4.3	-2.0	0.6	-0.6	-1.0	1.5	-1.5
情報通信産業	15.0	11.7	9.5	3.6	8.7	4.2	0.9	9.6	7.8
全産業成長率	3.4	1.9	-1.1	0.1	2.9	0.4	-0.5	2.5	1.2

実質GDP寄与度の比較(全産業成長率への寄与度)

(単位:%)

	95~96年	96~97年	97~98年	98~99年	99~'00年	00~'01年	01~'02年	02~'03年	95~'03年 (年平均)
鉄鋼	0.0	0.0	-0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
電気機械(除情報通信機器)	0.3	0.4	-0.3	0.5	0.7	-0.4	-0.3	0.9	0.2
輸送機械	0.0	-0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	0.3	0.0	0.1
建設(除電気通信施設建設)	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2
卸売	0.3	0.6	-0.2	-0.6	-0.3	0.0	-0.1	-0.1	0.0
小売	0.3	-0.2	-0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.0	-0.1	0.0
運輸	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	-0.1
情報通信産業	1.1	1.0	0.9	0.4	0.9	0.5	0.1	1.1	0.8
全産業成長率	3.4	1.9	-1.1	0.1	2.9	0.4	-0.5	2.5	1.2

23. 雇用者数の他産業との比較

(単位:万人)

	95年	96年	97年	98年	99年	2000年	2001年	2002年	2003年
鉄鋼	37	36	37	33	29	27	27	24	27
電気機械(除情報通信機器)	174	181	175	167	168	170	172	159	158
輸送機械	112	108	109	115	113	104	97	96	97
建設(除電気通信施設建設)	539	545	556	541	536	530	511	497	487
卸売	396	393	380	382	378	369	364	346	337
小売	571	591	610	616	621	630	637	631	637
運輸	325	332	335	332	332	340	336	333	331
情報通信産業	368	373	377	392	393	383	379	366	360
全産業	5,263	5,323	5,391	5,368	5,331	5,356	5,369	5,331	5,335

雇用者数の比較(構成)

(単位:%)

	95年	96年	97年	98年	99年	2000年	2001年	2002年	2003年
鉄鋼	0.7	0.7	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
電気機械(除情報通信機器)	3.3	3.4	3.3	3.1	3.2	3.2	3.2	3.0	3.0
輸送機械	2.1	2.0	2.0	2.1	2.1	1.9	1.8	1.8	1.8
建設(除電気通信施設建設)	10.2	10.2	10.3	10.1	10.0	9.9	9.5	9.3	9.1
卸売	7.5	7.4	7.0	7.1	7.1	6.9	6.8	6.5	6.3
小売	10.8	11.1	11.3	11.5	11.6	11.8	11.9	11.8	11.9
運輸	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.4	6.3	6.2	6.2
情報通信産業	7.0	7.0	7.0	7.3	7.4	7.2	7.1	6.9	6.8
全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

雇用者数の比較(指数)

(単位:1995年=100)

	95年	96年	97年	98年	99年	2000年	2001年	2002年	2003年
鉄鋼	100.0	99.4	99.9	89.2	79.5	74.7	73.1	65.9	73.7
電気機械(除情報通信機器)	100.0	103.9	100.6	96.1	96.6	97.4	98.7	91.0	90.6
輸送機械	100.0	96.4	97.3	102.7	100.9	92.9	86.6	85.7	86.6
建設(除電気通信施設建設)	100.0	101.1	103.2	100.3	99.4	98.3	94.8	92.2	90.3
卸売	100.0	99.2	96.0	96.5	95.5	93.2	91.9	87.4	85.1
小売	100.0	103.5	106.8	107.9	108.8	110.3	111.6	110.5	111.6
運輸	100.0	102.1	103.2	102.1	102.1	104.8	103.3	102.5	101.7
情報通信産業	100.0	101.5	102.6	106.5	107.0	104.2	103.0	99.6	98.1
全産業	100.0	101.1	102.4	102.0	101.3	101.8	102.0	101.3	101.4

雇用者数成長率の比較

(単位:%)

	95~96年	96~97年	97~98年	98~99年	99~'00年	00~'01年	01~'02年	02~'03年	95~'03年 (年平均)
鉄鋼	-0.6	0.5	-10.7	-10.9	-6.0	-2.1	-9.9	11.9	-3.7
電気機械(除情報通信機器)	3.9	-3.2	-4.5	0.5	0.9	1.3	-7.8	-0.4	-1.2
輸送機械	-3.6	0.9	5.5	-1.7	-8.0	-6.7	-1.0	1.0	-1.8
建設(除電気通信施設建設)	1.1	2.0	-2.8	-0.9	-1.1	-3.6	-2.7	-2.0	-1.3
卸売	-0.8	-3.3	0.5	-1.0	-2.4	-1.4	-4.9	-2.6	-2.0
小売	3.5	3.2	1.0	0.8	1.4	1.1	-0.9	1.0	1.4
運輸	2.1	1.0	-1.0	0.0	2.6	-1.4	-0.8	-0.8	0.2
情報通信産業	1.5	1.1	3.8	0.5	-2.6	-1.1	-3.4	-1.5	-0.2
全産業成長率	1.1	1.3	-0.4	-0.7	0.5	0.2	-0.7	0.1	0.2

雇用者数の比較(寄与度)

(単位:%)

	95~96年	96~97年	97~98年	98~99年	99~'00年	00~'01年	01~'02年	02~'03年	95~'03年 (年平均)
鉄鋼	0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
電気機械(除情報通信機器)	0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.3	0.0	0.0
輸送機械	-0.1	0.0	0.1	0.0	-0.2	-0.1	0.0	0.0	0.0
建設(除電気通信施設建設)	0.1	0.2	-0.3	-0.1	-0.1	-0.4	-0.3	-0.2	-0.1
卸売	-0.1	-0.2	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	-0.3	-0.2	-0.1
小売	0.4	0.4	0.1	0.1	0.2	0.1	-0.1	0.1	0.2
運輸	0.1	0.1	-0.1	0.0	0.2	-0.1	0.0	0.0	0.0
情報通信産業	0.1	0.1	0.3	0.0	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	0.0
全産業成長率	1.1	1.3	-0.4	-0.7	0.5	0.2	-0.7	0.1	0.2

24.労働生産性(GDPベース)の他産業との比較

(単位:万円/人)

	95年	96年	97年	98年	99年	2000年	2001年	2002年	2003年
鉄鋼	1,649	1,677	1,715	1,549	1,741	2,041	2,015	2,147	2,072
電気機械(除情報通信機器)	890	932	1,069	1,039	1,177	1,375	1,227	1,234	1,546
輸送機械	975	993	941	895	1,016	1,158	1,256	1,438	1,439
建設(除電気通信施設建設)	751	738	713	714	707	695	703	699	701
卸売	1,178	1,224	1,352	1,322	1,253	1,237	1,254	1,305	1,323
小売	510	516	484	452	445	430	434	439	426
運輸	814	762	742	718	703	690	696	694	710
情報通信産業	1,029	1,165	1,288	1,358	1,400	1,563	1,647	1,719	1,913
全産業	944	966	971	965	972	995	997	999	1,023

労働生産性(GDPベース)の比較(指数)

(単位:1995年=100)

	95年	96年	97年	98年	99年	2000年	2001年	2002年	2003年
鉄鋼	100.0	101.7	104.0	94.0	105.6	123.8	122.2	130.2	125.6
電気機械(除情報通信機器)	100.0	104.7	120.1	116.7	132.2	154.4	137.8	138.6	173.6
輸送機械	100.0	101.9	96.5	91.9	104.2	118.8	128.9	147.5	147.7
建設(除電気通信施設建設)	100.0	98.3	95.0	95.1	94.1	92.6	93.7	93.1	93.4
卸売	100.0	103.9	114.7	112.3	106.3	105.0	106.5	110.7	112.3
小売	100.0	101.0	94.8	88.6	87.1	84.2	84.9	86.0	83.6
運輸	100.0	93.6	91.2	88.2	86.4	84.8	85.5	85.3	87.2
情報通信産業	100.0	113.3	125.2	132.0	136.1	151.9	160.1	167.1	185.9
全産業	100.0	102.3	102.9	102.2	103.0	105.4	105.6	105.8	108.4

労働生産性(GDPベース)成長率の比較

(単位:%)

	95~96年	96~97年	97~98年	98~99年	99~'00年	00~'01年	01~'02年	02~'03年	95~'03年 (年平均)
鉄鋼	1.7	2.3	-9.7	12.4	17.3	-1.3	6.6	-3.5	2.9
電気機械(除情報通信機器)	4.7	14.7	-2.8	13.3	16.8	-10.7	0.6	25.2	7.1
輸送機械	1.9	-5.3	-4.8	13.4	14.0	8.5	14.4	0.1	5.0
建設(除電気通信施設建設)	-1.7	-3.3	0.1	-1.0	-1.6	1.1	-0.5	0.2	-0.9
卸売	3.9	10.4	-2.2	-5.3	-1.3	1.4	4.0	1.4	1.5
小売	1.0	-6.2	-6.5	-1.7	-3.4	0.9	1.2	-2.8	-2.2
運輸	-6.4	-2.6	-3.3	-2.0	-1.9	0.8	-0.2	2.3	-1.7
情報通信産業	13.3	10.5	5.5	3.1	11.6	5.4	4.4	11.3	8.1
全産業	2.3	0.6	-0.7	0.8	2.4	0.2	0.2	2.4	1.0